

令和5年度  
一般会計・特別会計決算に係る  
主要な施策の成果と  
予算執行の実績報告書

令和6年9月  
和光市

令和5年度 一般会計 実績報告書目次  
特別会計

・決算概要 .....	1
・財政指標 .....	2
・和光市一般会計 .....	3
・和光市国民健康保険特別会計 .....	86
・和光市介護保険特別会計 .....	89
・和光市和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計 .....	97

※和光市後期高齢者医療特別会計は、該当がありません。

本実績報告書には、決算書の備考欄で内容が明らかな事業や事業費が小額な事業を除いた、主な事業について掲載しています。

本実績報告書に掲載されていない事業についても、市ホームページにおいて、行政評価の事務事業評価表を同様の形式で掲載しています。

# 令和5年度決算概要

## 1. 一般会計・特別会計決算額

(単位：円)

		歳入総額	歳出総額	歳差 入 引 出 額
一般会計		36,432,483,070	33,854,371,375	2,578,111,695
特別 会計	国民健康保険	6,825,016,666	6,470,223,759	354,792,907
	後期高齢者医療	903,100,851	901,442,599	1,658,252
	介護保険	4,685,513,316	4,518,219,539	167,293,777
	和光都市計画事業和光市 駅北口土地区画整理事業	1,242,739,126	1,217,266,103	25,473,023
全会計合計		50,088,853,029	46,961,523,375	3,127,329,654

## 2. 一般会計・特別会計実質収支額

(単位：円)

		歳入 歳出 差 引 額	翌年度繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計		2,578,111,695	149,149,800	2,428,961,895
特別 会計	国民健康保険	354,792,907	0	354,792,907
	後期高齢者医療	1,658,252	0	1,658,252
	介護保険	167,293,777	0	167,293,777
	和光都市計画事業和光市 駅北口土地区画整理事業	25,473,023	2,756,873	22,716,150
全会計合計		3,127,329,654	151,906,673	2,975,422,981

# 財政指標

(単位:千円、%、人)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	和 光 市 中 期 財 政 計 画 における目標値
市税収入額	15,903,083	16,432,591	16,826,916	—
標準財政規模 (うち臨時財政対策債発行可能額)	16,344,264 (3,806)	17,083,188 (0)	17,611,608 (0)	— —
財政力指数 (単年度)	1.052 (0.987)	1.038 (1.057)	1.044 (1.087)	— —
実質収支比率	18.6	16.8	13.9	—
公債費負担比率	8.8	8.7	8.7	—
投資的経費比率	11.3	9.4	13.1	—
義務的経費比率	50.4	47.9	48.1	—
経常収支比率	89.2	89.9	91.6	80.0以下
財政調整基金現在高	1,854,210	1,981,770	2,369,490	—
財政調整基金比率	11.3	11.6	13.5	10.0以上
地方債現在高	18,280,247	17,673,131	17,761,551	—
地方債残高比率	111.8	103.5	100.9	100.0以下
人口1人当たりの地方債現在高(円)	218,282	210,490	209,630	195,000以下
実質赤字比率	※ —	※ —	※ —	—
連結実質赤字比率	※ —	※ —	※ —	—
実質公債費比率	4.0	4.9	5.6	3.0以下
将来負担比率	37.5	34.4	36.7	20.0以下
特定目的基金を含めた実質単年度収支	1,388,500	1,261,403	△ 62,182	50,000以上
職員数	400	402	413	—
ラスパイレース指数	99.9	100.8	100.7	—
職員一人当たり人口	209	209	205	—

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額が生じていないため、「—」で標記しています。

事業名	市議会情報提供			事業コード	1002002	計画コード	12-5-5	
款	01	議会費	項	01	議会費	目	01	議会費
所属名(部局・課)	議会事務局		議会事務局		担当名	議事調査担当		
施策	12-5	効果的なシティプロモーションの展開						

### 1. 事業の概要

事業の対象	市民、議員及び和光市の行政に関心のある人
意図・目的	市民などが市議会活動の見聞を通して、市政に関心を持つ。
活動概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市議会の本会議や委員会等の会議録を作成して公開する。また、インターネットによる会議録の閲覧、検索を可能にし、手軽に情報収集ができるようにする。</li> <li>本会議のライブ中継と録画映像を配信する。</li> <li>年4回の定例会終了後、市議会だよりを発行して審議の概要と議会活動の状況を周知するとともに、市議会ホームページで議会の概要や活動を適宜周知する。</li> </ul>

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 本会議録の市内閲覧場所	カ所	7	7	7	7	7	7	
	② 市議会だよりの発行部数(各回の平均)	部	43,408	43,683	44,175	44,500	44,500	44,500	
	③ 会議録検索システムのアクセス数	件	37,024	10,072	10,145	30,000	20,000	20,000	
	④ 本会議・委員会の傍聴者数	人	448	436	415	450	450	450	
	⑤ インターネット本会議ライブ中継・録画配信アクセス	件	2,367	5,947	21,929	6,000	23,000	23,000	
費用	事業費	予算額	千円	11,364	12,230	11,447		11,498	不用額
		決算額	千円	9,921	11,038	9,786			1,661
	財源内訳	一般財源	千円	9,921	11,038	9,786			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0			85.5%
成果の説明	<p>・市議会だよりは、レイアウトを工夫し、視覚的にわかりやすく、読者に伝わりやすい紙面になるよう工夫した。また、定例会以外の活動を掲載することで、議員の様々な活動を伝えることができた。</p> <p>・傍聴については、乳幼児連れの傍聴者が気兼ねなく傍聴できるようモニター傍聴室を準備すること、高齢者や身体の不自由な方には手すりに近い席を案内すること、イヤホンを貸与することなど、要望があれば適切に対応できる体制を整えた。</p> <p>・本会議の映像配信は、会議の翌日以降に速報版を、会議終了後おおむね5日目には録画配信を行うことができた。また、インターネット本会議ライブ中継(令和4年12月定例会から開始)及び録画配信のアクセス数は、前年度と比較して大幅に増加した。</p> <p>・令和5年4月の改選後初めて、11月に議会報告会を開催した。</p>								

【続きあり】

### 3. 事業の課題

課題	もっと議会に関心を持ってもらい、会議録検索システムや映像配信のアクセス数、傍聴者数が伸びるよう、市議会ホームページ、市議会だより、議会報告会等の充実を図り、議会活動の情報提供をより積極的に行うことが必要。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	市議会本会議や各委員会等の記録は、市議会ホームページで公開している。また、本会議のライブ中継及び録画配信を行っている。今後も引き続き迅速な情報公開を行い、市民等に対し議会活動についての情報を発信していく。

1 開催状況

(1) 本会議		延べ日数(日)	延べ傍聴者数(人)	会議録冊数(冊)
定例会(招集 年4回)・臨時会		33	334	128(4回×32)

  

(2) 委員会等		延べ回数(回)	延べ付託議案等件数(件)	行政視察(日)	記録冊数(内委託分)
総務環境常任委員会		6	26	2	30(25)
文教厚生常任委員会		5	14	2	25(25)
予算決算常任委員会		8	32	—	40(40)
予算決算総務環境分科会		8	18	—	40(40)
予算決算文教厚生分科会		7	20	—	35(35)
議会運営委員会		25	1	/	125(85)
全員協議会		12			60(60)
政治倫理審査会		10			50(35)
計		81			405(345)

2 議案等審議結果(件)

	原案可決	修正可決	認定	承認	同意	適任	否決
市長提出議案	65	1	7	6	15	2	1(不同意)

	原案可決				否決			
	議案	意見書案	決議案		議案	意見書案	決議案	
議員提出議案	8	2	1	5	—	—	—	—

	請願 0				陳情 4			
	採択	趣旨採択	不採択	継続審査	採択	趣旨採択	不採択	継続審査
請願・陳情 (本会議審議)	—	—	—	—	2	—	2	—

3 アクセス件数及び発行部数

	件・部数		備考
会議録閲覧・検索システム	10,145		会議録の配付と併せて公開
本会議ライブ中継	21,929	13,590	本会議開催中の映像を字幕付きで配信
本会議録画配信		8,339	本会議の翌日から起算して5日以降に配信
市議会だより	176,700		5・8・11・2月号 44,175部

※市議会だよりは広報わこう特集ページに位置づけ。(費用は款2項1目3広報わこう作成業務委託料に含む。)

別途、市民団体に依頼し朗読したCDを作成。朗読した音声は声の市議会だよりとして市議会ホームページで視聴が可能。

4 議会報告会 年1回

日時	令和5年11月1日
場所	和光市役所議事堂3階全員協議会室
来場者数	7名
主な内容	市議会議員が参加者に対し、9月定例会で審議した令和4年度決算について、審査の概要を説明した。また、参加者との意見交換会を実施した。

事業名		広報活動推進			事業コード	1008002	計画コード	12-5-2		
款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	03	広報広聴費
所属名(部局・課)		企画部		秘書広報課		担当名		シティプロモーション担当		
施策		12-5	効果的なシティプロモーションの展開							

### 1. 事業の概要

事業の対象	全市民
意図・目的	市民に行政情報を広く伝える。また、行政情報を求めている市民が、必要なときに情報を入手できる環境を整える。
活動概要	広報紙を発行し、毎月1回、市内の全世帯・全事業所に配布する。また、ホームページを運営し、市内外に向けて情報発信をする。

### 2. 事業の実績

活動実績	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
①	広報紙発行部数(月平均)	部	43,408	43,683	44,176	45,000	45,500	46,000	
②	広報紙配布部数(月平均)	部	42,249	42,695	43,199	44,000	44,500	45,000	
③	ホームページ総頁数(年度末)	頁	5,867	5,887	4,104	6,000	4,000	4,200	
④	ホームページアクセス数(1箇月平均回数)	回	394,167	385,773	359,346	400,000	410,000	415,000	
⑤	X(旧Twitter)フォロワー数	人	14,459	14,521	14,638	16,500	16,800	17,000	
費用	事業費		予算額	千円	23,449	23,031	50,267	35,321	不用額
			決算額	千円	22,271	21,837	48,033		2,234
	財源内訳	一般財源		千円	22,271	21,837	48,033		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0		95.6%
成果の説明	<p>広報わこうの発行については、市内在住の若者をターゲットとした『wapica+』(令和2年12月号から掲載)の制作を行っている。令和5年度は子育て世代をターゲットにしたプレーパーク、わびあの「HADO」、若者に焦点を当てた和光国際高校、和光高校の文化祭特集に取り組んだ。</p> <p>市ホームページは、平成21年度のスタートから15年経過し、災害時の迅速な情報発信やコンテンツの増加により目的の情報に辿りつけない、スマートフォンなど様々な端末からの閲覧環境に対応する必要があるなど課題があったため、令和6年3月1日にリニューアルを実施した。使われていないページの見直しや削減により、目的とする情報へのアクセスの効率化に繋がった。ホームページアクセス数の減少は、不要なページの削減が主な要因である。引き続きホームページ内の関心の高い情報へのアクセスを良くするとともに、X(旧Twitter)やLINEで発信する際も、詳細情報のURLを掲載しホームページにアクセスしやすくし、アクセス数の向上を図っていく。</p> <p>X(旧Twitter)及びLINEでは、継続的かつ積極的な発信を行うことで、市民に有力な行政情報・イベント情報の発信や、市のシティプロモーションへ繋げる工夫を行った。このことから、フォロワー数も徐々に増加している。新ホームページでは、X(旧Twitter)の自動連携機能を導入し、ホームページで上げた新着情報が自動で配信され、庁内全体の情報発信業務の効率化に繋がった。</p> <p>《広報わこう発行》 毎月1回、広報紙を発行し、市内の全世帯・全事業所に配布する。 規格：タブロイド版16ページ、フルカラー印刷</p> <p>(1)広報わこう発行部数 5月号 44,100部 6～9月号44,000部 10月号 44,100部 11～4月号44,300部</p> <p>(2)広報わこう配布部数(ポスティングによる全戸配布) 5月号42,982件 6月号43,010件 7月号43,011件 8月号42,991件 9月号43,122件 10月号43,257件 11月号43,287件 12月号43,273件 1月号43,280件 2月号43,357件 3月号43,321件 4月号43,500件</p>								

### 3. 事業の課題

課題	広報紙については、全体的に情報量が多く、文字が小さく見づらいなどの課題が生じている。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	広報わこうについては、紙面の見やすさの改善に向け、令和6年度中に作業を進める。また、引き続き、LINEを活用し、広報わこうへの関心を高める取組みを行っていく。

事業名		広沢複合施設整備			事業コード	1020504	計画コード	12-4-1
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	企画費
所属名(部局・課)		企画部		資産戦略課		担当名	計画推進担当	
施策		12-4	市の特色を生かした地域ブランドの確立					

### 1. 事業の概要

事業の対象	広沢複合施設
意図・目的	既存児童センターの建て替え事業をきっかけとして、国有地を活用し、児童センター、市民プール、学童クラブ、保健センター、児童発達支援センター並びに認定こども園等を備えた複合施設を整備し、にぎわい創出及び多世代交流拠点の充実を図る。
活動概要	総合児童センター及び周辺公共施設の再整備に係る複合施設を整備する。複合施設を中心として、民間事業者やNPO等と連携したにぎわい創出事業を実施し、交流拠点を形成する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① コレクティブインパクト・リスト掲載者数	者	44	40	47	50	50	50	
	② イベント回数	回	6	18	15	14	14	14	
	③ 来場者数	人	172,168	710,616	816,807	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
	④								
	⑤								
費用	事業費	予算額	千円	1,624,068	92,074	130,655		91,066	不用額
		決算額	千円	1,576,554	91,497	130,650			5
	財源内訳	一般財源	千円	456,441	91,050	101,145			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	1,120,113	447	29,505			100.0%
成果の説明	平成31年度「株式会社和光市広沢PFI」と和光市広沢複合施設整備・運営事業契約を締結した。令和元年度に広沢学童クラブ、令和2年度に保健センター(現:健康増進センター)、令和3年度に総合児童センター・市民プール、児童発達支援センター、認定こども園、民間温浴施設を供用開始し、広沢複合施設が全面オープンした。								
	令和5年度実施事業について <b>■イベント回数内訳</b> プチ子供服&絵本のリサイクル会 6回 わびあmamaマルシェ 3回 わびあウォーターサバイバルゲーム 1回 わびあ夏まつり 1回 わびあHADOカップ 2回 わびあ未来イベント 1回 わびあティランピック 1回  <b>■来場者数内訳</b> 総合児童センター 206,509人 市民プール 73,419人 おふろの王様 475,602人 わいわい広場 58,988人 コワーキングスペース 2,289人								

### 3. 事業の課題

課題	運営協議を進め、官民のパートナーシップにより市民サービスの更なる向上を図る。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	広沢複合施設を核とした広沢地区エリアマネジメントを推進する。

事業名	スマート自治体推進			事業コード	1020509	計画コード	1-5-1
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08 企画費
所属名(部局・課)	総務部		デジタル推進課			担当名	デジタル統計担当
施策	1-5	行政窓口サービスの向上					

### 1. 事業の概要

事業の対象	市民等
意図・目的	申請等の手続業務について新たなテクノロジーに対応した取組を推進することにより、市民等が来庁することによる負担を軽減し、市民等の利便性の向上を図る。
活動概要	オンラインによる申請手続等に関するシステムを管理する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① LINE公式アカウント登録者数	人	8,339	10,227	12,102	11,000	13,000	14,000	
	② 新設申請・予約・投稿機能数	種類	18	18	23	19	26	29	
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費	予算額	千円	2,681	2,114	2,312		3,277	不用額
		決算額	千円	1,762	2,100	2,292		20	
	財源内訳	一般財源	千円	82	2,100	2,292		執行率	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	1,680	0	0		99.1%	
成果の説明	<p>【LINE公式アカウントにおける申請手続等】</p> <p>(1) 運用している機能</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 申請機能:トーク機能を使用し、様々な申請手続を行うことができるもの</li> <li>② 予約機能:窓口相談時間等の予約ができるもの</li> <li>③ 検索機能:ごみの分別方法等、検索ができる機能</li> <li>④ 通報機能:道路、公園、不法投棄の通報ができる機能</li> <li>⑤ 動物被害に関する機能:各種動物被害に関する手続き、目撃情報、被害報告等ができる機能</li> </ul> <p>(2) 令和5年度における運用実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 申請機能:国民健康保険の加入・脱退等の申請、就学時健康診断日程振替の申請、小・中学校市内転居予定の連絡、就学相談の申込み、自治会加入申請、犬の注射済票の交付・再交付(※1)</li> <li>② 予約機能:図書館ブックスタートの予約、保育園入園申込窓口の予約、保育の仕事オンライン就活相談の予約(※2)</li> <li>③ 検索機能:ごみの分別、循環バスの検索</li> <li>④ 通報機能:道路に関する通報(※3)、公園に関する通報(※3)、不法投棄の通報(※4)</li> <li>⑤ 動物被害に関する機能:アライグマの目撃情報・被害報告(※4)、動物の死体回収依頼(※4)、スズメバチの巣の撤去依頼(※4)</li> <li>⑥ 証明書発行機能:課税証明書・住民票の写しの発行(令和6年3月終了)</li> </ul> <p>(※1: 令和5年9月開始、※2: 令和5年11月開始、※3: 令和6年1月開始、※4: 令和6年3月開始)</p> <p>(3) 備考 証明書発行機能は、令和4年度から開始したコンビニ交付サービスにより件数が減少したため、取扱いを終了</p>								

### 3. 事業の課題

課題	オンライン申請には、LINEによる申請と電子申請を利用した2種類があり、申請内容の差別化と申請項目の拡充が課題として挙げられる。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	利用者のニーズに対応するため、市民や事業者が求めている手続きやサービスを調査し、新たな申請項目を設定していく。また、LINE申請の利点や手順を市ホームページやSNS等で周知していくことで利用者数を増やしていく。

事業名		市民相談			事業コード	1020601	計画コード	3-3-1
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	市民相談費
所属名(部局・課)		市民環境部		市民活動推進課		担当名	相談消費者担当	
施策		3-3	消費者や市民が相談しやすい体制づくり					

### 1. 事業の概要

事業の対象	市内在住者・在勤者・在学者
意図・目的	市民等が抱える悩み事やトラブルを専門家や外部機関に繋ぐことにより、解決を図る。
活動概要	日常生活上で生じる諸問題について、専門家に委託し、各種相談(法律、税務、年金・保険・労働、行政、不動産、女性)を実施する。また、適宜、外部の相談機関の案内や市の担当部署へ繋ぎ、解決を図る。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 法律相談利用者数	人	305	351	362	326	326	326	
	② 法律以外の専門家相談利用者数	人	92	112	120	126	126	126	
	③ 女性相談利用者数	人	60	62	74	76	76	76	
	④ 専門家以外の市民相談利用者数	人	129	135	122	—	—	—	
	⑤								
費用	事業費	予算額	千円	2,975	2,978	2,978		2,986	不用額
		決算額	千円	2,974	2,974	2,975			3
	財源内訳	一般財源	千円	2,974	2,974	2,975			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0			99.9%

成果の説明	<p>専門的な案件やどこに相談したらいいかわからない案件が必要な窓口につなぐ機能を果たしている。市民の権利と利益を擁護するため、市民の身近な相談窓口として、法律相談、行政相談、税務相談、年金・保険・労働相談、女性相談、不動産相談を実施。</p>																																							
	<p>各種年間専門家相談利用者数【指標①②③】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>法律</th> <th>税務</th> <th>年社労</th> <th>行政</th> <th>不動産</th> <th>女性</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コマ数</td> <td>408</td> <td>72</td> <td>36</td> <td>12</td> <td>48</td> <td>96</td> <td>672</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>362</td> <td>64</td> <td>27</td> <td>12</td> <td>17</td> <td>74</td> <td>556</td> </tr> <tr> <td>利用率</td> <td>88.7%</td> <td>88.9%</td> <td>75.0%</td> <td>100.0%</td> <td>35.4%</td> <td>77.1%</td> <td>82.7%</td> </tr> </tbody> </table>									法律	税務	年社労	行政	不動産	女性	合計	コマ数	408	72	36	12	48	96	672	人数	362	64	27	12	17	74	556	利用率	88.7%	88.9%	75.0%	100.0%	35.4%	77.1%	82.7%
		法律	税務	年社労	行政	不動産	女性	合計																																
コマ数	408	72	36	12	48	96	672																																	
人数	362	64	27	12	17	74	556																																	
利用率	88.7%	88.9%	75.0%	100.0%	35.4%	77.1%	82.7%																																	
<p>専門家以外の市民相談利用者数(職員対応相談)【指標④】</p> <p style="text-align: center;">122人</p>																																								

### 3. 事業の課題

課題	つなぎ先のない相談があったり、利用率の低い専門相談業務や無断キャンセルによる相談枠の未消化が発生している。
----	---

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	<p>今後も専門家への相談機会を確保するとともに市民の意向を丁寧に聞き取り、必要な窓口につなげていく。また、市民相談においては、的確な相談先の案内、傾聴に努め、丁寧な対応を心がける。利用率の低い相談業務については、定期的にHPやX等で周知をしていき、必要としている者が確実に窓口を利用できるようにする。また、無断キャンセルによる相談枠の未消化を減らすため、予約日の数日前に電話確認を行っていく。</p>

事業名		市民文化センター管理運営				事業コード	1026001	計画コード	10-2-3		
款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	14	市民文化センター費	
所属名(部局・課)		企画部			企画人権課			担当名	人権文化交流担当		
施策		10-2	創造的な文化の振興								

### 1. 事業の概要

事業の対象	市民文化センター利用者・来場者 来場が難しい市民 指定管理者
意図・目的	市民が文化に親しめるようにする。また、市民、企業、行政の協働による事業で地域が活性化し、和光市特有の文化を創造する。
活動概要	指定管理者制度により、自主文化事業、貸館事業、友の会事業などの市民文化センターの管理運営を行う。また、市民文化センターで優れた舞台芸術を鑑賞でき、市民が文化に触れる機会を提供する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 自主文化事業・共催事業数	本	39	45	46	42	45	45	
	② 市民文化センター来場者数	人	18,684	16,888	21,697	22,000	22,000	20,000	
	③ 市民文化センター稼働率	%	57	66	69	60	62	62	
	④								
	⑤								
費用	予算額		千円	215,413	223,780	232,274		249,606	不用額
	決算額		千円	215,366	223,778	232,252		22	
	財源内訳	一般財源		千円	212,866	223,778		231,672	執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	2,500	0		580	100.0%
成果の説明	(1)指定管理者に指定管理料を支払い、自主文化事業、貸館事業、友の会事業など市民文化センターの管理運営を行った。 自主文化事業では、地域貢献型事業として「大ホールでピアノを弾いてみよう」等、普及啓発型事業として「清水かつら記念30周年の冬が煌めくコンサート」等、鑑賞型事業として「サンアゼリア開館30周年記念事業未来への軌跡」等、ほか43事業を実施した。 貸館事業では、前年度に比べて2.7ポイント増の68.6%となっており、全ての施設で稼働率は上がっている。								
	(2)和光市民文化センター指定管理者事業評価委員会会議を2回開催し、評価報告及び指定管理者の改善策の講評を行った。 令和5年7月21日(金) 事業評価委員会第1回会議 議題:事業評価委員会会議日程及び会議内容について、事業評価表、質問書について 令和5年9月22日(金) 事業評価委員会第2回会議 議題:ヒアリング、評価、講評								
	(3)和光市民文化センター指定管理者選定委員会を2回開催し、第5期指定期間の指定管理者の選定を行った。 第5期指定期間指定管理者:公益財団法人和光市文化振興公社 指定期間:令和6年4月1日から令和11年3月31日まで								

### 3. 事業の課題

課題	市民や地域の文化団体等が、自主的に創造的な文化活動を活発に行う場所を提供し、また、国内外の優れた舞台芸術や地域文化や伝統文化を発信する事業を充実させる必要がある。
----	---

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	誰もが等しく文化芸術を鑑賞・参加できる機会を提供していくことが公立文化施設の使命であることから、引き続き指定管理者との連携により一層良質なホールの運営を行いながら、市民の期待に沿った事業を展開していく。

事業名	防犯対策業務			事業コード	1027601	計画コード	3-2-1
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15 防犯対策費
所属名(部局・課)	危機管理室		危機管理室		担当名	危機管理担当	
施策	3-2	地域と連携した防犯対策の推進					

### 1. 事業の概要

事業の対象	市内の在住・在勤者
意図・目的	①市内の犯罪発生件数が減少する。②市民の防犯意識が向上する。③市民が自主的に防犯活動を行う。
活動概要	防犯パトロール等の活動に積極的に取り組むとともに、防犯灯の設置・修繕に対する補助金を交付する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
活動実績	① 犯罪発生件数(年)	件	345	392	480	350	300	300
	② 防犯リーダー認定者数(累計)	人	309	331	355	340	360	360
	③ 自主防犯団体登録数(累計)	団体	73	74	72	80	80	80
	④							
	⑤							
費用	事業費	千円	6,073	6,295	6,239		6,448	不用額
	決算額	千円	5,729	5,793	6,039			200
	財源内訳	千円	5,729	5,793	6,039			執行率
	特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0			96.8%
成果の説明	<p>防犯意識の高揚を図り、安心安全なまちの実現に向け、防犯活動を推進する。</p> <p><b>1 青色防犯パトロールカー運行</b> 業務委託分:月15回、年間180回、10時から19時の間の2時間 職員運行分:公務運行中随時</p> <p><b>2 防犯リーダー養成講座(防犯講演会含む)【全3回 延べ111名受講(うち修了認定者24名)】</b> (1) 第1回 令和5年12月19日(火) 受講者:75名 テーマ「みんなでつくる防犯のまち～だれでもできる時代に合った新しい見守りのかたち～」 (2) 第2回 令和6年1月19日(金) 受講者:18名 テーマ「特殊詐欺被害防止ワークショップ」 (3) 第3回 令和6年2月1日(木) 受講者:18名 テーマ「住まいの防犯/防犯マップ活用」</p> <p><b>3 おとどけ講座【2回 43名受講】</b> テーマ「市内犯罪発生状況、特殊詐欺対策、市の防犯支援事業 等」</p> <p><b>4 街頭防犯キャンペーンの実施【4回】</b> (1) 令和5年7月14日(金) 内容:自転車盗難等被害防止呼びかけ、啓発品配布(市、朝霞警察、県南西部地域振興センター) (2) 令和5年10月18日(水) 内容:特殊詐欺被害防止等呼びかけ、啓発品配布(市、防犯推進連絡会議、県南西部地域振興センター) (3) 令和5年11月12日(日) 内容:防犯の呼びかけ、啓発品の配布(市、防犯推進連絡会議) (4) 令和5年12月20日(水) 内容:特殊詐欺、消費生活関係詐欺被害防止呼びかけ、啓発品配布(市、朝霞警察、消費者団体連絡会)</p> <p style="text-align: right;">【続きあり】</p>							

### 3. 事業の課題

課題	①現行の取組からその効果を適切に評価することが難しいこと。 ②現行の取組では今後自主防犯活動団体登録数の拡大が困難であること。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	①犯罪発生件数の分析手法と施策の関係性を見直し、効果的な啓発方法を検討する。 ②自主防犯活動団体拡大のための新たな協働手法を検討する。

**5 自主防犯活動団体へのパトロール用品貸与【6団体】**

防犯パトロール活動に使用する用品(キャップ・ベスト・懐中電灯)を貸与

**6 防犯灯設置等に対する補助金の交付【12基 227,740円】**

(1) 新規設置 2基 51,840円  
(2) 修繕(LED化) 10基 175,900円

成果の説明  
(続き)

事業名	戸籍住民基本台帳業務			事業コード	1036001	計画コード	1-5-6	
款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費
所属名(部局・課)	市民環境部		戸籍住民課		担当名	戸籍担当・住民担当		
施策	1-5	行政窓口サービスの向上						

### 1. 事業の概要

事業の対象	和光市の住民基本台帳に記載されている(されていた)人、和光市に本籍を有している(有していた)人
意図・目的	正確な身分関係・居住関係の公証により市民の利便性を向上する。
活動概要	①戸籍法に基づく事務を行う(戸籍届出の受付審査、受理、戸籍記載処理、戸籍謄抄本の交付) ②新たな在留管理制度に基づく外国人住民に関する事務を行う(特別永住許可、特別永住者証明書の交付、在留カード所有者の住所変更等) ③住民基本台帳法に基づく事務を行う(住民異動・印鑑登録・住民基本台帳ネットワークシステム関連) ④一般旅券発給申請の受理、審査、交付等の事務を行う ⑤個人番号カードの交付、更新等の事務を行う

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度																									
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値																									
活動実績	① 戸籍関係届出事件数	件	3,252	3,282	3,309	-	-	-																									
	② 証明交付等取扱件数	件	91,975	92,064	93,500	-	-	-																									
	③ 住民異動者数(転入)	人	6,921	7,460	7,807	-	-	-																									
	④ 住民異動者数(転出)	人	7,742	7,159	7,125	-	-	-																									
	⑤ 一般旅券申請数	件	527	1,682	2,866	-	-	-																									
費用	事業費	千円	173,956	130,658	122,778		151,922	不用額																									
	決算額	千円	127,569	119,984	109,446			13,332																									
	財源内訳	一般財源	千円	60,254	63,946	62,353			執行率																								
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	67,315	56,038	47,093			89.1%																								
成果の説明	戸籍簿、住民基本台帳システム等には、セキュリティ管理を徹底しており、市の責任において厳重に個人情報管理し流出しないように努め、また、正確な事務処理に努めるとともに、証明書発行・各種申請受付業務等を中心に幅広い窓口業務に対して迅速なサービスを心がけている。																																
	(1) 戸籍関係届出事件数	<table border="1"> <tr> <td>出生</td> <td>認知</td> <td>養子縁組</td> <td>養子離縁</td> <td>婚姻</td> <td>離婚</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>805</td> <td>10</td> <td>34</td> <td>8</td> <td>733</td> <td>159</td> <td rowspan="3">3,309</td> </tr> <tr> <td colspan="2">戸籍法 77条の2</td> <td>死亡</td> <td>入籍</td> <td>転籍</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>68</td> <td>869</td> <td>97</td> <td>401</td> <td>125</td> </tr> </table>							出生	認知	養子縁組	養子離縁	婚姻	離婚	合計	805	10	34	8	733	159	3,309	戸籍法 77条の2		死亡	入籍	転籍	その他	68	869	97	401	125
	出生	認知	養子縁組	養子離縁	婚姻	離婚	合計																										
	805	10	34	8	733	159	3,309																										
戸籍法 77条の2		死亡	入籍	転籍	その他																												
68	869	97	401	125																													
(2) 戸籍処理事件数	<table border="1"> <tr> <td>新戸籍編製</td> <td>戸籍全部消除</td> <td>違反通知</td> <td>戸籍の再製・補完</td> </tr> <tr> <td>554</td> <td>398</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>合計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>958</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							新戸籍編製	戸籍全部消除	違反通知	戸籍の再製・補完	554	398	2	0	その他	合計			4	958												
新戸籍編製	戸籍全部消除	違反通知	戸籍の再製・補完																														
554	398	2	0																														
その他	合計																																
4	958																																
(3) 印鑑登録 申請・廃止件数	<table border="1"> <tr> <td>登録</td> <td>3,561件</td> </tr> <tr> <td>廃止</td> <td>3,121件</td> </tr> </table>							登録	3,561件	廃止	3,121件																						
登録	3,561件																																
廃止	3,121件																																

【続きあり】

### 3. 事業の課題

課題	戸籍及び住民基本台帳は、身分・居住の公証や行政サービスの基礎となるものであり、正確な記載や適正な管理、厳格な個人情報の取り扱いが求められる。また、個人番号カードや一般旅券の交付に関する事務等も並行して行う中で、幅広い窓口サービスを安定して迅速に行えるよう、人材育成や窓口レイアウトを含めた事務体制を改善する必要がある。
----	---

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	正確性を確保しつつ、サービスの提供を迅速に行っていくよう、窓口事務の効率化を図っていく。

(4) 住民基本台帳関係事務処理件数

区分	
転入届	5,495
転出届	4,829
転居届	974
世帯主変更	849
職権修正	1,441
違反通知	56
合計	13,644

(5) 証明等交付取扱通数

①本庁・出張所交付数

		本庁舎	駅	牛房	白子吹上	坂下	合計
戸籍	謄本	6,046	2,171	210	123	125	8,675
	抄本	540	303	41	12	9	905
受理証明書		654	36	0	3	0	693
届出書の写し		86	8	0	0	0	94
戸籍記載事項証明書		59	81	16	4	6	166
戸籍一部事項証明書		0	—	—	—	—	0
額縁用受理証明書		4	—	—	—	—	4
除籍	謄本	3,690	390	21	22	21	4,144
	抄本	88	0	1	1	0	90
広域戸籍全部事項証明		249	66	12	3	4	334
広域除籍全部事項証明		26	2	2	0	1	31
広域除籍改製原謄本		209	40	10	4	5	268
住民票	全員	14,053	4,188	536	370	278	19,425
	個人	12,881	5,176	808	492	430	19,787
戸籍附票		2,015	131	10	6	2	2,164
印鑑証明書		8,406	6,302	877	679	670	16,934
印鑑再登録		360	136	—	—	—	496
諸証明		1,131	569	64	49	49	1,862
住民票補助簿閲覧		31	—	—	—	—	31
臨時運行許可証		441	—	—	—	—	441
税証明		0	3,041	401	253	187	3,882
広域交付住民票全員		21	—	—	—	—	21
広域交付住民票個人		22	—	—	—	—	22
海外申請		1	—	—	—	—	1
個人番号カード(再交付)		785	—	—	—	—	785
公的個人認証(電子証明)		782	—	—	—	—	782
合計		52,580	22,640	3,009	2,021	1,787	82,037

②LINE申請の住民票交付数

交付数	19(住民票全員17、住民票個人2)
-----	--------------------

③コンビニ交付の住民票及び印鑑証明書交付数

住民票交付数	7,437
印鑑証明書交付数	4,007

①②③合算

本庁・出張所・LINE・コンビニ交付合算	93,500
----------------------	--------

(6) 市税等収納件数

	本庁舎	駅	牛房	白子吹上	坂下	合計
市税・国保税	—	5,293	895	87	198	6,473
保育料	—	41	4	12	17	74
介護保険料	—	898	129	20	41	1,088
後期高齢者医療保険料	—	634	103	14	52	803
交通災害共済	118	72	10	6	13	219
その他手数料	0	108	4	2	1	115
合計	118	7,046	1,145	141	322	8,772

(7) 一般旅券の申請及び交付件数

申請件数	2,866
交付件数	2,971

(8) 個人番号カードの発行件数 (R6. 3. 31現在)

申請数	76,275(申請後転出等により交付できない数を含む)
交付数	66,849

事業名		コミュニティ活動支援				事業コード	1066010	計画コード	11-1-1		
款	02	総務費		項	08	自治振興費		目	01	自治振興総務費	
所属名(部局・課)		市民環境部			市民活動推進課			担当名	協働推進担当		
施策		11-1	コミュニティ活動の推進								

### 1. 事業の概要

事業の対象	市民・地域活動団体
意図・目的	地域コミュニティ活動が活性化し、新たに地域活動に参加する市民が増える。地域活動団体が自立し、充実した団体運営・事業展開が行える。
活動概要	自治会及び自治会連合会における活動の支援や、コミュニティ協議会における各委員会(美しいまちづくり推進、緑化推進運動、市民ふれあい、青少年問題対策、広報)活動の支援、啓発機材の貸し出し等を行っている。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① コミュニティ活動の満足度	%	—	—	—	50	50	50	
	② 自治会加入率	%	38	37	36	50	40	40	
	③ 自治会年平均自主事業	事業	13.9	18.8	—	25	25	25	
	④								
	⑤								
費用	事業費	予算額	千円	16,957	15,718	19,011		16,261	不用額
		決算額	千円	15,390	14,463	17,354		1,657	
	財源内訳	一般財源	千円	13,290	13,463	14,254		執行率	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	2,100	1,000	3,100		91.3%	
成果の説明	<p>【自治会】 自治会補助金: 9,603,500円(94自治会)</p> <p>【自治会連合会】 自治会連合会補助金: 4,826,080円 自治会連合会主催事業 ①防犯パトロール: 2回(4/9、12/10) ②クリーン・オブ・和光: 3回(6/18、11/19、2/25) ③地域防災訓練: 1回(6/25) ④地区懇談会: 2回(《前期》7/3~7、《後期》2/9) ⑤広報紙「自治連わこう」発行: 2回</p> <p>【コミュニティ協議会】 コミュニティ協議会補助金: 400,000円 コミュニティ協議会主催事業 ①心から感謝表彰: 1/16(被表彰団体 1団体/被表彰者 3名) ②つるし雛教室: 4回 ③つるし雛展示: 展示ホール(11/4~12)、南公民館ロビー(11/17~12/22)、白子コミセンロビー(12/19~2/1)、わびあ複合施設(2/1~26)、市庁舎1階ホール(2/9~26)、サンアゼリア大ホールホワイエ(2/26~3/15) ④コケ玉講座: 12/7 ⑤わこうつちかるた遊び: 下新倉学童クラブ、諏訪学童クラブ ⑥あいさつ運動: 8/30~9/5 ⑦広報紙「コミュニティ協議会だより」発行: 1回</p> <p>【備考】 指標①コミュニティ活動の満足度の令和3~5年度は、市民意識調査がなかったため実績値なしとしている。 指標③自治会年平均自主事業の令和5年度実績値は、7月以降に確定するため実績値なしとしている。</p>								

### 3. 事業の課題

課題	地域活動の中核を担う自治会の加入率が減少傾向である。また、地域コミュニティの推進を図る必要がある。
----	---

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	今後も自治会及び自治会連合会への支援と、活動団体と連携を取りながら地域コミュニティにつながる事業を展開していく。

事業名		協働推進				事業コード	1067001	計画コード	11-3-1		
款	02	総務費		項	08	自治振興費		目	01	自治振興総務費	
所属名(部局・課)		市民環境部			市民活動推進課			担当名	協働推進担当		
施策		11-3	協働によるまちづくりの推進								

### 1. 事業の概要

事業の対象	市民・市民活動団体等
意図・目的	市民活動等が活性化し、新たに市民活動に参加する市民が増える。市民活動団体等が自立し、充実した団体運営・事業展開が行える。
活動概要	市民協働推進センターの協働推進員を中心に、市民活動等についての相談受付、協働事業のコーディネート、市民活動等を担う人材の育成支援、市民や団体の交流の場の提供、市民活動等の情報収集・発信を行う。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 講座等開催回数	回	2	4	4	5	5	5	
	② わこらぼチャンネルへの動画投稿数	件	15	7	9	15	15	15	
	③ 協働事業数	件	289	357	390	350	350	350	
	④								
	⑤								
費用	事業費	予算額	千円	3,597	3,985	4,228		4,766	不用額
		決算額	千円	2,813	3,684	3,728		500	
	財源内訳	一般財源	千円	2,813	3,026	3,615		執行率	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	658	113		88.2%	
成果の説明	<p>【市民活動支援】(市民協働推進センター事業)</p> <p>(1) 講座・交流会の開催            ① 協働推進セミナー 1回(2/24)            ② 市民活動団体交流会 2回(4/23・11/24)            ※11/24は四市団体交流会            ③ 動画制作講座 1回(10/17)</p> <p>(2) 情報発信            ① X(旧Twitter)            ② Facebook            ③ YouTube配信            ④ センターHP            ⑤ センター情報紙(わこらぼ通信)発行</p> <p>【協働推進】            (1) わこらぼまつりの開催            (2) 市民・団体等との協働 390件            (3) 市民活動リーフレットの作成(協働推進懇話会委員及び、和光市見聞特派員等と協働)</p>								

### 3. 事業の課題

課題	団体のニーズにあった講座の開催や、市民活動に興味を持ってもらえるようなセミナーを開催する必要がある。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	今後も市民や団体の意見をなどを把握しながら、活動支援及び協働の推進を図る。

事業名	民生・児童委員活動支援			事業コード	1081001	計画コード	11-2-1	
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
所属名(部局・課)	福祉部		地域共生推進課			担当名	地域共生担当	
施策	11-2	地域で支え合う福祉の推進						

### 1. 事業の概要

事業の対象	民生委員・児童委員
意図・目的	常に社会奉仕の精神を持って、地域住民の立場で相談・援助活動を行い担当区域の住民の福祉増進を図るための体制を整える。
活動概要	低所得者等の生活困窮者、障害者、高齢者、ひとり親家庭等、地域において様々な理由により援助を必要とする住民に対して、福祉サービスに関する情報提供、生活相談、見守り、調査を行う。

### 2. 事業の実績

活動実績	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
①	民生委員定員充足率	%	86	78	82	100	100	100	
②	定例会出席率(合同・地区)	%	83	91	92	90	90	90	
③	民生委員活動(相談)件数	回	8,334	9,319	9,422	9,500	9,500	9,500	
④									
⑤									
費用	事業費		予算額	千円	11,120	11,184	10,807	10,861	不用額
			決算額	千円	8,830	9,597	8,642		2,165
	財源内訳	一般財源		千円	3,020	4,193	3,383		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	5,810	5,404	5,259		80.0%

成果の説明	民生委員・児童委員としての能力を伸ばし、地域福祉の向上を図る。																																			
	1 民生委員・児童委員の人数(定数92人)		2 会議開催状況																																	
	地区民協別	定数	実数	うち、主任児童委員																																
	第1地区民協	28	26	2																																
	第2地区民協	19	19	2																																
第3地区民協	20	18	2																																	
第4地区民協	25	13	2																																	
合計	92	76	8																																	
令和6年3月31日現在																																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>会議名</th> <th>開催回数</th> <th>出席延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員会(15人)</td> <td>12</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>4地区定例会</td> <td>40</td> <td>678</td> </tr> <tr> <td>4地区合同定例会</td> <td>2</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>生活福祉部会(26人)</td> <td>3</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>高齢者福祉部会(26人)</td> <td>3</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>児童福祉部会(25人)</td> <td>3</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合同視察研修</td> <td>1</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>その他研修</td> <td>2</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>主任児童委員連絡会(8人)</td> <td>7</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73</td> <td>1,317</td> </tr> </tbody> </table>		会議名	開催回数	出席延べ人数	役員会(15人)	12	170	4地区定例会	40	678	4地区合同定例会	2	137	生活福祉部会(26人)	3	52	高齢者福祉部会(26人)	3	57	児童福祉部会(25人)	3	46	合同視察研修	1	34	その他研修	2	93	主任児童委員連絡会(8人)	7	50	合計	73	1,317
会議名	開催回数	出席延べ人数																																		
役員会(15人)	12	170																																		
4地区定例会	40	678																																		
4地区合同定例会	2	137																																		
生活福祉部会(26人)	3	52																																		
高齢者福祉部会(26人)	3	57																																		
児童福祉部会(25人)	3	46																																		
合同視察研修	1	34																																		
その他研修	2	93																																		
主任児童委員連絡会(8人)	7	50																																		
合計	73	1,317																																		
3 会議以外の主な活動内容																																				
開催月	活動内容		参加状況																																	
令和5年9月	埼玉県民生委員・児童委員大会		7																																	
令和5年10月	赤い羽根共同募金への参加協力		14																																	
令和5年11月	和光市民まつり・ゆめあいまつりにおける啓発活動		40																																	
令和5年4月～令和6年3月	お達者訪問運動		訪問世帯数 1,946件																																	

### 3. 事業の課題

課題	令和7年12月に3年に一度の一斉改選が控えており、定年等による退任で欠員(地区)が増加する見込みである。欠員予定地区の候補者を探す必要があるが、地域に根差した活動経験のある民生委員・児童委員候補者が不足している。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	欠員(地区)には、各種サポーターやボランティア会員など福祉の意欲のある方などの参加を求める。民生委員・児童委員・事務局(社協)・市との連携をより強化しながら日頃の活動を展開していく。

事業名	生活困窮者自立促進支援			事業コード	1131002	計画コード	7-2-2	
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
所属名(部局・課)	福祉部		地域共生推進課			担当名	包括支援担当	
施策	7-2	低所得者の生活の安定と自立への支援						

### 1. 事業の概要

事業の対象	生活困窮者の本人から申請のあったもの。
意図・目的	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援し、その自立を促進することを目的とする。
活動概要	生活困窮者に対し、どのような状況であるかを把握し、支援全体のあり方をトータルに実践的に設計して、自立を助長する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 相談者数	人	650	414	272	800	800	800	
	② 支援承諾・支援者数	人	401	229	131	400	400	400	
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費	予算額	千円	121,988	121,628	128,318		98,918	不用額
		決算額	千円	112,544	100,472	109,455		18,863	
	財源内訳	一般財源	千円	39,045	31,751	55,061		執行率	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	73,499	68,721	54,394		85.3%	
成果の説明	和光市生活困窮者自立支援事業 活動状況								
	1 生活困窮者自立支援事業 実施事業者								
	①労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団 実施事業:自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業、子どもの学習・生活支援事業								
	②社会福祉法人和光市社会福祉協議会 実施事業:自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業、アウトリーチ等による支援強化事業								
	③社会福祉法人章佑会 実施事業:自立相談支援事業								
	2 生活困窮者自立支援事業 活動実績								
	実施事業者				相談者数(人)	支援承諾・支援者数(人)	プラン作成件数(人)		
	労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団				81	68	9		
	社会福祉法人和光市社会福祉協議会				182	63	17		
	社会福祉法人章佑会				9	—	—		
合計				272	131	26			
3 相談事業以外の実績									
○子どもの学習・生活支援事業(実施事業者:労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団) 「アスナル学習支援教室」参加者数49名、参加率81% このうち、参加していた中学校3年生7名の全員が希望する高校へ合格。									
○住居確保給付金の支給 令和4年度支給人数:36人(延べ263件) 令和5年度支給人数:20人(延べ113件)									

### 3. 事業の課題

課題	生活困窮者自立支援事業の趣旨を踏まえ、丁寧に相談者等のニーズを把握し、適切な支援を行うことが求められる。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	生活困窮の原因は多様であり、就労支援や住居支援、子どもの学習支援等、個々の状況を改善するプランを作成し、安定した生活に繋げる支援を継続して行う。

事業名	在宅障害者支援			事業コード	1084001	計画コード	7-1-4
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費		
所属名(部局・課)	福祉部		障害福祉課		担当名	障害支援担当 障害給付担当	
施策	7-1	障害者が安心できる障害福祉の推進					

### 1. 事業の概要

事業の対象	在宅の身体障害者・知的障害者・精神障害者
意図・目的	障害者の在宅での生活の質を向上させる。
活動概要	在宅で暮らす障害者の日常生活を容易にするために、補装具の交付、日常生活用具の給付、居宅介護、移動支援事業、生活サポートサービス事業等の福祉サービスを行う。

### 2. 事業の実績

活動実績	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度																																																														
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値																																																														
①	介護給付費支給決定者数	人	362	371	415	380	380	420																																																														
②	移動支援事業利用者数	人	78	79	76	80	80	80																																																														
③	介護給付費の利用時間(居宅介護)	時間	9,662	11,708	12,355	12,000	12,500	12,500																																																														
④	移動支援事業利用時間	時間	4,667.0	4,884.0	5,277.0	5,000.0	5,000.0	5,000.0																																																														
⑤																																																																						
費用	事業費		予算額	千円	1,470,034	1,555,473	1,671,151	1,670,980	不用額																																																													
			決算額	千円	1,391,697	1,467,665	1,624,824		46,327																																																													
	財源内訳	一般財源		千円	487,050	528,172	570,286		執行率																																																													
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	904,647	939,493	1,054,538		97.2%																																																													
成果の説明	<p>移動支援事業 利用者数 76人 5,277時間            生活サポート 利用時間 1323時間 利用人数 52人(うち児童33人)            近隣市登録団体数 7事業者</p> <p>日常生活用具の給付内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>品名</th> <th>件数(件)</th> <th>品名</th> <th>件数(件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ストーマ装具</td> <td>352</td> <td>特殊寝台</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>紙おむつ等</td> <td>333</td> <td>入浴補助用具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>収尿器</td> <td>12</td> <td>盲人用体温計(音声式)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>ネブライザー</td> <td>3</td> <td>盲人用体重計</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>移動・移乗支援用具(歩行支援用具)</td> <td>2</td> <td>人口鼻</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>視覚障害者用ポータブルレコーダー(再生専用機)</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>聴覚障害者用通信装置</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>点字ディスプレイ</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>電気式たん吸引器</td> <td>4</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>透析液加温器</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>頭部保護帽</td> <td>5</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>動脈血中酸素飽和度測定機</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特殊マット</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>合計</td> <td>742</td> <td>【続きあり】</td> </tr> </tbody> </table>									品名	件数(件)	品名	件数(件)	ストーマ装具	352	特殊寝台	4	紙おむつ等	333	入浴補助用具	1	収尿器	12	盲人用体温計(音声式)	1	ネブライザー	3	盲人用体重計	1	移動・移乗支援用具(歩行支援用具)	2	人口鼻	17	視覚障害者用ポータブルレコーダー(再生専用機)	1			聴覚障害者用通信装置	1			点字ディスプレイ	1			電気式たん吸引器	4			透析液加温器	1			頭部保護帽	5			動脈血中酸素飽和度測定機	1			特殊マット	2					合計	742	【続きあり】
	品名	件数(件)	品名	件数(件)																																																																		
	ストーマ装具	352	特殊寝台	4																																																																		
	紙おむつ等	333	入浴補助用具	1																																																																		
	収尿器	12	盲人用体温計(音声式)	1																																																																		
	ネブライザー	3	盲人用体重計	1																																																																		
	移動・移乗支援用具(歩行支援用具)	2	人口鼻	17																																																																		
	視覚障害者用ポータブルレコーダー(再生専用機)	1																																																																				
	聴覚障害者用通信装置	1																																																																				
	点字ディスプレイ	1																																																																				
	電気式たん吸引器	4																																																																				
	透析液加温器	1																																																																				
	頭部保護帽	5																																																																				
	動脈血中酸素飽和度測定機	1																																																																				
	特殊マット	2																																																																				
		合計	742	【続きあり】																																																																		

### 3. 事業の課題

課題	利用者一人一人の状況像に合わせて、必要な障害福祉サービス内容及び支給量の給付を行う。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	障害者の日常生活支援として必要であり、サービス内容及び支給量等を精査し、利用者の状況に合わせて適切な給付を行う。

障害者補装具の給付内訳

品名	交付(件)	修理(件)	合計(件)
義足	2	3	5
下肢装具	5	3	8
靴型装具	1	0	1
体幹装具	1	0	1
上肢装具	1	0	1
座位保持装置	1	2	3
盲人安全つえ	3	0	3
遮光用眼鏡	3	0	3
高度難聴用補聴器(ポケット・耳掛け)	4	4	8
重度難聴用耳掛型補聴器	2	2	4
車椅子	6	10	16
電動車椅子	1	4	5
座位保持いす	1	0	1
歩行補助つえ	2	0	2
頭部保持具	1	0	1
合計	34	28	62

在宅重度心身障害者手当支給

受給者数 967人

手当額 8,000円

特別障害者手当支給

受給者数 48人

障害児福祉手当支給

受給者数 42人

介護給付費の支給

	利用者数(延人数)	利用件数(件)	支払額(円)
居宅介護	939	7,029	48,559,237
重度訪問介護	37	633	20,733,199
行動援護	30	43	356,790
同行援護	187	1,094	10,716,398
短期入所	204	1,542	18,673,855
生活介護	1,609	27,792	331,875,740
療養介護	38	1,132	10,150,150
施設入所支援	520	15,648	77,770,239
計画相談支援	674		11,275,223

訓練等給付費の支給

	利用者数(延人数)	利用件数(件)	支払額(円)
共同生活援助	808	24,968	193,032,830
宿泊型自立訓練	0	0	0
自立訓練(機能訓練)	9	186	1,757,790
自立訓練(生活訓練)	66	522	4,657,897
就労移行支援	248	4,981	60,685,266
就労継続支援A型	100	1,682	13,562,104
就労継続支援B型	1417	25,714	181,943,138
就労定着支援	125	158	3,355,359

事業名		在宅障害者地域支援			事業コード	1084002	計画コード	7-1-5
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
所属名(部局・課)		福祉部		障害福祉課		担当名		
施策		7-1	障害者が安心できる障害福祉の推進					

### 1. 事業の概要

事業の対象	在宅の身体障害者・知的障害者・精神障害者・難病患者
意図・目的	障害者の在宅での生活の質を向上させる。
活動概要	障害者の日常生活を容易にするために、福祉タクシー利用券の配布、自動車燃料費の補助、配食サービス等の福祉サービスを行う。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 福祉タクシー利用数	人	716	718	669	750	750	750	
	② 自動車燃料費補助利用数	人	494	449	464	500	500	500	
	③ 配食サービス利用数	人	2,452	2,182	2,066	2,500	2,500	2,500	
	④								
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	25,425	25,324	25,640	25,653	不用額
			決算額	千円	17,852	16,944	18,082		7,558
	財源内訳	一般財源		千円	17,852	15,640	17,067		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	1,304	1,015		70.5%

成果の説明	障害者の日常生活を容易にするため、福祉タクシー利用券の配布、配食サービス、自動車燃料費の補助等の福祉サービスを行う。	
	1	福祉タクシー利用料金の助成 受給者数 669人 利用券交付 年間18枚 利用枚数6,665枚
	2	配食サービス 利用者4人 2,066食 登録業者1事業者
	3	難病患者入院見舞金支給 50件
	4	自動車燃料費補助 受給者数 464人 給付額 12,000円/年

### 3. 事業の課題

課題	利用者一人一人の状況像に合わせて、必要な障害福祉サービス内容及び支給量の給付を行う。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	利用者の状況に合わせて適切な給付を行う。

事業名		障害者医療支援			事業コード	1085002	計画コード	7-1-7
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
所属名(部局・課)		福祉部		障害福祉課		担当名		
施策		7-1	障害者が安心できる障害福祉の推進					

### 1. 事業の概要

事業の対象	身体障害者、知的障害者、精神障害者
意図・目的	重度心身障害者、精神障害者等の必要な医療費にかかる経済負担を軽減する。
活動概要	重度心身障害者医療費(医療保険各法に基づく一部負担金の助成)、更生医療、育成医療の給付、精神通院医療受給者負担医療費の助成を行う。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 重度心身障害者医療費支給件数	件	24,703	25,555	24,690	26,000	26,000	26,000	
	② 精神障害者通院医療費支給件数	件	11,395	12,055	12,152	12,100	12,100	12,100	
	③ 重度心身障害者医療費受給人数	人	1,023	924	923	1,000	1,000	1,000	
	④ 精神障害者通院医療費受給人数	人	1,262	1,330	1,421	1,400	1,430	1,430	
	⑤								
費用	事業費		千円	197,625	224,211	224,436		226,116	不用額
	決算額		千円	196,548	212,173	203,226			21,210
	財源内訳	一般財源		千円	106,310	105,349	102,637		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	90,238	106,824	100,589		90.5%
成果の説明	重度心身障害者医療費の助成	923人	24,690件						
	更生医療の給付	88人	1,038件						
	精神障害者通院医療費の助成	1,421人	12,152件						

### 3. 事業の課題

課題	障害者及び医療費の支給件数が増加傾向にあるため、医療費助成額の増加が見込まれる。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	障害者へ必要な医療費助成制度を精査し、適切に事業を執行する。

事業名		障害者相談支援				事業コード	1119110	計画コード	7-1-11	
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費
所属名(部局・課)		福祉部		障害福祉課		担当名		障害支援担当 障害給付担当		
施策		7-1	障害者が安心できる障害福祉の推進							

### 1. 事業の概要

事業の対象	相談支援事業所
意図・目的	相談支援体制の充実を図るため
活動概要	障害者の自立した地域生活を支え、適切なサービスを提供するため、相談支援業務を委託し、相談支援の充実を図る。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 指定特定相談事業所数	件	4	4	4	5	5	5	
	② 相談件数	件	31,689	35,566	34,205	36,000	36,000	36,000	
	③ サービス等利用計画作成数	件	669	704	813	720	830	830	
	④								
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	77,000	99,000	93,500	99,000	不用額
			決算額	千円	77,000	93,500	93,500		0
	財源内訳	一般財源		千円	74,855	89,669	89,582		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	2,145	3,831	3,918		100.0%

成果の説明	チャレンジの日常生活を支援するため、様々な障害福祉サービスの情報提供や専門機関の紹介・障害福祉サービスの調整や手続きの支援を行う。					
	①相談支援を利用している障害者等の人数 (単位 人)					
	身体障害	176	重度心身障害	51	その他	54
	知的障害	385	発達障害	478		
	精神障害	285	高次脳機能障害	8	合計(実人員)	1,263
	②相談支援内容 (単位 件)					
	福祉サービスの利用	13,081	保育・教育	2,407	就労関係	781
	障害や症状の理解	3,893	家族・人間関係	2,831	社会参加	626
	健康・医療	2,656	家計・経済	800	権利擁護	58
	不安の解消	5,093	生活技術	1,670	その他	309
					合計	34,205

### 3. 事業の課題

課題	相談内容の複雑化・困難化及び障害福祉サービスを必要とする人数の増加により、相談員の数が不足しているため、相談員の増員や業務の効率化が必要である。また、北エリアに地域生活支援センターがないため、地域格差を少なくする対応が必要である。
----	---

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	新たな相談拠点の整備や各地域生活支援センターの相談員を増員し、市民のニーズに応える相談支援を行う。また、各地域生活支援センターの担当エリアの見直しや機能化により業務の効率化を図り、庁内各分野との連携強化を行う。

事業名		生きがい活動			事業コード	1091001	計画コード	6-1-2
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉総務費
所属名(部局・課)		健康部		長寿あんしん課		担当名	長寿支援担当	
施策		6-1	高齢者の生きがいと社会参加への支援					

### 1. 事業の概要

事業の対象	老人クラブ及び会員、シルバー人材センター
意図・目的	高齢者の生きがい及び地域の活性化のため。
活動概要	老人クラブへの補助金、実施事業への支援と朝霞地区シルバー人材センターへの支援を行う。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
活動実績	① シルバー人材センター会員数	人	372	360	355	587	570	570
	② 老人クラブ会員数	人	770	745	703	1,000	1,000	1,000
	③							
	④							
	⑤							
費用	事業費		千円	6,626	6,521	6,517	6,498	不用額
	決算額		千円	6,436	6,391	6,267		250
	財源内訳	一般財源		千円	6,200	6,138	6,018	執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	236	253	249	96.2%

成果の説明	(計画内容と成果) 高齢者が地域社会との関わりを通じて、仲間づくりや健康づくり、社会奉仕等の多様なニーズを満たせるよう、老人クラブの支援・育成を図る。また、シルバー人材センターを通じた就労支援を援助する。			
	(1)老人クラブ及び連合会の助成 令和6年3月31日 現在			
	クラブ数	連合会数	会員数	
	13	1	703人	
	(2)(社)朝霞地区シルバー人材センターの状況			
	運営費負担の状況 5,177千円			
	令和5年度和光市分事業実績 令和6年3月31日 現在			
		男	女	計
	会員数	265人	90人	355人
	就業人員	170人	56人	226人
就業率	64.15%	62.22%	63.66%	
事業別		受託件数	契約金額	
公共	617件	配分金	128,543,466円	
民間	870件	事務費	11,460,272円	
個人	480件	その他	2,756,839円	
合計	1,967件	合計	142,760,577円	

### 3. 事業の課題

課題	老人クラブについて、会員の高齢化に伴う会員の減少等が課題となっているため、既存クラブの会員増強運動、クラブの新規立ち上げ等に係る協力を行っている。
----	---

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	老人クラブの補助金の交付方法については、老人クラブと協議のうえ検討する。

事業名	在宅高齢者住宅支援			事業コード	1091501	計画コード	6-3-1	
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉総務費
所属名(部局・課)	健康部		長寿あんしん課			担当名	介護保険担当	
施策	6-3	高齢者の暮らしを支える仕組みの充実						

### 1. 事業の概要

事業の対象	住宅に困窮する高齢者等
意図・目的	高齢者の住みやすい住環境の整備。
活動概要	高齢者支援住宅家賃助成を行う。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 高齢者支援住宅家賃補助世帯(年間延べ世帯数)	世帯	143	120	104	210	210	210	
	②								
	③								
	④								
	⑤								
費用	予算額		千円	10,431	9,499	8,130		11,622	不用額
	決算額		千円	9,941	8,592	7,377		753	
	財源内訳	一般財源		千円	9,941	8,592		7,377	執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0	90.7%

成果の説明	<p>●高齢者支援住宅家賃補助 市内に3年以上住所を有し、市が指定した高齢者支援住宅に入居している低所得者に対して、家賃補助をする。</p> <table border="1"> <tr> <th>助成人数</th> <th>延べ助成件数</th> <th>助成総額</th> </tr> <tr> <td>11人</td> <td>104件</td> <td>7,376,790円</td> </tr> </table>			助成人数	延べ助成件数	助成総額	11人	104件	7,376,790円
	助成人数	延べ助成件数	助成総額						
11人	104件	7,376,790円							

### 3. 事業の課題

課題	高齢者支援住宅は市が借り上げている住宅ではなく、対象者以外の方も入居できるため、対象者が入居希望した時に部屋に空きがなければ入居できない。
----	---

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	費用の一部を助成することにより、高齢者の在宅での生活を支援することで在宅の限界点が高められていることから、本事業を継続させたい。

事業名	在宅介護支援			事業コード	1093010	計画コード	6-3-3	
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	04	老人福祉措置費
所属名(部局・課)	健康部		長寿あんしん課			担当名	介護保険担当	
施策	6-3	高齢者の暮らしを支える仕組みの充実						

### 1. 事業の概要

事業の対象	主に65歳以上の要介護認定者等
意図・目的	高齢者のQOL(生活の質)を向上させる。
活動概要	①要介護認定者が在宅で自立した生活が送れるよう住宅改修費の一部を補助する。②低所得介護保険利用者の負担軽減を図る。③要介護認定に係る訪問調査時における生活背景や要介護度だけでは補うことができない生活支援度の調査を実施する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 高齢者居宅改善整備支給件数	件	53	41	27	72	76	79	
	② 利用料助成金支給件数	件	5,085	5,208	5,582	6,181	6,552	6,814	
	③ グループホーム等家賃助成金支給延人数	人	1,047	1,035	1,019	1,579	1,674	1,741	
	④ 要介護認定者数	人	1,848	1,957	2,107	2,030	2,136	2,226	
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	91,347	87,241	82,600	92,658	不用額
			決算額	千円	80,036	72,134	74,570		8,030
	財源内訳	一般財源		千円	80,036	72,134	74,570		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0		90.3%
成果の説明	(1)高齢者居宅改善整備(介護保険居宅介護等住宅改修補助)								
	助成者数		助成件数		助成額		1件あたりの平均助成額		
	26		27		3,746,590円		138,763円		
	(2)介護保険利用者負担金(介護保険利用料助成)								
	所得階層	助成率	認定者数(人)	実助成者数(人)	延助成件数(件)	助成額(円)			
	第1段階	55%	66	339	3,374	22,815,567			
	第2段階	40%	43	117	1,069	6,638,606			
	第3段階	35%	36	106	950	5,518,891			
	第4段階	15%	4	18	189	537,153			
	合計		149	580	5,582	35,510,217			
(3)グループホーム等家賃助成									
助成者数		助成延人数							
103		1,019							

### 3. 事業の課題

課題	事業者や対象者への制度周知が必要である。
----	----------------------

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	制度周知を行うと共に、高齢者の自立の限界点を高めるため、施策を推進する。

事業名	新倉高齢者福祉センター管理運営			事業コード	1100001	計画コード	6-1-3	
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	新倉高齢者福祉センター費
所属名(部局・課)	健康部		長寿あんしん課			担当名	長寿支援担当	
施策	6-1	高齢者の生きがいと社会参加への支援						

### 1. 事業の概要

事業の対象	市内に住所を有する60歳以上の人
意図・目的	高齢者の健康増進及び社会参加の促進。
活動概要	高齢者福祉事業、介護予防小規模多機能型居宅介護事業を実施する。施設の運営は指定管理者制度により、民間事業者が行う。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① センター利用者数	人	8,819	11,923	11,936	20,000	14,700	17,500	
	②								
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費	千円	40,001	52,093	50,131		49,924	不用額	
	決算額	千円	36,268	50,523	49,977			154	
	財源内訳	一般財源	千円	36,268	50,523	49,977			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0			99.7%
成果の説明	長寿あんしんランドデザイン北エリアにおける介護予防の拠点として、身体機能・生活機能の維持改善やニーズに応じた各種講座やサークル活動を実施し、閉じこもり予防等による地域活動者の拡充、小規模多機能型居宅介護、介護予防に日常生活支援総合事業の運営により、地域高齢者の介護予防推進を図っている。令和4年度以降は新型コロナウイルスの影響が薄まり、徐々に利用者が回復傾向にある。								
	(1)利用者数								
		利用者数	男	女	合計	(開館日数 292日)			
			4,783名	7,153名	11,936名				
		1日平均	16名	25名	41名				
		(2)センター登録者数(令和6年3月末) 1,749名(男性 668名、女性 1,081名)							
		(3)サークル活動登録団体 30団体 会員数 185名							
	(4)講座等								
		介護予防講座	教養部門講座	認知症予防講座	センター祭り	その他	合計		
	開催回数	17回	19回	4回	1回	67回	108回		
	参加者数	93名	205名	25名	266名	1,009名	1,598名		
	(5)介護予防小規模多機能型居宅介護事業								
	定員	年間訪問回数							
	20名	1,162回							
	(6)介護予防・日常生活支援総合事業(通所型サービスC)								
	定員	平均登録者							
	8名	7.0名							

### 3. 事業の課題

課題	施設が老朽化しているため、今後、維持管理の費用の増加が見込まれる。
----	-----------------------------------

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	長寿あんしんランドデザイン北エリアにおける介護予防拠点であると同時に、地域における交流拠点としての機能を有しており、今後も適切な維持管理を実施する。

事業名	総合福祉会館管理運営			事業コード	1101005	計画コード	7-1-2	
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	総合福祉会館費
所属名(部局・課)	福祉部		地域共生推進課			担当名	地域共生担当	
施策	7-1	障害者が安心できる障害福祉の推進						

### 1. 事業の概要

事業の対象	総合福祉会館
意図・目的	高齢者や障害者を含む全ての利用者にとって、安全性及び利便性の高い施設となっているようにする。
活動概要	総合福祉会館内の指定管理者制度導入施設の管理や地域福祉センターの運営を通して、市民が使い易い施設となるよう整備をする。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度																														
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値																														
活動実績	① 地域活動支援センター利用者数(身体障害者)	人	4,748	4,545	4,312	4,600	4,600	4,600																														
	② 就労継続支援B型施設利用者数	人	12,288	12,309	12,648	13,000	13,000	13,000																														
	③ 地域活動支援センター利用者数(精神障害者)	人	3,866	4,156	4,017	4,200	4,200	4,200																														
	④ 地域福祉センター利用者数	人	24,706	29,143	33,565	31,000	35,000	35,000																														
	⑤																																					
費用	事業費	千円	73,484	102,707	90,765		91,931	不用額																														
		千円	71,839	90,160	86,346		4,419																															
	財源内訳	千円	71,773	90,047	86,312		執行率																															
		千円	66	113	34		95.1%																															
成果の説明	<p>高齢者施設、障害者施設及び地域福祉センターの、施設・設備の管理運営を行う。</p> <p>1 総合福祉会館施設別利用状況 (R6. 3. 31現在)</p> <p>■生活介護施設</p> <p>① 登録者数 男25人、女15人、計40人</p> <p>② 年齢別登録者数(人)</p> <table border="1"> <tr><td>年齢</td><td>計</td></tr> <tr><td>15～29歳</td><td>6</td></tr> <tr><td>30～39歳</td><td>10</td></tr> <tr><td>40～49歳</td><td>6</td></tr> <tr><td>50～59歳</td><td>5</td></tr> <tr><td>60～69歳</td><td>9</td></tr> <tr><td>70～79歳</td><td>4</td></tr> <tr><td>計</td><td>40</td></tr> </table> <p>③ 開所日数 295日</p> <p>④ 活動利用状況</p> <table border="1"> <tr><td>利用者数</td><td>4,312人</td></tr> <tr><td>機能回復訓練</td><td>1,131人</td></tr> <tr><td>生活訓練</td><td>1,351人</td></tr> <tr><td>レクリエーション</td><td>704人</td></tr> <tr><td>更正相談</td><td>42人</td></tr> </table> <p>⑤ 給食利用者</p> <table border="1"> <tr><td>提供食数</td><td>2,917食 (うち、特別食 148食)</td></tr> </table> <p>⑥ 入浴利用者</p> <table border="1"> <tr><td>提供人数</td><td>1,295人 (うち、特殊浴槽 660人)</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">【続きあり】</p>								年齢	計	15～29歳	6	30～39歳	10	40～49歳	6	50～59歳	5	60～69歳	9	70～79歳	4	計	40	利用者数	4,312人	機能回復訓練	1,131人	生活訓練	1,351人	レクリエーション	704人	更正相談	42人	提供食数	2,917食 (うち、特別食 148食)	提供人数	1,295人 (うち、特殊浴槽 660人)
年齢	計																																					
15～29歳	6																																					
30～39歳	10																																					
40～49歳	6																																					
50～59歳	5																																					
60～69歳	9																																					
70～79歳	4																																					
計	40																																					
利用者数	4,312人																																					
機能回復訓練	1,131人																																					
生活訓練	1,351人																																					
レクリエーション	704人																																					
更正相談	42人																																					
提供食数	2,917食 (うち、特別食 148食)																																					
提供人数	1,295人 (うち、特殊浴槽 660人)																																					

### 3. 事業の課題

課題	利用者が定員に達していない施設があるため、施設の質の向上を図る必要がある。
----	---------------------------------------

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	引き続き、地域福祉活動を支援していく。

■就労継続支援B型施設

① 登録者数 男 32人、女22人、計54人(定員55名)

② 授産収入

パン 7,273,956円  
 喫茶 2,127,628円  
 公園清掃 2,825,769円  
 請負 4,317,209円  
 自主生産 259,530円  
 その他 244,600円  
 計 17,048,692円

■就労継続支援B型施設(精神障害者)

① 登録者数 男11人、女15人、計26人

② 授産収入 5,335,810円

③ 作業所事業

スポーツ 月1回  
 施設外訓練 8日  
 地域交流イベント 17回

■地域福祉センター

① 団体登録数 153団体

② 利用者数 33,565人

③ 施設別利用団体数

施設名	団体数	利用者数(人)
会議室1	395	6,487
会議室2	174	2,793
会議室3	345	2,663
プレイルーム1	799	9,501
プレイルーム2	558	2,776
演奏室	558	2,823
和室	209	1,856
調理室	108	1,101
創作室	203	1,999
保育室	72	565
相談室	224	1,001
計	3,645	33,565

成果の説明(続き)

事業名		高齢者福祉センター管理運営			事業コード	1101007	計画コード	6-1-4
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	総合福祉会館費
所属名(部局・課)		健康部		長寿あんしん課		担当名	長寿支援担当	
施策		6-1	高齢者の生きがいと社会参加への支援					

### 1. 事業の概要

事業の対象	市内に住所を有する60歳以上の人
意図・目的	高齢者の健康増進及び社会参加の促進。
活動概要	介護予防を基本とした各種講座(教養専門講座、パソコン講座、介護予防運動、レクリエーション等)の開催、サークル活動の場の提供とコーディネートを実施する。また、介護保険法に基づく通所介護事業及び介護予防・日常生活支援総合事業の運営により、地域高齢者の介護予防の促進、自立支援を図る。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度																	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値																	
活動実績	① センター利用者数	人	6,891	16,736	20,616	30,000	23,300	26,000																	
	②																								
	③																								
	④																								
	⑤																								
費用	事業費	千円	55,821	56,422	57,073		57,626	不用額																	
	決算額	千円	54,334	54,555	56,489		584																		
	財源内訳	一般財源	千円	54,334	54,555		56,489	執行率																	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0		0	99.0%																	
成果の説明	長寿あんしんランドデザイン南エリアにおける介護予防の拠点として、身体機能・生活機能の維持改善やニーズに応じた各種講座やサークル活動を実施し、閉じこもり予防等による地域活動者の拡充を図る。また、介護保険法に基づく介護予防通所介護施設の運営により、地域高齢者の介護予防推進を図る。令和4年度以降は新型コロナウイルスの影響が薄まり、徐々に利用者が回復傾向にある。																								
	(1)利用者数	<table border="1"> <tr> <th>利用者数</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td>8,954名</td> <td>11,662名</td> <td>20,616名</td> </tr> <tr> <td>1日平均</td> <td>31名</td> <td>40名</td> <td>71名</td> </tr> </table>			利用者数	男	女	合計		8,954名	11,662名	20,616名	1日平均	31名	40名	71名	(開館日数 291日)								
	利用者数	男	女	合計																					
		8,954名	11,662名	20,616名																					
	1日平均	31名	40名	71名																					
	(2)センター登録者数(令和6年3月末)	4,203名(男性 1,720名、女性 2,483名)																							
(3)サークル活動登録団体	15団体 会員数 207名																								
(4)講座等	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>教養の向上とレクリエーション</th> <th>健康増進及び自立促進</th> <th>地域活動支援</th> <th>その他、納涼祭など</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>286回</td> <td>691回</td> <td>6回</td> <td>6回</td> <td>989回</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>2,225名</td> <td>4,979名</td> <td>30名</td> <td>368名</td> <td>7,602名</td> </tr> </tbody> </table>								教養の向上とレクリエーション	健康増進及び自立促進	地域活動支援	その他、納涼祭など	合計	開催回数	286回	691回	6回	6回	989回	参加者数	2,225名	4,979名	30名	368名	7,602名
	教養の向上とレクリエーション	健康増進及び自立促進	地域活動支援	その他、納涼祭など	合計																				
開催回数	286回	691回	6回	6回	989回																				
参加者数	2,225名	4,979名	30名	368名	7,602名																				
(5)通所介護事業	<table border="1"> <tr> <th>定員</th> <th>年間実施回数</th> <th>年間利用延人数</th> </tr> <tr> <td>20名</td> <td>248回</td> <td>421名</td> </tr> </table>							定員	年間実施回数	年間利用延人数	20名	248回	421名												
定員	年間実施回数	年間利用延人数																							
20名	248回	421名																							
(6)介護予防・日常生活支援総合事業(通所介護サービスA)	<table border="1"> <tr> <th>定員</th> <th>年間実施回数</th> <th>年間利用延人数</th> </tr> <tr> <td>20名</td> <td>283回</td> <td>806名</td> </tr> </table>							定員	年間実施回数	年間利用延人数	20名	283回	806名												
定員	年間実施回数	年間利用延人数																							
20名	283回	806名																							

### 3. 事業の課題

課題	施設が老朽化しているため、今後、維持管理費用の増加が見込まれる。
----	----------------------------------

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	長寿あんしんランドデザイン南エリアにおける介護予防拠点であると同時に、地域における交流拠点としての機能を有しており、今後も適切な維持管理を実施する。

事業名	ひとり親家庭			事業コード	1110004	計画コード	5-1-2	
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童総務費
所属名(部局・課)	子どもあんしん部		ネウボラ課			担当名	手当医療担当	
施策	5-1	出産や育児に希望が持てる環境づくり						

### 1. 事業の概要

事業の対象	ひとり親家庭等の父、母又は養育者及び児童
意図・目的	ひとり親家庭等の生活の安定化、また母子家庭の自立化を図る。
活動概要	ひとり親家庭等への児童扶養手当の支給及び医療費の一部助成を所得に応じて実施する。また、ひとり親自立支援のための相談員(母子・父子自立支援員)の設置や教育訓練給付金等の支給を行う。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度																											
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値																											
活動実績	① 母子父子自立支援相談件数	件	646	686	688	690	690	690																											
	② ひとり親家庭自立支援事業給付件数	件	12	9	6	10	8	8																											
	③																																		
	④																																		
	⑤																																		
費用	事業費	千円	189,206	179,145	166,440		160,147	不用額																											
	財源内訳	千円	166,311	150,712	148,334		18,106																												
	一般財源	千円	109,567	93,925	93,308		執行率																												
	特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	56,744	56,787	55,026		89.1%																												
成果の説明	児童扶養手当の定期支払(5.7.9.11.1.3月)時に、就職に有利なセミナー情報や貸付の制度など、関心事の高い情報を盛り込んだ「あすなろ通信」を発行し、受給者に配布した。経済的相談については、くらし仕事相談支援センター等と連携し、制度利用と就業支援を併行して行うことで効果を高めている。																																		
	<p>1 児童扶養手当</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実人数(人) (R6.3.31現在)</th> <th>支給延べ人数(人)</th> <th>支給額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全部支給者</td> <td>110</td> <td>1,261</td> <td>55,458,920</td> </tr> <tr> <td>一部停止者</td> <td>134</td> <td>1,869</td> <td>48,899,566</td> </tr> <tr> <td>停止者</td> <td>64</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>2子加算</td> <td>-</td> <td>888</td> <td>8,139,880</td> </tr> <tr> <td>3子以降加算</td> <td>-</td> <td>222</td> <td>1,338,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>308</td> <td>4,240</td> <td>113,837,166</td> </tr> </tbody> </table> <p>母子家庭:287件、父子家庭:20件、養育者家庭:1件</p> <p style="text-align: right;">【続きあり】</p>								区分	実人数(人) (R6.3.31現在)	支給延べ人数(人)	支給額(円)	全部支給者	110	1,261	55,458,920	一部停止者	134	1,869	48,899,566	停止者	64	-	0	2子加算	-	888	8,139,880	3子以降加算	-	222	1,338,800	計	308	4,240
区分	実人数(人) (R6.3.31現在)	支給延べ人数(人)	支給額(円)																																
全部支給者	110	1,261	55,458,920																																
一部停止者	134	1,869	48,899,566																																
停止者	64	-	0																																
2子加算	-	888	8,139,880																																
3子以降加算	-	222	1,338,800																																
計	308	4,240	113,837,166																																

### 3. 事業の課題

課題	ひとり親が抱える課題は、複雑・多様化しており、手当の支給のみならず、就労支援や生活相談など、よりきめ細やかな対応が求められている。ひとり親家庭の自立に向けて、より密に関係部署と連携が図れるよう引き続き努めていかなければならない。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	ひとり親家庭等への児童扶養手当、医療費助成、自立支援事業は、ひとり親家庭の自立促進を図るため、継続して支援していく必要がある。また、引き続き関係部署との連携に努めていく。

## 2 ひとり親家庭等医療費

(人)

区 分	監護者	児童	計
母子家庭	253	276	529
父子家庭	17	19	36
養育者家庭	2	2	4
計	272	297	569

区 分	監護者	児童	計
支給件数(件)	3,924	3,523	7,447
支給額(円)	10,852,160	7,796,399	18,648,559

## 3 母子父子自立支援員相談

(件)

区 分		母子家庭	父子家庭
生活一般	住宅	6	0
	医療・健康	10	0
	家庭内紛争	2	0
	就労	164	0
	養育費・その他	28	0
児童	養育	18	0
	教育・その他	46	0
経済的支援等	母子寡婦福祉資金	48	0
	児童扶養手当	283	17
	生活保護・その他	63	3
その他		0	0
合計		668	20

成果の説明(続き)

事業名	子ども個別支援			事業コード	1110501	計画コード	5-1-3
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童総務費		
所属名(部局・課)	子どもあんしん部		ネウボラ課		担当名	母子保健担当	
施策	5-1	出産や育児に希望が持てる環境づくり					

### 1. 事業の概要

事業の対象	妊婦及び18歳までの児童及びその保護者
意図・目的	妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援のためのサービス提供
活動概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世代包括支援センターにおいて、子育て支援拠点事業を実施するとともに、母子保健ケアマネジャー・子育て支援ケアマネジャーを配置し、相談支援を実施</li> <li>・養育支援訪問事業として、リスク家庭にショートステイやヘルパー派遣を行う。(R5.10組織改正により子ども家庭支援課へ移管)</li> <li>・互助事業として、訪問型子育て支援事業であるファミリー・サポート・センター事業、傾聴と協働により育児負担を軽減するホームスタート事業を実施</li> </ul>

### 2. 事業の実績

活動実績	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
①	ファミリー・サポート・センター事業	件	4,583	4,098	5,022	6,753	5,000	5,000
②	産前・産後サポート事業(子育て世代包括支援センター等で実施)	人	695	802	820	1,000	1,000	1,000
③	養育支援訪問	人	1	4	5	30	30	30
④								
⑤								
費用	事業費		千円	154,866	160,341	164,667	164,158	不用額
	決算額		千円	149,416	157,823	158,447		6,220
	財源内訳	一般財源		千円	65,305	76,895	76,883	執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	84,111	80,928	81,564	96.2%

成果の説明	<p>子育て世代包括支援センターにおいて、子育て支援拠点事業を実施し、子育て親子が気軽に集い、交流できる場を提供した。また、母子保健ケアマネジャー及び子育て支援ケアマネジャーが、妊娠期から就学までの健康や子育ての相談支援を行った。保育施設までの送迎等のサポートを行うファミリー・サポート・センター事業のサポート件数は、1.2倍に増加。子育て経験のあるボランティアが家庭に訪問するホームスタート事業とともに、地域の力で子育てを支援した。</p> <p>※指標①の実績値は令和3年度から国の実績報告に合わせて、児童数ベースから協力会員ベースに変更。</p>										
	<p>令和5年度 産前・産後サポート事業 実施状況(再掲)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>プレパパママ教室</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>新米ママ学級</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>赤ちゃん学級</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>乳児相談</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>820</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 100px;">単位:人</p>		プレパパママ教室	293	新米ママ学級	153	赤ちゃん学級	241	乳児相談	133	合計
プレパパママ教室	293										
新米ママ学級	153										
赤ちゃん学級	241										
乳児相談	133										
合計	820										

### 3. 事業の課題

課題	ファミリー・サポート・センター事業の協力会員とホームスタート事業のホームビジターの養成。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	<p>妊産婦の妊娠・出産・子育てに関するそれぞれの困りごとを各相談先につなぎ、適切に支援していく。改正児童福祉法により、すべての妊婦、子育て世帯、子どもに対し、母子保健と児童福祉が一体的に機能し、支援を行う「子ども家庭センター」の設置が求められていることから、現状の子育て世代包括支援センターから子ども家庭センターへの移行を段階的に行えるよう検討を進める。</p>

事業名	子どもの貧困対策			事業コード	1110506	計画コード	7-2-1	
款	03	民生費	項	02	児童福祉課	目	01	児童総務費
所属名(部局・課)	子どもあんしん部		子ども家庭支援課			担当名	子ども施策担当	
施策	7-2	低所得者の生活の安定と自立への支援						

### 1. 事業の概要

事業の対象	生活困窮世帯等の支援・配慮を要する世帯(※)及びその世帯に属する児童
意図・目的	学校、家以外の児の居場所を創出し、基礎的な生活習慣や学習習慣の定着を支援する
活動概要	市内の拠点において、原則小学校1年生から3年生までの児童(兄弟児の在籍や児童の状況により4年生以降の継続利用が必要な場合はこの限りではない。)を対象に、基礎的な生活習慣や学習習慣の定着支援を行う。 (※)生活困窮世帯等の支援・配慮を要する世帯とは、生活保護受給世帯や就学援助受給世帯、一人親世帯及び学習や生活習慣など複合的な課題により支援や配慮が必要な世帯

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 整備箇所数	箇所	—	1	1	1	1	1	
	②								
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費		千円	—	17,231	17,231		17,321	不用額
	決算額		千円	—	17,231	17,231			0
	財源内訳	一般財源	千円	—	10,745	10,148			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	—	6,486	7,083			100.0%
成果の説明	<p>在籍児童数 令和6年3月31日時点 15人(定員15人) 学年内訳…学年は1年3人、3年3人、4年3人、5年2人、6年4人の計15人</p> <p>毎週月曜から金曜日(祝・休日除く)放課後から18時30分まで開所 長期休み中は9時から18時30分まで開所</p> <p>支援・配慮を要する世帯及びその児童について居場所を提供するなかで、学習習慣等の定着を支援するだけでなく、児童、その保護者と信頼関係を構築し、児童の支援に限らず、子育て・生活環境の改善等において必要な助言等支援を行っている。</p> <p>具体的には、不登校傾向のある児童に対する学習支援及びその保護者に対する相談支援等の継続により不登校傾向が改善したり、利用児童保護者と事業者との間に信頼関係が構築されたことにより、保護者の相談を通じて世帯の養育に係る課題等が把握され、必要な支援につなげることができた等、個別支援の場において、児童及び世帯の環境改善に一定の成果を上げている。</p>								

### 3. 事業の課題

課題	利用する児童及び世帯の状況から、児童が事業の利用を継続することが困難な世帯が複数見受けられる。児童の居場所としての親点も踏まえ、個別的なアプローチが必要である。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	世帯の状況等から、継続的に事業を利用することが困難な児童について、アウトリーチ支援の展開等も含め検討を行い、児童が安心して継続的に利用できる居場所としての機能を強化する。

事業名	乳幼児・子ども医療費助成			事業コード	1111001	計画コード	5-1-6
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費		
所属名(部局・課)	子どもあんしん部		ネウボラ課		担当名	手当医療担当	
施策	5-1	出産や育児に希望が持てる環境づくり					

### 1. 事業の概要

事業の対象	小学校就学前の乳幼児の保護者及び小・中学校修了前の児童の保護者
意図・目的	子どもの医療費(保険診療分)を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、児童の健康の保持増進を図る。
活動概要	出生、転入により就学前の乳幼児の保護者の申請に基づき、乳幼児医療費の受給者証を発行。小・中学生の対象者には登録申請書を個別通知し、審査に基づき受給者証を発行。審査支払機関又は保護者からの請求を受け、子どもの医療費の保険診療分の一部負担金の支給処理を行う。また県に対し各種報告や補助金の請求などの事務処理を行う。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 乳幼児医療費受給者数	人	5,115	4,928	4,708	5,200	4,900	4,900	
	② 乳幼児医療費登録率	%	99.3	99.2	99.7	99.5	99.7	99.7	
	③ 子ども医療費受給者数	人	6,197	6,199	6,253	6,200	6,300	6,300	
	④ 子ども医療費登録率	%	99.3	99.0	99.7	99.8	99.8	99.8	
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	354,806	369,011	416,478	416,432	不用額
			決算額	千円	334,271	349,324	411,278		5,200
	財源内訳	一般財源	千円	293,991	309,454	364,205			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	40,280	39,870	47,073			98.8%
成果の説明	<p>パンフレット、広報わこう、ホームページ等を活用し制度周知を図った。また、未申請者や書類不足による審査保留の申請者については、電話や通知等で提出を促し、登録漏れのないように努めた。</p> <p>新規登録時においては、適正受診の案内チラシを交付したほか、新年度の子ども医療費受給資格証の送付の際に、適正受診の案内チラシを同封することにより、適正受診の啓発を実施した。また、令和6年度より、子ども医療費における市税等の完納要件等の撤廃を行った。</p> <p style="text-align: right;">【続きあり】</p>								

### 3. 事業の課題

課題	県の補助金助成対象年齢が拡充されることに伴い、子育て支援の充実を図るため、子ども医療費の対象年齢を15歳年度末から18歳年度末へ拡大する準備を検討していく。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	引き続き、制度全般の周知に努める。また、子ども医療費の対象年齢拡大に向けて準備を進めていく。

乳幼児医療費助成の状況

年齢別	対象者(人)		入通院の別	支給件数(件)	支給額(円)
	登録者数(人)				
0歳児	628		入院	390	13,657,905
	628		通院	13,746	22,550,680
1歳児	640		入院	94	3,758,612
	640		通院	18,510	26,852,617
2歳児	687		入院	47	1,723,133
	687		通院	16,269	22,178,434
3歳児	644		入院	35	1,752,302
	644		通院	16,920	23,762,680
4歳児	745		入院	35	1,843,789
	741		通院	17,317	24,890,675
5歳児	695		入院	29	1,268,670
	692		通院	16,885	24,839,428
就学前	684		入院	15	523,262
	676		通院	7,547	9,963,814
計	4,723		入院	645	24,527,673
	4,708		通院	107,194	155,038,328
			総合計	107,839	179,566,001

子ども医療費助成の状況

対象	対象者(人)		入通院の別	支給件数(件)	支給額(円)
	登録者数(人)				
小学校～中学校終了	6,594		入院	144	7,286,977
	6,253		通院	98,349	203,658,235
			総合計	98,493	210,945,212

※対象者のうち他制度利用者を除いた審査対象者は6,269人

成果の説明(続き)

事業名		児童手当支給			事業コード	1112002	計画コード	5-1-7
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	児童措置費
所属名(部局・課)		子どもあんしん部		ネウボラ課		担当名	手当医療担当	
施策		5-1	出産や育児に希望が持てる環境づくり					

### 1. 事業の概要

事業の対象	中学校修了前(15歳に達する日以後の最初の3月31日まで)の児童を養育している人
意図・目的	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭生活を安定させ、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質を向上させる。
活動概要	児童を養育する親等に対し児童手当を支給する。対象児童1人あたり、3歳未満は15,000円、3歳以上小学生までの第1子・第2子は10,000円、第3子以降は15,000円、中学生は10,000円支給。受給者の所得が所得限度額を上回る場合は、特例給付として対象児童1人あたり5,000円支給。 受給者又は認定請求者からの各種届出の受付、受給者への6、10、2月(年3回)の支給、現況届の審査、各種通知書発送、国・県に対し各種報告や負担金の請求などの事務処理を行う。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度																							
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値																							
活動実績	① 児童手当受給者数	人	6,314	5,773	5,572	5,700	5,600	5,600																							
	② 児童手当現況届未提出数	件	2	0	1	0	0	0																							
	③ 児童手当支給金額	千円	1,198,597	1,134,087	1,086,547	1,119,746	1,100,000	1,100,000																							
	④																														
	⑤																														
費用	事業費	千円	1,260,705	1,249,252	1,176,389		1,159,725	不用額																							
	決算額	千円	1,204,781	1,137,189	1,104,378			72,011																							
	財源内訳	一般財源	千円	191,650	177,771	170,935			執行率																						
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	1,013,131	959,418	933,443			93.9%																						
成果の説明	パンフレット、市ホームページ等を活用し制度周知を図った。また、未申請者や書類不足による審査保留の申請者については、電話や通知等で提出を促し、認定漏れのないように努めた。																														
	<p>児童手当支給状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>受給延べ児童数(人)</th> <th>支給額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被用者3歳未満</td> <td>17,994</td> <td>269,910,000</td> </tr> <tr> <td>被用者3歳以上中学校終了前(10,000円)</td> <td>58,947</td> <td>589,470,000</td> </tr> <tr> <td>被用者3歳以上中学校終了前(15,000円)</td> <td>3,724</td> <td>55,860,000</td> </tr> <tr> <td>非被用者(10,000円)</td> <td>8,818</td> <td>88,180,000</td> </tr> <tr> <td>非被用者(15,000円)</td> <td>814</td> <td>12,210,000</td> </tr> <tr> <td>特例給付</td> <td>13,950</td> <td>69,750,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>104,247</td> <td>1,085,380,000</td> </tr> </tbody> </table>								区 分	受給延べ児童数(人)	支給額(円)	被用者3歳未満	17,994	269,910,000	被用者3歳以上中学校終了前(10,000円)	58,947	589,470,000	被用者3歳以上中学校終了前(15,000円)	3,724	55,860,000	非被用者(10,000円)	8,818	88,180,000	非被用者(15,000円)	814	12,210,000	特例給付	13,950	69,750,000	合 計	104,247
区 分	受給延べ児童数(人)	支給額(円)																													
被用者3歳未満	17,994	269,910,000																													
被用者3歳以上中学校終了前(10,000円)	58,947	589,470,000																													
被用者3歳以上中学校終了前(15,000円)	3,724	55,860,000																													
非被用者(10,000円)	8,818	88,180,000																													
非被用者(15,000円)	814	12,210,000																													
特例給付	13,950	69,750,000																													
合 計	104,247	1,085,380,000																													

### 3. 事業の課題

課題	国の制度でありマイナンバー対応の業務であるため、国及び県の通知に注視しながら、引き続き適正な事務処理に努めるとともに、制度周知の工夫や事務処理の効率化を図りながら実施していく。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	令和6年度中に予定されている制度改正を考慮しながら、制度全般の周知等に努めていく。

事業名		保育センター業務運営			事業コード	1117100	計画コード	5-2-6
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	保育園費
所属名(部局・課)		子どもあんしん部		保育サポート課		担当名	保育センター	
施策		5-2	子育てと仕事の両立支援					

### 1. 事業の概要

事業の対象	市内保育施設及び保育従事者
意図・目的	保育センターの設置に伴い、市内保育施設の保育の質の確保及び向上をしていく。
活動概要	市内保育施設間の知識・技術の共有・連携の橋渡しをするともに、市内保育施設の巡回支援や、保育の質の向上のための研修や教材の研究等を行う。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
活動実績	① 巡回相談事業	回	14	46	50	50	50	50
	② 保育士研修会	回	8	17	17	18	18	18
	③							
	④							
	⑤							
費用	事業費	千円		5,174	3,196		3,164	不用額
	財源内訳	千円		4,823	2,669			527
	一般財源	千円		4,059	1,871			執行率
	特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円		764	798			83.5%

成果の説明	<p>○巡回相談事業 実施回数計50回。(訪問施設数:23施設、1施設あたり1~3回実施)。 保育を実施する際に配慮が必要な児童の行動を発達支援事業に関わる専門家が観察し、保育施設での児童に対しての支援方法についての助言を行う。各施設ごとの現状に合わせ、実践的な助言を受けることができるため、実施効果、保育施設の評価ともに高い。また、今年度より保育施設内で職員自らが児童のアセスメントを行い、支援方法を検討し、保育実践に活かすことができるよう、巡回相談事業50回のうちの6回は事例検討会として4施設を対象に開催した。保育士支援アドバイザーが専門家と同行して本事業を実施しているため、市内保育施設の保育内容及び配慮が必要な児童の状況を保育センターとして把握することにもつながっている。</p> <p>○保育士研修会 実施回数計17回(全体研修1回、3講座各5回、専門研修1回)。研修の内容としては全体研修では、「対話と共感の幼児教育論」のテーマで実施をし、164名が参加。年間各5回ずつ実施をした保育講座は「実践記録から読み解く、子どもと保育士の対話的關係」「子どもを尊重した0、1、2歳児の保育～(あたりまえ)の振り返り～」 「発達支援スキルアッププログラム」の3つの内容で行い、延べ487人が参加をしている。専門研修の内容としては、南部保健所の食品監視担当者による「食中毒対策の基本とHACCPに沿った衛生管理の考え方」について話をしてもらい、43名の参加となっている。</p> <p>保育講座については、講義を聞き、その後グループワークによって、意見を出し合うことにより、日々の保育の振り返りや他施設の保育を知ることで新たな気づきもあり、実践に取り入れたいという感想が参加者からも多数あがっており、効果的な研修を実施することができた。</p> <p>全体研修に関しても、和光市が目指す「子どもが自己肯定感を持ち、健やかに育つ」という目標に則し、子どもを尊重した保育の関わりについて市内保育施設従事者同士が共に学ぶ機会とすることができた。</p> <p>その他、令和5年度には、和光市保育の質検討委員会を設置し検討を行い、「和光市保育の質ガイドライン」を策定した。令和6年度以降、研修等で活用し、更なる保育の質の向上に努めていく。</p>
-------	--

### 3. 事業の課題

課題	配慮が必要な児童が年々増加傾向にあり、施設からの相談件数が多くなっている。それに伴い、巡回相談事業の実施回数を多くして欲しいとの要望が保育施設からあがっている。児童に対してのアセスメントと適切な支援の実施ができるよう各施設のスキルの向上が必要である。
----	---

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	市内保育施設の保育の質の向上のため、保育士研修会に関しては、実施時間及び内容を保育施設の要望等を反映させながら、継続して実施していく。また、巡回相談事業に関しては事例検討会の参加施設を増やし、各施設のスキルの向上を図り、自園での課題解決を図れる力を身につけられるよう実施する。

事業名	学童クラブ管理運営			事業コード	1118010	計画コード	4-7-1
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 学童クラブ費		
所属名(部局・課)	子どもあんしん部		保育施設課		担当名	施設整備担当	
施策	4-7	児童や青少年の居場所づくり					

### 1. 事業の概要

事業の対象	保護者が就労等により常時留守にする児童及びその世帯
意図・目的	学童クラブの入所が必要な児童が、希望する学童クラブ等において適切な遊びや放課後の日常生活が出来るようにする。放課後児童健全育成事業として学童クラブ事業が円滑に運営できるようにする。
活動概要	就労等により保護者が自宅にいない児童に対して、放課後における適正な遊びと生活の場として学童クラブを提供する。

### 2. 事業の実績

活動実績	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度		
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
①	学童クラブの数	箇所	15	15	15	15	15	15		
②	受入児童数	人	935	897	957	1,050	1,051	1,051		
③	待機児童数	人	1	2	0	0	0	0		
④										
⑤										
費用	予算額		千円	342,246	364,073	386,307		385,710	不用額	
	決算額		千円	316,900	340,843	369,573			16,734	
	財源内訳	一般財源		千円	99,191	111,611	156,751			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	217,709	229,232	212,822			95.7%

公設及び民設学童クラブにおいて、年度初めは多くの入所希望者があり、地域により待機児童が発生した。一方で、入所後、年度後半になると、児童の成長や日常生活の変化等により退所する児童が増加し、その人数は公設学童クラブ全体で年間150人程度となっている。

#### 学童クラブ入所状況

(単位:人)

年度	学童クラブ	定員	令和5年5月1日現在 入所児童					令和6年3月1日現在 待機児童				
			1年生	2年生	3年生	4年生以上	合計	1年生	2年生	3年生	4年生以上	合計
R5	白子	70	25	18	16	6	65	0	0	0	0	0
	白子第二	65	23	13	16	1	53	0	0	0	0	0
	新倉	100	34	32	22	10	98	0	0	0	0	0
	中央	58	21	20	14	11	66	0	0	0	0	0
	諏訪	78	34	30	20	2	86	0	0	0	0	0
	南	70	27	17	11	9	64	0	0	0	0	0
	南地域	55	0	1	1	2	4	0	0	0	0	0
	さつきのこ	60	14	18	11	11	54	0	0	0	0	0
	広沢	80	23	22	10	17	72	0	0	0	0	0
	北原	80	18	23	14	6	61	0	0	0	0	0
	さざんか	60	21	18	17	8	64	0	0	0	0	0
	本町	105	36	21	28	17	102	0	0	0	0	0
	下新倉	90	33	35	20	5	93	0	0	0	0	0
	中央ひなた	22	17	12	1	0	30	0	0	0	0	0
	ひだまりの	40	15	8	7	15	45	0	0	0	0	0
	合計	1033	341	288	208	120	957	0	0	0	0	

※備考

受入児童数は令和5年5月1日時点  
待機児童数は令和6年3月1日時点

### 3. 事業の課題

課題	令和5年度の公設学童クラブ待機児童は、令和6年3月1日時点で0名となった。今後も学童クラブとわこうこクラブ一体型の運営を活かし、学童クラブにとどまらず、児童の成長に沿った放課後の居場所を提供できるよう周知していく必要がある。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	待機児童の発生状況等に対して必要な提供体制の整備・充実を図る。手法としては、学童クラブとわこうこクラブとの連携した一体的な事業展開により居場所を充実させると共に、より利用者の成長や生活に適した放課後の居場所の1つとして、事業周知を図る。

事業名		児童センター・児童館管理運営			事業コード	1121001	計画コード	4-7-2
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	05	児童センター費
所属名(部局・課)		子どもあんしん部		保育施設課		担当名	施設整備担当	
施策		4-7	児童や青少年の居場所づくり					

### 1. 事業の概要

事業の対象	18歳未満の児童及びその保護者
意図・目的	児童が、異年齢間の児童、地域の大人たち、児童厚生員など、様々な世代との交流を通じて、健全に育成される環境を提供する。また、幼児と保護者が集える場所を提供することで、保護者の子育てに関する悩みやストレスを解消する。
活動概要	地域社会と連携しながら、体育レクリエーション・文化活動・教室・サークルなど、児童や親子で参加できる事業を実施する。また、施設利用者の安全性及び快適性向上のため、施設の整備を行う。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 開館日数(4館合計)	日	857	1,219	1,227	1,222	1,222	1,227	
	② 利用者数	人	118,712	258,017	295,998	212,516	265,208	303,562	
	③ 開催行事延数	日	982	3,375	3,567	2,751	3,395	3,587	
	④ 行事への参加者数	人	18,250	62,770	71,257	33,898	63,055	71,547	
	⑤								
費用	予算額		千円	109,576	134,085	131,989		133,132	不用額
	決算額		千円	107,810	131,738	129,600			2,389
	財源内訳	一般財源		千円	106,810	129,784	129,600		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	1,000	1,954	0		98.2%
成果の説明	<p>児童センター・館は、地域とのつながりを大切にし、幼児親子、児童、中高生が、生き生きと過ごすことができる場所として各種事業を実施し、子どもの居場所づくりだけでなく、地域の子育て拠点としても活用されている。</p> <p>令和5年度においては、全指標名において令和5年度目標値を上回っている。令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症になったことにより、人々の活動が活発になり、特に来館者数や参加者数が目標値を大幅に上回るようになった。</p> <p>・令和5年度児童センター(館)利用者数 合計295,998人  (内訳) 新倉児童館 31,393人  下新倉児童館 41,030人  南児童館 18,683人  総合児童センター 204,892人</p>								

### 3. 事業の課題

課題	開催数、来館者数等の数値だけではなく、提供の質や利用者の安全等も保ちながら、引き続き運営をしていく。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	総合児童センター及び各児童館が児童・子育て世帯の居場所としてより認知・定着するよう、今後の事業展開を検討・協議していく。

事業名		生活保護			事業コード	1131001	計画コード	7-2-5
款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	01	生活保護費
所属名(部局・課)		福祉部		生活支援課		担当名	保護担当	
施策		7-2	低所得者の生活の安定と自立への支援					

### 1. 事業の概要

事業の対象	生活困窮世帯で、原則として本人から申請のあったもの。
意図・目的	生活困窮世帯を保護・支援し、被保護世帯の自立を助長する。
活動概要	生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて生活保護費を支給し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
活動実績	① 被保護世帯数	世帯	613	623	641	635	655	669
	② 被保護人員	人	766	765	775	772	780	784
	③ 就労支援対象者数	人	183	195	220	201	239	258
	④ 保護廃止数(稼働による)	世帯	10	7	7	16	16	16
	⑤ 就労支援員による支援対象者	人	35	33	21	38	38	38
費用	事業費		千円	1,734,501	1,689,043	1,784,735	1,718,603	不用額
	決算額		千円	1,648,699	1,622,759	1,772,596		12,139
	財源内訳	一般財源		千円	259,757	275,456	475,606	執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	1,388,942	1,347,303	1,296,990	99.3%

成果の説明	生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障する。																											
	1 生活保護世帯及び人員(福祉行政報告例令和6年3月分)				4 保護の開始、廃止世帯及び人員(福祉行政報告例令和5年4~6年3月分)																							
	<table border="1"> <tr> <td>保護世帯数</td> <td>641世帯</td> <td>保護人員数</td> <td>775人</td> </tr> </table>				保護世帯数	641世帯	保護人員数	775人	<table border="1"> <tr> <td>開始</td> <td>103世帯</td> <td>122人</td> </tr> <tr> <td>廃止</td> <td>80世帯</td> <td>92人</td> </tr> </table>				開始	103世帯	122人	廃止	80世帯	92人										
	保護世帯数	641世帯	保護人員数	775人																								
	開始	103世帯	122人																									
廃止	80世帯	92人																										
2 保護率(各年度3月末現在)			5 保護の相談件数																									
<table border="1"> <tr> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td>令和5年度</td> </tr> <tr> <td>0.92%</td> <td>0.92%</td> <td>0.92%</td> </tr> </table>			令和3年度	令和4年度	令和5年度	0.92%	0.92%	0.92%	<table border="1"> <tr> <td>相談件数</td> <td>申請受理件数</td> <td>相談のみ</td> </tr> <tr> <td>215件</td> <td>127件</td> <td>88件</td> </tr> </table>					相談件数	申請受理件数	相談のみ	215件	127件	88件									
令和3年度	令和4年度	令和5年度																										
0.92%	0.92%	0.92%																										
相談件数	申請受理件数	相談のみ																										
215件	127件	88件																										
3 現業員訪問活動状況				6 生活保護世帯類型(福祉行政報告例令和6年3月分)																								
<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">活動延日数</td> <td>家庭訪問</td> <td colspan="2">調査等</td> </tr> <tr> <td>延件数</td> <td>関係先</td> <td>病院・施設</td> </tr> <tr> <td>934日</td> <td>1,973件</td> <td>78件</td> <td>45件</td> </tr> </table>				活動延日数	家庭訪問	調査等		延件数	関係先	病院・施設	934日	1,973件	78件	45件	<table border="1"> <tr> <td>高齢者世帯</td> <td>母子世帯</td> <td>障害者世帯</td> <td>傷病者世帯</td> <td>その他世帯</td> </tr> <tr> <td>346世帯</td> <td>17世帯</td> <td>90世帯</td> <td>105世帯</td> <td>83世帯</td> </tr> </table>				高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他世帯	346世帯	17世帯	90世帯	105世帯	83世帯
活動延日数	家庭訪問	調査等																										
	延件数	関係先	病院・施設																									
934日	1,973件	78件	45件																									
高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他世帯																								
346世帯	17世帯	90世帯	105世帯	83世帯																								

### 3. 事業の課題

課題	被保護世帯が増加傾向にあるが、個々の状況に応じて法に則った指導・助言をし、生活の安定や可能な世帯の範囲での増収や自立を支援する必要がある。
----	---

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	法定受託事務であり、法律に基づき適正に実施する。

事業名	母子保健			事業コード	1138001	計画コード	5-1-8	
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
所属名(部局・課)	子どもあしん部		ネウボラ課			担当名	母子保健担当	
施策	5-1	出産や育児に希望が持てる環境づくり						

### 1. 事業の概要

事業の対象	妊産婦、乳幼児及びその家族
意図・目的	乳幼児の健やかな成長・発達ができる環境を整える。
活動概要	妊婦健診、各種乳幼児健診(4か月・10か月・1歳6か月児健診・3歳児健診)、たんぽぽ教室等の健康教育、こんにちは赤ちゃん訪問事業、各種乳幼児相談、歯科保健事業、早期不妊検査等助成事業、未熟児養育医療給付事業などを実施する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 乳幼児健康診査の受診率	%	97.3	98.9	99.0	100	100	100	
	② こんにちは赤ちゃん訪問実施率	%	99.1	99.7	96.4	100	100	100	
	③ 母子保健に関する相談件数	件	1,985	1,555	1,750	1,500	1,500	1,500	
	④								
	⑤								
費用	事業費	千円	122,877	126,409	118,415		132,607	不用額	
	財源内訳	千円	106,930	105,875	105,680		12,735		
	一般財源	千円	96,659	92,919	91,108		執行率		
	特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	10,271	12,956	14,572		89.2%		
成果の説明	乳幼児健診は、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、集団健診と個別健診を併せて実施した。また集団健診は時間を指定、もしくは予約制としている。未受診者に対しては連絡を入れ、家庭状況や児の健康状態の把握を行った。								
	1 乳幼児健康診査								
	種別	対象者	受診者	受診率	(再掲)集団健診受診者	(再掲)個別健診受診者	(再掲)他市町村からの依頼等		
	4か月児	621	611	98.4	546	65	1		
	10か月児	639	628	98.3	551	77	0		
	1歳6か月児	675	678	100.4	625	49	0		
	3歳児	709	700	98.7	682	13	0		
	合計	2,644	2,617	99.0	2,404	204	1		
	2 乳幼児相談(事業実施分のみ) 実施事業数 5 件 延べ実施回数 147 回 延べ相談件数 381 件								
	3 教室・学級等 実施事業数 8 件 延べ実施回数 104回 延べ参加者数 3,214 人								
【続きあり】									

### 3. 事業の課題

課題	各種相談事業の利用数が高まり、利用待ちが生じてしまっているため、改善策を検討していきたい。
----	---

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	令和6年度より5歳児健康診査や発育発達相談等の新規事業を実施し、改善しながら事業継続する。

4 乳児家庭全戸訪問事業

区 分		世帯数	人数	
市 実 施 分	こんにちは赤ちゃん訪問(産婦・新生児訪問)	609	621	
	再 掲	産前・産後ケアセンターに委託	404	408
		在宅助産師にネウボラ課から直接依頼	3	3
		母子保健ケアマネジャーが訪問	202	210
他市へ依頼		17	18	

5 妊婦健康診査

健診内容	受診者数	健診内容	受診者数
妊婦健診(全14回)	7,855	HIV抗体検査	671
HBs抗原検査	673	子宮頸がん検査	644
HCV抗体検査	673	HTLV-1抗体検査	657
風疹ウイルス抗体検査	670	クラミジア検査	660

6 未熟児養育医療 申請件数 35件

7 早期不妊検査等助成

早期不妊検査費助成	35 組	968,000	円
不育症検査費助成	7 組	140,000	円
不妊治療費助成	26 組	1,246,000	円

事業名	成人保健	事業コード	1138002	計画コード	8-1-4
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費
所属名(部局・課)	健康部	健康支援課	担当名	健康づくり担当	
施策	8-1	一人一人に応じた健康づくりの推進			

### 1. 事業の概要

事業の対象	20歳以上の市民
意図・目的	疾病の早期発見・早期治療、生活習慣病が予防され、健康でいられるよう、一次予防の推進を図る。
活動概要	対象の市民に対し、30歳代健康診査、福祉健診、歯周疾患検診、各種がん検診(胃がん・乳がん・子宮がん・大腸がん・肺がん・前立腺がん)、肝炎ウイルス検査、骨粗しょう症検診、健康手帳配布、健康相談、健康教育、未受診者対策等を実施する。

### 2. 事業の実績

活動実績	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
①	集団健診実施回数	回	33	33	33	33	36	36
②	がん検診受診者数	人	24,392	24,183	23,878	29,000	24,000	24,000
③	健康教育・健康相談への参加延人数	人	2,180	2,455	1,480	2,500	1,500	1,500
費用	事業費		千円	131,680	127,960	128,670	133,774	不用額
	決算額		千円	116,841	111,477	113,364		15,306
	財源内訳	一般財源		千円	110,612	108,047	110,907	執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	6,229	3,430	2,457	88.1%

※③がん検診受診者数は、国保会計と一般会計の合計人数である。

1. 健康手帳の交付(40歳から74歳まで) 29人

#### 2. 健康教育

事業名	実施回数(回)	参加延人数(人)
集団健診結果説明会 小グループ指導	57	568
国保集団健診結果説明 小グループ指導	31	356
集団健康教育「ヘルシーライフスタイル教室」	6	108
おとどけ講座「生活習慣病予防について」等	3	86
合計	97	1,118

※参加実人数22名

#### 3. 健康相談

事業名	実施回数(回)	相談延人数(人)
ヘルスアップ相談(保健師相談)	9	192
ヘルスアップ相談(栄養相談)	9	45
窓口・電話相談・面接相談(※)		125
合計	18	362

(※)内訳

窓口 15件 (成人)  
電話 30件 (成人)  
電話 76件 (リスク改善)  
面談 4件 (リスク改善)

【続きあり】

### 3. 事業の課題

課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>がんの早期発見・早期治療に向けて、がん検診等未受診者への受診勧奨への工夫が必要。</li> <li>疾病の早期発見・早期治療のため、受診勧奨及び精密検査追跡、結果に基づく健康管理等の更なる推進が必要。</li> </ul>
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	子宮頸がん検診にHPV検査単独法の導入や、乳がん・子宮頸がん検診(集団健診)を新たに設ける等、がん検診の拡充を図るとともに、無料クーポン対象者広報・HP・ポスター等での周知や未受診者対策を強化する。 がん検診要精密検査となった人の精密検査受診率の向上を目指す。

4. 健康診査(全受診者)

区分			受診者数	がん検診受診率(※1)	区分	受診者数	30歳代	40歳以上	がん検診受診率(※1)		
健康診査(生保)	個別		82	/	乳がん検診(※3)	個別	680	60	620	13.6%	
	集団					集団	2,639	248	2,391		
	合計		82			合計	3,319	308	3,011		
30代健診			集団	179	がん検診				9.1%		
肺がん検診	個別		3,422	15.2%		子宮頸がん検診	個別	868		/	14.9%
	集団		3,377				集団	2,213			
	合計		6,799		合計		3,081				
喀痰細胞診検査(肺がん検診受診者の内)			個別	61	前立腺がん検診	個別	1,033	/	14.9%		
			集団	53		集団	714				
			合計	114		合計	1,747				
大腸がん検診			個別	3,028	がん検診合計	個別	10,060				
			集団	3,399		集団	13,818				
			合計	6,427		合計	23,878				
胃がん検診(X線・バリウム)			個別	144	歯周疾患検診	個別	105	/			
			集団	1,476		個別	34				
			合計	1,620		集団	321				
胃がん検診(内視鏡)			個別	885	肝炎ウイルス検査	個別	355	/			
			集団			集団					
			合計	885		合計	386				
認知症検診			集団	72	骨粗しょう症検診	個別		/			
						集団	386				
						合計	386				

(※1) がん検診受診率=全受診者数÷対象者数

(※2) 乳がん検診の受診者数は30歳代を含むが、受診率には国の算定基準が40歳以上のため、30歳代は含まない。

注) H28地域保健報告(H29報告分)から、がん検診対象者は全住民に変更。

5. がん検診受診率の国算定基準による集計(肺・大腸・胃・乳・子宮)

区分	受診者数(40~69歳)	がん検診受診率(%) (※3)	区分	受診者数	がん検診受診率(%) (※3)	
肺がん検診(40~69歳)	個別	893	乳がん検診(40~69歳)	個別	527	
	集団	2,128		集団	1,865	
	合計	3,021		合計	2,392	
大腸がん検診(40~69歳)	個別	878	子宮頸がん検診(20~69歳)	個別	788	
	集団	2,207		集団	1,836	
	合計	3,085		合計	2,624	
胃がん検診(X線・内視鏡)(50~69歳)	個別	421	がん検診合計	個別	3,507	
	集団	698		集団	8,734	
	合計	1,119		合計	12,241	

(※3) 国の算定基準に基づく受診率。( )内は令和4年度県平均

(※4) 胃がん検診・乳がん検診・子宮頸がん検診受診率の算出方法

「前年度の受診者数」+「当該年度の受診者数」-「前年度及び当該年度における2年連続受診者数」÷「当該年度の対象者数」×100

6. 令和5年度がん検診無料クーポン券事業実績

区分	子宮頸がん検診(無料クーポン券事業)	乳がん検診(無料クーポン券事業)
対象者数	2,947	2,874
クーポン券利用者数(受診者)	485	782
クーポン券利用率	16.5%	27.2%

7. がん検診要精密検査・精検受診率

区分	受診者数	精検者数	精検率	精検受診者数	精検受診率	精検者数	精検受診者数	精検受診率
				(令和5年度速報値)※	(令和4年度実績値)※	(令和5年度速報値)※	(令和4年度実績値)※	
肺がん検診	個別	3,422	97	76	78.4%	95	79	83.2%
	集団	3,377	108	80	74.1%	88	65	73.9%
	合計	6,799	205	156	76.1%	183	144	78.7%
大腸がん検診	個別	3,028	218	150	68.8%	249	166	66.7%
	集団	3,399	228	152	66.7%	231	166	71.9%
	合計	6,427	446	302	67.7%	480	332	69.2%
胃がん検診(X線・バリウム)	個別	144	3	3	100.0%	6	6	100.0%
	集団	1,476	18	16	88.9%	26	21	80.8%
	合計	1,620	21	19	90.5%	32	27	84.4%
胃がん検診(内視鏡)	個別	885	58	55	94.8%	52	50	96.2%
	集団							
	合計	885	58	55	94.8%	52	50	96.2%
乳がん検診	個別	680	36	31	86.1%	34	32	94.1%
	集団	2,639	91	68	74.7%	99	93	93.9%
	合計	3,319	127	99	78.0%	133	125	94.0%
子宮頸がん検診	個別	868	18	12	66.7%	19	14	73.7%
	集団	2,213	39	24	61.5%	44	37	84.1%
	合計	3,081	57	36	63.2%	63	51	81.0%
前立腺がん検診	個別	1,033	58	45	77.6%	83	74	89.2%
	集団	714	58	49	84.5%	49	41	83.7%
	合計	1,747	116	94	81.0%	132	115	87.1%
肺・大・胃・乳・子		22,131	914	667	73.0%	943	729	77.3%
上記+前立腺		23,878	1,030	761	73.9%	1,075	844	78.5%

※令和4年度、令和5年度精検受診者数、精検受診率は、令和6年5月23日現在。

事業名	出産・子育て応援			事業コード	1138005	計画コード	5-1-9
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費		
所属名(部局・課)	子どもあんしん部		ネウボラ課		担当名	母子保健担当	
施策	5-1	出産や育児に希望が持てる環境づくり					

### 1. 事業の概要

事業の対象	妊婦及び子育て世帯
意図・目的	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、安心して出産・子育てができるようにする。
活動概要	妊娠届時に保健師等との面談を実施し、併せて申請により出産応援ギフトとして現金5万円を支給する。また、妊娠8か月時にはアンケートを送付し、希望者に対して保健師等による面談を実施する。出産後はこんにちは赤ちゃん訪問時に保健師等との面談を実施し、併せて申請により子育て応援ギフトとして現金5万円を支給する。 経済的支援と併せて、面談やアンケートを通じて、妊娠期からの切れ目のない伴走型支援を実施している。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
活動実績	① 出産応援ギフト支給率	%		100	99.0	100	100	100
	② 子育て応援ギフト支給率	%		—	100.0	100	100	100
	③							
	④							
	⑤							
費用	事業費	千円		7,487	172,343		76,970	不用額
	財源内訳	千円		6,874	146,118			26,225
	一般財源	千円		1,511	24,221			執行率
	特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円		5,363	121,897			84.8%
成果の説明	<p>パンフレット、市ホームページ等を活用し制度周知を図るとともに、面談やアンケートを通じて、妊娠期からの切れ目のない伴走型支援を実施している。未申請者については、電話や通知等で提出を促し、認定漏れのないように努めた。</p> <p>出産応援ギフト 1,683 件 84,150,000 円          子育て応援ギフト 1,157 件 57,850,000 円</p> <p>令和4年度予算90,716,000円を5年度に繰越明許し、5年度事業として78,769,506円を実施</p>							

### 3. 事業の課題

課題	対象者の希望による8か月面談の実施数が少ないため、妊娠届出時の周知も検討していく。 引き続き適正な事務処理に努めるとともに、制度周知の工夫や事務処理の効率化を図りながら実施していく。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	未申請者には、再周知をはかり支給率の向上を図る。

事業名	健康管理推進			事業コード	1138010	計画コード	8-1-5
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費		
所属名(部局・課)	健康部		健康支援課		担当名	健康づくり担当	
施策	8-1	一人一人に応じた健康づくりの推進					

### 1. 事業の概要

事業の対象	全市民
意図・目的	健全な食生活を実践することができる人を育て、市民が生涯にわたり健康で元気に暮らせるようにする。また、和光市健康づくり基本条例に基づき、健康づくりに関する重要事項を調査審議するため、市長の附属機関としてヘルスソーシャルキャピタル審議会を設置する。
活動概要	健康わこう21計画・和光市食育推進計画に基づき、地域の健康課題解決のための施策を推進する。生活習慣病の発症・重症化予防に資するため、ライフステージ・健康度に応じた取組や食育コンソーシアムを基盤とした地域ぐるみの取組、ヘルスサポーター養成講座を実施する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
活動実績	① 食育推進コンソーシアム会議	回	1	2	2	2	2	2
	② ヘルスソーシャルキャピタル審議会	回	0	1	4	3	1	1
	③							
	④							
	⑤							
費用	事業費	千円	390	513	11,442		1,818	不用額
	財源内訳	千円	64	345	10,324			1,118
	一般財源	千円	64	345	7,651			執行率
	特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	2,673			90.2%
成果の説明	<p>1. 食育事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民、関係団体、事業者、行政の関連部署が一体となって、地域に広く食育を浸透、推進することを目的に、平成29年9月に和光市食育推進コンソーシアム会議を発足した。令和5年6月に「和光市食育推進コンソーシアム」へと名称変更した。</li> <li>○令和5年度実施事業</li> <li>・和光市食育推進コンソーシアム会議 第1回:令和5年7月5日(水) 第2回:令和6年3月19日(火)</li> <li>・食育推進コンソーシアム構成員情報共有会:令和5年11月13日(月)</li> <li>・ポスターや食育ホームページによる食育認定マークやヘルシー商品の情報発信。</li> <li>・健診結果説明会や健康相談、市内事業所等での情報発信「わこう食育推進店リーフレット」配布を実施。</li> <li>・市内スーパー店頭での活動</li> <li>食育マークによるヘルシー商品の推奨・2種類の減塩減糖レシピ配布を実施している。</li> <li>毎月19日の減糖減塩レシピ配布と併せて試食提供を行っていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和2年3月より中止し、令和5年2月より試食再開。</li> <li>・市内セブンイレブン全店、ファミリーマートで、野菜摂取啓発資材であるちよこっとプラスの掲示。</li> <li>・和光市ホームページでの「食育」の情報伝達。</li> <li>レシピ公開 計12回:減塩・減糖レシピ 毎月19日以降HPに公開。</li> <li>・広報「わこう」での「食育」の情報伝達:6月食育特集記事の掲載。</li> <li>・食育推進認定マークの紹介・わこう食育推進店の情報や・QRコードによる市食育HPへの案内を掲載。</li> </ul> <p>2. 第2次健康わこう21計画・第三次和光市食育推進計画中間評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民アンケート調査実施:令和5年6月～8月</li> <li>配布数:26,775件 有効回収数:11,494件 回収率:42.9%</li> <li>・パブリックコメント:令和6年1月25日(木)～2月15日(木)</li> <li>・市民説明会 令和6年2月8日(木)、2月10日(土)</li> </ul> <p style="text-align: right;">【続きあり】</p>							

### 3. 事業の課題

課題	<p>国・県の各健康づくり計画・施策と連動した形で、市の施策展開を行う必要がある。</p> <p>国・県の計画策定年度に合わせ市の計画期間を短縮するとともに、次期策定時は一体的な計画となるよう健康づくりに係る計画を包含する。</p>
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	<p>計画に掲げた事業・取組について、進捗管理・評価を確実に実施し、地域の健康課題の解決を図る。</p>

3. ヘルスソーシャルキャピタル審議会

- 第1回: 令和5年5月11日(木)
- 第2回: 令和5年12月5日(火)書面開催
- 第3回: 令和6年1月15日(月)
- 第4回: 令和6年2月28日(水)

4. 健康フェア(わびあ夏まつりと同日開催)・・・令和5年7月29日(土)12:00～15:30

- 健康増進センター: 歩行姿勢・立ち上がり測定、血管年齢測定、頭の健康チェック、熱中症予防啓発、食育パネル展示、お薬相談
- 総合児童センター: 歯と口の健口クイズ・相談、食育ブース(1食分の野菜計量・ビンゴ)、学校給食レシピ配布、赤ちゃん休憩室、子育て相談

5. こころの相談、電話・窓口等相談

- こころの相談(精神科医及び臨床心理士) 16回 41人
- 電話相談 延べ222件 窓口・来所相談 延べ86件 その他(メール・手紙・ケース相談連絡等)延べ2件
- 合計310件(電話・窓口・来所・その他)

6. 自殺対策人材育成研修会

- 職員向け研修 1回(令和5年12月27日(水)実施) 参加31人
- 事業者向け研修 1回(令和6年1月26日(金)実施) 参加12人
- 「ゲートキーパー養成講座」
- 講師: 東京都健康長寿医療センター研究所 藤田 幸司 氏

7. 自殺対策計画市民アンケート調査

- 調査実施期間: 令和6年1月～2月
- 調査方法: はがき郵送によるWEB回答(二次元コード読み取り)
- 配布数: 64,979件 有効回収数: 10,974件 回収率17%
- 東京医科大学精神医学分野との協定に基づき実施

8. ヘルスサポーター養成講座 5日間実施

- 実施日: 令和5年9月9日、23日、30日、10月7日、21日 いずれも(土)
- 新規登録者数: 5人

事業名	予防接種	事業コード	1141001	計画コード	8-1-7
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費
所属名(部局・課)	健康部	健康支援課	担当名	保健予防担当	
施策	8-1	一人一人に応じた健康づくりの推進			

### 1. 事業の概要

事業の対象	生後2か月～27歳未満の者、成人男性及び高齢者
意図・目的	定期予防接種の積極的勧奨を行い、接種の機会を提供することで感染症が予防され、健康な生活を送ることができる。
活動概要	ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、四種混合、ロタ、二種混合、不活化ポリオ、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎、BCG、HPV、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザの予防接種の接種勧奨または周知をする。埼玉県医師会、朝霞地区医師会、埼玉県立小児医療センター等に業務委託し個別接種を実施する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
活動実績	① BCG接種者率	%	100	93	98	100	100	100
	② 麻しん風しん混合ワクチン接種率	%	98	95	94	100	100	100
	③ 高齢者肺炎球菌	%	28	25	28	35	—	—
	④							
	⑤							
費用	事業費	千円	311,461	329,326	352,022		351,069	不用額
	財源内訳	千円	260,112	263,659	261,744		90,278	
	一般財源	千円	252,406	259,295	256,407			執行率
	特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	7,706	4,364	5,337			74.4%
成果の説明	<p>・MR2期と高齢者肺炎球菌は通知の発送者数を母数とし、BCGはR5年4月1日現在に1歳未満の者、MR1期はR5年4月1日現在に1歳～2歳未満の者を母数とした。</p> <p>・生年別の対象者(BCG・MR1期)については、転出入により数字が変動するものである。</p> <p>・BCG、麻しん風しん混合ワクチンの接種率は例年9割以上の接種率で推移している。転入者の、転入前の接種記録は市で管理されないため、未接種者として計上される。</p> <p>・里帰り先での接種等、償還払いした予防接種についても活動実績として計上しているため、医療業務委託料分と数字が異なる。</p> <p>・高齢者に対する肺炎球菌ワクチンについては、平成26年に定期接種に位置づけられ、接種の対象者を「65歳の高齢者等」として実施しつつ、それ以上の世代(70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳)についても接種機会を提供する目的で、経過措置を設けてきた。(第1クールはH26～H31、第2クールはR1～R5)</p> <p>現状としては、すでに1クール目で接種を受けた者も多いため、2クール目の接種率は低下傾向にある。          なお、経過措置については令和5年度末で終了し、令和6年度からは65歳の方及び、60歳から64歳のうち心臓、腎臓、呼吸器等の内部疾患(身体障害者手帳1級相当)のある方のみが定期接種の対象となる。</p> <p>・風しんの追加的対策について(R6年度末まで)          【対象者】昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性(風しん罹患者は除く)          【実施内容】風しん抗体検査を採血により受け、風しん抗体値が十分でないと判明した場合、風しん第5期予防接種を無料で接種できる。          【実施場所】住民健診や職域での健診、全国の医療機関</p> <p style="text-align: right;">【続きあり】</p>							

### 3. 事業の課題

課題	風しん抗体検査事業については、対象者へ受検を促す必要がある。 HPVワクチンのキャッチアップが令和6年度末までであるため、広く周知を行い接種を促進する必要がある。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	市ホームページ、個別通知案内文書の見やすさ・わかりやすさを強化し、接種率の維持・向上を目指す。また、感染症の発生、蔓延防止を図る。 令和6年度は風しんの追加的対策、HPVワクチンのキャッチアップ接種が最終年度となるため、風しん抗体検査の勧奨通知を未受検者へ個別通知発送する。また、転入者への追加発送も実施する。 また、HPVワクチン定期接種対象者への勧奨通知及びキャッチアップ対象者への接種勧奨通知を発送する。

予防接種の実績(医療業務委託料分)

定期予防接種

予防接種の種類	単価(10%)	接種件数	支出額(円)
B型肝炎	8,267	1,803	220,430,452
ロタリックス(R2.10.1~)	16,552	928	
ロタテック(R2.10.1~)	11,035	339	
ヒブ	10,384	2,425	
小児用肺炎球菌	13,750	2,433	
四種混合	12,980	2,633	
不活化ポリオ	11,825	0	
BCG	11,330	623	
日本脳炎(7歳6か月未満)	7,975	1,959	
日本脳炎(7歳6か月以上)	7,150	886	
麻疹風しん第1期	12,485	632	
麻疹風しん第2期	11,055	707	
麻疹単独	8,910	0	
風しん単独	8,921	0	
水痘	10,780	1,268	
二種混合第1期	7,260	0	
二種混合第2期	5,005	524	
HPV(サーバリックス)	16,775	5	
HPV(ガーダシル)	16,775	207	
HPV(シルガード9)(R5.4.1~)	29,700	968	
未接種予診料(小児)	3,300	55	
高齢者肺炎球菌	5,783	553	3,262,626
高齢者肺炎球菌(生保)	8,783	7	
未接種予診料(高齢者)	3,168	1	
高齢者インフルエンザ	3,725	6,521	24,987,069
高齢者インフルエンザ(生保)	5,225	126	
未接種予診料(高齢者)	3,168	12	

風しんの追加的対策(令和5年度支払い分)

予防接種の種類	件数	支出金額
風しん抗体検査	190	1,064,789
風しん第5期予防接種	34	344,828

合 計	250,089,764
-----	-------------

成果の説明(続き)

事業名		廃棄物処理・資源化				事業コード	1147003	計画コード	1-6-3
款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 ごみ処理費				
所属名(部局・課)		市民環境部 環境課			担当名	資源リサイクル担当			
施策		1-6	廃棄物の適正処理の推進						

### 1. 事業の概要

事業の対象	市内から排出された廃棄物(焼却灰、不燃残渣、容器包装プラスチック等)
意図・目的	安全、安定、効果的に廃棄物の処理及びリサイクルを行う。また、リサイクル量を増やし最終処分場の埋立量削減を図る。
活動概要	業務委託により対象物のリサイクルを安定的に行う。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度																																								
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値																																								
活動実績	① 資源化量(集団回収を含む)	t	6,168	5,819	5,705	7,000	7,000	7,000																																								
	② 最終処分場への搬入量	t	1,023	1,010	878	990	850	850																																								
	③ 資源化量	t	5,445	5,177	5,124	6,000	6,000	6,000																																								
	④																																															
	⑤																																															
費用	事業費		千円	186,498	188,324	184,304	183,419	不用額																																								
	決算額		千円	174,207	173,935	166,907		17,397																																								
	財源内訳	一般財源		千円	174,148	173,871	166,811	執行率																																								
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	59	64	96	90.6%																																								
成果の説明	<p>前年度に比べて新型コロナウイルス感染症拡大に伴う新しい生活様式による影響は少なくなり、資源化量は令和元年度実績並みとなった。</p> <p>&lt;廃棄物の処理&gt;  ばいじんの埋立 682 t      不燃残渣の埋立 196 t</p> <p>&lt;資源化実績&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>焼却灰の人工砂リサイクル</td> <td>111 t</td> <td>焼却灰のセメントリサイクル</td> <td>440 t</td> </tr> <tr> <td>焼却灰の再生砕石リサイクル</td> <td>824 t</td> <td>アルミリサイクル</td> <td>121 t</td> </tr> <tr> <td>びん類のリサイクル</td> <td>534 t</td> <td>非鉄リサイクル</td> <td>30 t</td> </tr> <tr> <td>鉄リサイクル</td> <td>79 t</td> <td>ダンボールリサイクル</td> <td>737 t</td> </tr> <tr> <td>紙パックリサイクル</td> <td>3 t</td> <td>布類リサイクル</td> <td>130 t</td> </tr> <tr> <td>新聞雑誌リサイクル</td> <td>569 t</td> <td>弱電有価物リサイクル</td> <td>10 t</td> </tr> <tr> <td>容器包装プラスチック再商品化</td> <td>452 t</td> <td>くず鉄・焼却灰混入鉄リサイクル</td> <td>318 t</td> </tr> <tr> <td>ペットボトル再商品化</td> <td>285 t</td> <td>ばいじんリサイクル</td> <td>119 t</td> </tr> <tr> <td>その他プラスチック再商品化</td> <td>72 t</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他リサイクル</td> <td>177 t</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								焼却灰の人工砂リサイクル	111 t	焼却灰のセメントリサイクル	440 t	焼却灰の再生砕石リサイクル	824 t	アルミリサイクル	121 t	びん類のリサイクル	534 t	非鉄リサイクル	30 t	鉄リサイクル	79 t	ダンボールリサイクル	737 t	紙パックリサイクル	3 t	布類リサイクル	130 t	新聞雑誌リサイクル	569 t	弱電有価物リサイクル	10 t	容器包装プラスチック再商品化	452 t	くず鉄・焼却灰混入鉄リサイクル	318 t	ペットボトル再商品化	285 t	ばいじんリサイクル	119 t	その他プラスチック再商品化	72 t			その他リサイクル	177 t		
焼却灰の人工砂リサイクル	111 t	焼却灰のセメントリサイクル	440 t																																													
焼却灰の再生砕石リサイクル	824 t	アルミリサイクル	121 t																																													
びん類のリサイクル	534 t	非鉄リサイクル	30 t																																													
鉄リサイクル	79 t	ダンボールリサイクル	737 t																																													
紙パックリサイクル	3 t	布類リサイクル	130 t																																													
新聞雑誌リサイクル	569 t	弱電有価物リサイクル	10 t																																													
容器包装プラスチック再商品化	452 t	くず鉄・焼却灰混入鉄リサイクル	318 t																																													
ペットボトル再商品化	285 t	ばいじんリサイクル	119 t																																													
その他プラスチック再商品化	72 t																																															
その他リサイクル	177 t																																															

### 3. 事業の課題

課題	ごみの搬入量が減少したことや、ばいじんの処理の一部をリサイクルルートに変更したことにより、最終処分場への搬入量は前年度より減少している。廃棄物の処理については、引き続き安定して確実に処理できるルートを複数確保する必要がある。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	様々な方面から情報を収集し、廃棄物を安定的にかつ確実に処理できる業者を引き続き確保していく。

事業名	不法投棄対策			事業コード	1147010	計画コード	1-6-4	
款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	ごみ処理費
所属名(部局・課)	市民環境部		環境課		担当名	資源リサイクル担当		
施策	1-6	廃棄物の適正処理の推進						

### 1. 事業の概要

事業の対象	市内の不法投棄物
意図・目的	不法投棄物の抑制を図るとともに、排出された不法投棄物の適正な処理を行う。
活動概要	ごみゼロ運動の実施、不法投棄看板の撤去、警察との連携による不法投棄者への指導等の不法投棄抑制対策を図る。 また、各種業務委託による不法投棄物の適正処理を行う。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度																			
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値																			
活動実績	① 不法投棄処理量	t	32	29	36	50	36	36																			
	② 不法投棄された家電リサイクル対象品目の処理点数	件	72	82	50	50	50	50																			
	③ 家電リサイクル対象物の処理委託回数	回	1	1	1	1	1	1																			
	④																										
	⑤																										
費用	事業費	千円	2,112	2,112	2,125		2,740	不用額																			
	決算額	千円	1,789	1,761	1,744		381																				
	財源内訳	一般財源	千円	1,789	1,761		1,744	執行率																			
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0		0	82.1%																			
成果の説明	市民等の通報により、ごみ集積所の不法投棄物の収集を行い、処理業者に委託し適正に処理している。また、自治会を中心に市内清掃美化活動(クリーン・オブ・和光)を年3回実施し、市内不法投棄物を収集し、処理業者に委託することで適正に処理している。																										
	<p>クリーン・オブ・和光</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日付</th> <th>参加自治会数</th> <th>参加人数(人)</th> <th>回収ごみ量(t)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回 (6/18)</td> <td>76</td> <td>4,521</td> <td>5.49</td> </tr> <tr> <td>第2回 (11/19)</td> <td>73</td> <td>3,970</td> <td>5.75</td> </tr> <tr> <td>第3回 (2/25)</td> <td>66</td> <td>3,616</td> <td>3.17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215</td> <td>12,107</td> <td>14.41</td> </tr> </tbody> </table> <p>※参加自治会数延べ 215 団体</p>								日付	参加自治会数	参加人数(人)	回収ごみ量(t)	第1回 (6/18)	76	4,521	5.49	第2回 (11/19)	73	3,970	5.75	第3回 (2/25)	66	3,616	3.17	合計	215	12,107
日付	参加自治会数	参加人数(人)	回収ごみ量(t)																								
第1回 (6/18)	76	4,521	5.49																								
第2回 (11/19)	73	3,970	5.75																								
第3回 (2/25)	66	3,616	3.17																								
合計	215	12,107	14.41																								

### 3. 事業の課題

課題	不法投棄の防止を図るため、その対策について周知徹底を図る必要がある。
----	------------------------------------

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	不法投棄物の処理量が前年度と比較して増加している。警察等とも連携しながら不法投棄の防止に努めていく必要がある。

事業名		リサイクル団体活動推進費助成			事業コード	1150002	計画コード	1-7-9
款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	04	資源対策費
所属名(部局・課)		市民環境部		環境課		担当名	資源リサイクル担当	
施策		1-7	環境にやさしい持続可能な取組の推進					

### 1. 事業の概要

事業の対象	資源物を回収し、リサイクル業者に引き渡す活動を行う市民団体
意図・目的	再資源化に対する意識が向上し、積極的に活動に取り組んでいるようにする。
活動概要	団体の資源回収活動に対し、回収した資源量に応じ、年4回補助金を交付する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
活動実績	① 団体の活動回数	回	503	492	487	520	520	520
	② 再生資源の回収量	t	723	642	580	850	850	850
	③ 登録団体数	団体	49	50	53	54	54	54
	④							
	⑤							
費用	予算額		千円	3,330	2,761	2,583	2,333	不用額
	決算額		千円	2,198	1,955	1,774		809
	事業費 財源内訳	一般財源		千円	2,198	1,955	1,774	執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0	68.7%
成果の説明	<p>資源の有効利用やごみ減量を目的として、資源の回収量に応じて団体に1キログラムにつき3円の補助金を交付しており、資源回収活動を通じて、市民の資源化・分別意識の向上の他、団体のコミュニティの活性化にもつながっている。また、団体が資源を回収し回収業者に引き渡すことにより、本来市が収集すべき資源物の減量化が図られ、間接的にごみ収集経費の抑制につながっている。</p> <p>リサイクル活動推進費補助金            団体活動実施団体数 43 団体            資源回収量 (単価1kg・1本各3円)            紙類 521,535 kg            布類 18,747 kg            金属類 39,950 kg            びん類 186 本            合計 580,418 kg・本</p> <p>補助金総額 1,741,254 円</p>							

### 3. 事業の課題

課題	登録団体数は増加したが、再生資源の回収量は減少している。
----	------------------------------

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	引き続き補助金制度の周知に努め、登録団体及び実施団体数の増加に努めるとともに、補助金単価の見直し等も含めた、現行制度の見直しを進めて活動の推進に努めていく。

事業名		勤労福祉センター管理運営			事業コード	1153001	計画コード	9-5-2
款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働総務費
所属名(部局・課)		市民環境部		産業支援課		担当名	産業育成支援担当	
施策		9-5	就労支援対策の推進					

### 1. 事業の概要

事業の対象	市民、在勤者
意図・目的	いつでも気軽に利用でき、日常生活の中で、心身が健康調和で豊かな状態になるようにする。
活動概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・登録団体に対しアリーナ、和室、会議室の貸出を行う。またアスレチックルームに卓球台やフィットネスバイク等を設置し、市内在住・在勤者が運動を気軽に楽しむことができる環境を整える。</li> <li>・勤労者向けの講座・イベントを開催し、施設の利用促進を図る。</li> </ul>

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 開館日数	日	311	328	309	347	307	308	
	② 自主事業講座開催数	回	603	270	9	6	8	8	
	③ 利用者数	人	22,799	20,371	18,268	25,000	25,000	20,000	
	④ 講座参加者数	人	4,135	2,062	200	—	—	200	
	⑤								
費用	事業費		千円	42,287	44,704	23,677		20,041	不用額
	決算額		千円	42,279	42,091	18,655		5,022	
	財源内訳	一般財源		千円	42,279	40,439		15,699	執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	1,652		2,956	78.8%

成果の説明	<p>令和4年9月30日までは指定管理者であるシンコースポーツ株式会社による運営だったが、令和4年10月1日から市の直営により勤労者の福利厚生と市民の健康増進を目的とする施設として運営。</p> <p>①開館日数 毎週月曜日(月曜日が祝日の時は翌日火曜日)及び年末年始(12月29日～1月3日)以外</p> <p>②自主事業講座 →運営方式の変更により、令和5年度は市主催の講座・イベントを開催。 市主催講座・イベント ・講座 6回開催 延べ95人 (1)脂肪燃焼筋力トレーニング&amp;ストレッチ 参加者23人 (2)ZUMBA講座 参加者8人 (3)からだすっきりヨガ講座 参加者21人 (4)ピラティス骨盤調整講座 参加者24人 (5)ストララーヨガ講座 参加者8人 (6)フラワーアレンジメント講座 参加者11人</p> <p>・勤労感謝ウィーク・イベント(令和5年11月23日) 1回開催 延べ105人参加 (1)チームライフ体験 参加者39人 (2)健康に関する講演&amp;マジックショー 参加者45人 (3)体操体験会 参加者21人</p> <p>③利用者 合計18,268人(アリーナ:10,595人、会議室:3,878人、和室:2,394人、アスレチックルーム :1,401人)</p>
-------	--

### 3. 事業の課題

課題	施設の老朽化に伴い、修繕箇所が増加している。また、直営化後から浴室・サウナ・アスレチックジムが廃止になったこと等により年間利用者数も減少傾向にある。そのため、修繕計画を立てると共に、アクシスを活用してもらえるようイベントや講座を継続して行う必要がある。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	直営化から1年半が経過し、今後の和光市勤労福祉センターの在り方について、市の財政負担を抑えつつ、いかに効果的に運営するか検討するため、「和光市勤労福祉センター運営検討委員会」を設置する。また、ニーズ調査のため、市民・事業者・利用者を対象としたアンケートも実施し、アクシスに求められている事業や在り方について、設置目的を逸脱しない範囲で展開していく。

事業名	勤労青少年ホーム管理運営			事業コード	1155001	計画コード	9-5-3
款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	02 勤労青少年ホーム管理費		
所属名(部局・課)	市民環境部		産業支援課		担当名	産業育成支援担当	
施策	9-5	就労支援対策の推進					

### 1. 事業の概要

事業の対象	勤労青少年(35歳以下)
意図・目的	社会人として健全に育成している。
活動概要	勤労青少年が趣味、スポーツ、語学等の習得や余暇の活用などに利用できるように、趣味、料理教室等の講座の開催と様々な余暇の活用などのクラブ活動を支援する。また、若年者フリーターや就職困難者等の相談や就職支援講座を実施して就職の支援を行う。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 講座等開催数	回	1	1	3	3	3	3	
	② 就職相談等支援事業数	回	1	1	3	5	2	3	
	③ 青少年利用者数	人	1,238	1,258	389	2,000	2,000	2,000	
	④ 若年者支援参加数	人	4	2	7	60	60	60	
	⑤								
費用	事業費	予算額	千円	18,718	19,575	18,677		18,478	不用額
		決算額	千円	18,123	19,385	18,469			208
	財源内訳	一般財源	千円	18,123	19,385	18,469			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0			98.9%
成果の説明	<p>【講座等開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年12月22日ものづくりワークショップ「自分だけの石鹸を手作りしよう！」を開催 参加者 8名(35歳未満参加者4名) 内容: 和光ブランド認定商品「佐介石鹸」を企画・制作している講師から起業についての話を聞きながら、思い思いの形の無添加石鹸を作る勤労者の余暇活動の一環としてのワークショップ、起業を目指す方への情報提供、和光ブランドの知名度向上の目的で開催したが、勤労者の参加は少なく、講座趣旨に応じた開催日時の見直しが課題となった。</li> <li>・令和5年3月2日「未経験から学ぶ在宅ワークの方法」を開催 参加者 3名(35歳未満参加者2名) 内容: 在宅ワーク、副業の始め方について講義を実施。講座の趣旨から勤労者の参加を募りたいため、平日ではなく土曜日に開催した。実際の参加者は少なかったが、参加者全員が実際に在宅ワークを始めることを検討中の方であり、講座趣旨に合致した対象者が受講した。</li> <li>・令和5年3月9日「ゼロから始める起業セミナー」 参加者 4名(35歳未満参加者2名) 内容: 起業の基礎について講義を実施。3月2日と3月9日の講座を両方受講した方も2名いた。</li> </ul> <p>【施設利用状況】</p> <p>1 利用者の状況 令和6年3月31日現在</p> <p>(1) 登録団体数 98団体(うち通常団体4団体、特別団体72団体、個人利用22名)</p> <p>(2) 利用状況</p>								

### 3. 事業の課題

課題	就職相談等支援事業が、ハローワークの求人情報を施設入口に掲示することに留まっており、実際に相談者が来所した際の対応についてスキームが定まっていない。 講座参加者が少ないため、講座の内容について工夫が必要である。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	管理運営業務委託において、勤労青少年ホームの運営目的に資する事業を年間4事業以上企画・立案・実施する仕様により委託契約を締結したことで、勤労青少年ホームの利用促進事業を強化する。 また、地域のコミュニティの場としての役割が大きいため、勤労青少年の施設利用に支障のない範囲で地域住民の利用を認める。

事業名	農業振興業務			事業コード	1161001	計画コード	9-4-1	
款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
所属名(部局・課)	市民環境部		産業支援課			担当名	農業振興担当	
施策	9-4	都市農業の推進と担い手の育成						

### 1. 事業の概要

事業の対象	農業者、市民
意図・目的	都市農業の安定的な継続を図り、都市農業が有する機能を適切かつ十分に発揮させるとともに、農家集落や農業団体などの組織を活性化させる。
活動概要	市内農業者全体の農業振興事業として、農家集落や農業団体などの組織活性化を促す活動支援を行う。 優良農地を保全するため、農業団体による清掃活動の支援を行う。また、都市部の農業振興及び農業理解を深めるための事業を行う。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度													
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値													
活動実績	① 農家だより配布数	部	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900													
	② 清掃活動によるごみの量	kg	3,600	3,120	4,430	3,000	3,000	3,000													
	③ 農業用プラスチック収集処理事業数	回	2	2	2	2	2	2													
	④ 都市農業支援補助金申請件数	件	21	17	18	20	20	20													
	⑤ 農業後継者倶楽部事業回数	回	2	2	2	2	2	2													
費用	事業費	予算額	千円	6,018	6,203	6,622		6,236	不用額												
		決算額	千円	4,717	5,508	5,679		943													
	財源内訳	一般財源	千円	3,616	5,113	5,333		執行率													
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	1,101	395	346		85.8%													
成果の説明	<p>農家だよりに掲載記事を掲載したことにより、農地の管理や良質な営農環境の維持を促すことができた。また、農業者や農業者団体の協力により清掃活動を行った。営農環境の保全を行うことで、農業者の営農意欲の向上に併せ、市民の農地保全の意識が醸成された。</p> <p>農産物に対する安全安心の志向の高まりや生産者の販売の多様化を推進するため、新たな事業を行う農業者及び農業者団体に対して各種支援を実施した。</p> <p>(1)観光農園推進事業</p> <p>①観光農園推進</p> <table border="1"> <tr> <td>じゃがいも</td> <td>1戸(下新倉地区) 53名参加</td> </tr> <tr> <td>とうもろこし</td> <td>1戸(新倉地区) 192名参加</td> </tr> </table> <p>②学校給食への農産物供給</p> <table border="1"> <tr> <td>農業団体による総供給量内訳</td> <td>野菜16品 21,321kg</td> </tr> <tr> <td></td> <td>とうもろこし 2,140本</td> </tr> <tr> <td></td> <td>枝豆 900株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>味噌 43kg</td> </tr> </table> <p>③農業用廃プラスチック収集処理事業</p> <p>令和5年8月30日 ポリエチレン類(1,590kg 14戸)</p> <p>令和6年3月6日 ポリエチレン類(1,260kg 19戸)</p> <p style="text-align: right;">【続きあり】</p>									じゃがいも	1戸(下新倉地区) 53名参加	とうもろこし	1戸(新倉地区) 192名参加	農業団体による総供給量内訳	野菜16品 21,321kg		とうもろこし 2,140本		枝豆 900株		味噌 43kg
	じゃがいも	1戸(下新倉地区) 53名参加																			
	とうもろこし	1戸(新倉地区) 192名参加																			
農業団体による総供給量内訳	野菜16品 21,321kg																				
	とうもろこし 2,140本																				
	枝豆 900株																				
	味噌 43kg																				

### 3. 事業の課題

課題	市民の農業への関心が高まる一方、観光農園を実施する農業者が減少しつつあり、市民が農業体験できる機会を新たに検討する必要がある。和光市都市農業支援事業補助金の、利用期間の縛りがあるため利用しづらいとの声がある。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	農業団体に対して、農業体験への協力を依頼するなど、観光農園を確保するとともに市民の都市農業への理解を向上させる。農業者が今後も農業を続けていきやすい環境を作り、農地及び農業経営環境の保全を図っていく。意欲のある農業者が利用しやすくなるため、和光市都市農業支援事業補助金の見直しをする。

(2)都市部における農業経営者の育成、支援及び後継者の相互交流

①和光市農業後継者倶楽部 会員14名

②和光市農業後継者倶楽部による収穫体験の実施

じゃがいも堀体験	
1幼稚園	3保育園

③遊休農地の発生抑制のための花景観形成交流事業

コスモス畑 1か所、チューリップ 1か所

(3)近代的でより生産性の高い農業を確立するため、農業制度資金の貸し付けに係る1%以内を利子補給

継続3件 利子補給金額 76,236円

(4)農業経営の改善に取り組む農業者が実施する施設設備、機械導入等の事業に対して補助金を交付

和光市都市農業支援事業補助金 交付件数:18件 交付総額:2,441,000円

(5)農業団体の協力を得て、軽トラックを使用した地元野菜等の移動販売を実施するとともに、地域で生産された農産物等のPRを実施

・軽トラ市 開催数:18回

・採れたて野菜まちかど販売所 開催数:7回

ふるさと民家園 開催数:2回、わこらぼまつり 開催数:1回、シーアイハイツ夏祭り 開催数:1回、南公民館まつり 開催数:1回

ユメアイ野菜販売 開催数:1回、新倉高齢者センター 開催数:1回

事業名	市民農園管理運営			事業コード	1162001	計画コード	9-4-2
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
所属名(部局・課)	市民環境部		産業支援課		担当名	農業振興担当	
施策	9-4	都市農業の推進と担い手の育成					

### 1. 事業の概要

事業の対象	市内在住者又は在勤者
意図・目的	都市農業のあり方や実態に対して理解を深める。また、農業を通じた市民との交流を促進する。
活動概要	市内農業者等が講師となる各種農業関連講座及び各種イベントを実施する。また、市民に市民農園の貸し出しを行い、市民農園利用者への農業相談を実施する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 市民農園面積	㎡	10,755	10,275	9,825	10,755	10,725	10,725	
	② 農業指導や講習会参加者数	人	750	677	721	700	750	750	
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費	予算額	千円	4,518	4,810	4,935		4,943	不用額
		決算額	千円	4,110	4,693	4,650			285
	財源内訳	一般財源	千円	-94	840	662			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	4,204	3,853	3,988			94.2%
成果の説明	<p>優良農地の保全及び都市住民の憩いの場として、市民農園事業を展開し都市と農業の交流を図った。</p> <p>1 市民農園の区画貸し出しと農業体験の場を提供するとともに野菜作り等の講座を実施した。</p> <p>(1) アグリパーク市民農園 15㎡タイプ/145区画 30㎡タイプ/255区画</p> <p>(2) 市民団体との協働事業として農業体験センター及び市民農園管理を行う。</p> <p>① 農業体験センター及び市民農園管理運営 ② 市農業振興事業補助(農業者・農業者団体との連絡調整、各種事業の受付業務) ③ 個別事業</p> <p>ア 野菜づくり講習会と農業相談 ・農業相談を随時開催 ・農業講座等 8回 156名</p> <p>イ イベント開催 ・市民農園景観立毛品評会 受賞者25名 ・コスモス摘み取り ・若者世代が考える「農」と親しむイベントの代替イベント 新倉七夕飾り 336名</p> <p>ウ 農業体験 2回 ・じゃがいも植え付け体験 5名 ・じゃがいも収穫体験 199名</p>								

### 3. 事業の課題

課題	一部の利用者が管理を怠り、周辺農園の作物に影響が生じるときがある。 市民農園の利用率が100%に近く、キャンセル待ちが出ることもあるため、区画の拡充が必要である。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	市民農園の適正適切な管理について、周知するとともに、施設の不具合については別途事業を予算化し、修繕管理に努める。今後も市民が都市農業に対して理解をし、農業を通じて交流する場として事業を実施していく。

事業名		商工業務			事業コード	1164001	計画コード	9-2-1			
款	07	商工費		項	01	商工費		目	02	商工業振興費	
所属名(部局・課)		市民環境部			産業支援課		担当名	産業育成支援担当			
施策		9-2	中小企業・小規模事業者の育成支援								

### 1. 事業の概要

事業の対象	中小企業、小規模事業者、個人事業主
意図・目的	市内中小企業、小規模事業者、個人事業主を支援する。
活動概要	商工会と連携し、市内商工業を発展させる。市内中小企業が事業資金を金融機関から借り入れることができるよう埼玉信用保証協会の保証がある融資を市が依頼するとともに支払利率の1/2を補助する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 企業市民認定数	件	158	166	109	160	112	80	
	② 利子補給補助件数	件	77	62	54	70	70	70	
	③ 商工会相談事業件数	件	1,472	2,146	2,284	2,000	2,000	2,000	
	④								
	⑤								
費用	事業費	千円	22,207	43,849	17,693		17,374	不用額	
	決算額	千円	14,769	31,651	14,261			3,432	
	財源内訳	一般財源	千円	10,934	15,054	14,261			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	3,835	16,597	0			80.6%
成果の説明	<p>市内中小企業者の経営の安定と振興を図るため、融資制度を実施</p> <p>【中小企業融資関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中口資金融資 運転資金4件 設備資金1件 金額 34,760千円</li> <li>・特別小口資金融資 運転資金2件 設備資金0件 金額 8,000千円</li> <li>・セーフティネット保証の認定 37件</li> </ul> <p>(中小企業信用保険法第2条第5項、第6項に該当する経営の安定化に支障を生じている中小企業を市長が認定し、信用保証協会の保証限度額の別枠融資を申し込むことができる制度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業融資利子補給補助金 件数 54件 金額 1,443,321円</li> <li>・工場等の移転利子補給補助金 件数 1件 金額 603,000円</li> </ul> <p>【商工会相談事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営支援員等による巡回訪問、窓口相談・指導</li> <li>・経営改善に資する講習会・研修会</li> <li>・各種専門家等を委嘱しての個別相談会・指導会</li> <li>・国・県・市等制度融資等の利用に関する相談・指導</li> <li>・税務に係る講習会、研修会、指導会</li> <li>・各種労務相談、指導等の実施</li> </ul>								

### 3. 事業の課題

課題	企業市民制度について、市内事業者における知名度が低い、認定されるメリットが不明確、企業市民活動(CSR)を促進する制度として不十分という課題がある。 中小企業融資制度について、申請時の提出書類が煩雑であることや、申請期日が設けられていることが、中小企業者にとって制度を活用しにくいという課題がある。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	企業市民制度の内容について、市内事業者の企業市民活動を促進するための制度となるよう見直しを実施する。 中小企業融資制度について、制度の内容及び事務手続きの改善を図り、和光市中小企業融資規則の改正を行う。 商工会相談事業はこのまま事業を継続する。

事業名	新産業創出育成支援			事業コード	1164002	計画コード	9-3-1	
款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費
所属名(部局・課)	市民環境部		産業支援課		担当名	産業育成支援担当		
施策	9-3	魅力ある新たな産業の創出						

### 1. 事業の概要

事業の対象	和光理研インキュベーションプラザ入居企業及び市内事業者
意図・目的	新技術開発等により企業の成長を目指す。また市内事業者と連携を図り事業を発展成功させる。和光理研インキュベーションプラザ卒業後は、市内に定着し、地元での雇用創出を促し、地域の産業を活性化させる。
活動概要	インキュベーションマネージャーを派遣し和光理研インキュベーションプラザ入居企業や地域企業への支援を行う。また、和光理研インキュベーションプラザ入居企業に対して賃料補助を行い経営基盤のサポートを行う。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 賃料補助件数	件	5	4	1	5	5	5	
	② 和光理研インキュベーションプラザの入居企業数	社	24	18	18	28	28	28	
	③ 国庫補助金等獲得件数	件	17	6	6	25	25	25	
	④ 和光理研インキュベーションプラザの卒業企業数(累計)	社	25	30	33	26	38	43	
	⑤								
費用	事業費	千円	5,910	4,228	3,728		3,928	不用額	
	決算額	千円	5,312	3,526	3,027			701	
	財源内訳	一般財源	千円	5,312	3,526	3,027			執行率
		特定財源(国庫補助、利用者負担等)	千円	0	0	0			81.2%
成果の説明	【インキュベーションマネージャー派遣】 ・和光理研インキュベーションプラザに市からインキュベーションマネージャーを派遣。 ・インキュベーションマネージャーは下記の項目について経営支援を行っている。 ・資金調達(新規株式、種類株式、新規ローン等、VC・ファンドとの協議) ・事業計画策定、経営相談 ・契約書等の相談 ・理化学研究所との連携 ・産産連携 ・HP作成、企業紹介動画作成 ・補助金支援								
	【インキュベーションプラザ入居状況と卒業後の進路】 ・複数の部屋を使用している企業も多く、空き室は令和6年3月31日時点で3部屋のみである。 ・入居に関する問合せは多く、和光理研インキュベーション設置から15年以上が経ち知名度も向上している。 ・インキュベーションプラザ卒業企業が市内で事業を継続している例は4事業者のみである(令和5年度末時点)。								
	【インキュベーションプラザ入居企業との連携】 ・インキュベーションプラザ入居企業3社が和光市民まつり2023に出店。研究内容を体験するブースを設置した。 ・和光市コミュニティ協議会主催講座「コケ玉講座」の講師としてインキュベーションプラザ入居企業1社が参加した。								

### 3. 事業の課題

課題	和光理研インキュベーションプラザ設置から15年以上経過し、『和光新事業創出型事業施設「和光理研インキュベーションプラザ」整備事業に関する覚書』を踏まえ、関係機関(県、中小機構)による入居企業への支援が変更される可能性があるため、動向を注視するとともに支援内容等について協議する必要がある。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	インキュベーションマネージャーや和光市商工会と連携しながら、入居企業との関係強化、ニーズの把握を行い活性化を図っていく。和光理研インキュベーションプラザで経営力をつけた卒業企業が市内に定着して事業を継続するための支援策を検討する。



事業名		道路整備			事業コード	1174001	計画コード	2-1-4			
款	08	土木費		項	01	道路橋りょう費		目	03	道路新設改良費	
所属名(部局・課)		都市整備部			道路安全課		担当名	工務担当 道路管理担当			
施策		2-1	安全で快適な道路の整備								

### 1. 事業の概要

事業の対象	道路利用者及び周辺住民
意図・目的	道路拡幅、歩道の設置により安全な道路となっているようにする。
活動概要	道路の拡幅・歩道の設置工事を行う。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
活動実績	① 道路改良延長	m	177	337	111	50	50	50
	② 道路用地買収面積	m <sup>2</sup>	0	57	6	30	30	30
	③ 歩道整備延長	m	142	17	20	50	50	50
	④							
	⑤							
費用	予算額		千円	121,694	167,870	113,890	37,659	不用額
	決算額		千円	114,660	147,475	93,336		20,554
	財源内訳	一般財源		千円	18,114	22,132	13,236	執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	96,546	125,343	80,100	82.0%
成果の説明	<p>道路拡幅用地として2路線、5.87m<sup>2</sup>を買収した。</p> <p>道路改良工事を6路線111m実施した(うち歩道整備 20m含む)。歩行者等の安全な通行を目的として実施した。</p> <p>備考: 令和4年度予算のうち99,840,000円を令和5年度に繰越明許し、令和5年度事業として87,190,000円実施した。特定財源として80,100,000円。</p> <p>繰越の内容 市道245号線道路改良工事 2工区(L=99.8m) 新河岸川河川改修事業に伴う新倉橋条件護岸工事の負担金(埼玉県朝霞県土整備事務所の施工)</p>							

### 3. 事業の課題

課題	安全のために道路整備を必要とする箇所は多いが、用地の取得が難しく、計画的な整備が難しい状況にある。
----	---

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	地域の開発や交通量の変化を踏まえ、機会を捉えて土地所有者に交渉を行い、道路用地の取得に努めていく。

事業名		市内循環バス運行				事業コード	1063001	計画コード	2-2-2		
款	08	土木費		項	01	道路橋りょう費		目	04	交通安全対策費	
所属名(部局・課)		都市整備部			公共交通政策室			担当名	公共交通政策担当		
施策		2-2	利便性の高い地域公共交通網の形成								

### 1. 事業の概要

事業の対象	一般市民
意図・目的	市民の足として更なる利便の向上を図る。
活動概要	交通不便地域の住民及び交通弱者の足を確保する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 年間運行本数	便	7,555	7,561	9,658	12,859	16,820	16,062	
	② 年間乗降者数	人	126,095	146,910	155,366	146,483	104,283	130,080	
	③ 運送収入	千円	6,209	7,704	9,240	7,153	14,949	15,296	
	④								
	⑤								
費用	予算額		千円	51,431	48,821	64,096		77,028	不用額
	決算額		千円	50,761	47,542	62,947			1,149
	財源内訳	一般財源		千円	50,761	47,542	61,947		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	1,000		98.2%

成果の説明	5年度実績値					
		R5.4.1～R5.12.28		R6.1.4～R6.3.31		
		東武バスウエスト	和光輸送	東武バスウエスト	和光輸送	合計
	運行日数	272日(平日185日 土休日87日)		88日(平日58日 土休日30日)		
	運行本数	23便×185日+17便×87日 5,734便		28便×58日+22便×30日 2,284便	20便×58日+16便×30日 1,640便	<b>9,658便</b>
	乗降者数	124,117人		22,189人	9,060人	<b>155,366人</b>
	運行収入	5,900,572円		2,456,421円	882,881円	<b>9,239,874円</b>
<p>令和6年1月の運行見直しにより、高齢者の乗車料金が有料となったことから利用者の減少を見込んでいたが、想定以上の利用があったことから、目標値よりも多くの運送収入が得られた。</p>						

### 3. 事業の課題

課題	令和6年1月に実施した市内循環バスの運行見直しにより、運賃及び優待制度の変更による割高感や乗降のしやすさへの対応が求められる。
----	---

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	運行見直しによる利用状況等を注視し、引き続き評価・検証を行っていく。

事業名		放置自転車対策				事業コード	1064002	計画コード	2-3-3		
款	08	土木費		項	01	道路橋りょう費		目	04	交通安全対策費	
所属名(部局・課)		都市整備部			道路安全課			担当名	交通安全担当		
施策		2-3	交通安全対策の推進								

### 1. 事業の概要

事業の対象	一般市民
意図・目的	放置禁止区域の公共空間を保持し、また環境美化を促進する。
活動概要	放置禁止区域において月4回程度の放置自転車等の撤去を行う。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
活動実績	① 撤去の回数	回	72	72	48	48	48	48
	② 撤去した台数	台	256	209	177	150	180	180
	③ 返還台数	台	96	62	55	50	55	55
	④							
	⑤							
費用	予算額		千円	14,300	10,075	8,408	8,366	不用額
	決算額		千円	13,454	9,945	8,195		213
	事業費 財源内訳	一般財源		千円	0	742	495	執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	13,454	9,203	7,700	97.5%

成果の説明	放置自転車等撤去及び返還台数						
	種別	撤去		返還		返還率	
		台	台	台	台		
	自転車	176	55	31.2			%
	原動機付自転車	1	0	0			%

外環上部に設置していた無料駐輪場の整備と有料化への転換を図るため、令和4年度から公益財団法人自転車駐車場整備センターが運営。準公営での安心して駐輪できるスペースが駅近辺に増えたことから、撤去台数は継続的に減少している。令和5年度から撤去日を減らしているが、年間を通して放置自転車の大きな増加等は見られなかった。

### 3. 事業の課題

課題	原動機付自転車に特定小型原動機付自転車(電動キックボード)の区分が追加される等、モビリティの多様化が進んでいる。従来の自転車・原動機付自転車と形態が異なったり、区別が付きにくいものも増加してきているため、市内での普及状況や法改正等を注視しながら対応を進めていく必要がある。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	撤去数の増加等の変化に注意しながら、このまま継続する。

事業名		交通安全施設整備				事業コード	1172002	計画コード	2-3-4		
款	08	土木費		項	01	道路橋りょう費		目	04	交通安全対策費	
所属名(部局・課)		都市整備部			道路安全課			担当名	交通安全担当		
施策		2-3	交通安全対策の推進								

### 1. 事業の概要

事業の対象	一般市民
意図・目的	道路利用者の安全対策を図る。
活動概要	道路交通に付随する交通安全施設(路面表示・道路反射鏡等)を整備することにより、交通事故を防止する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度		
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	① 路面標示の施工延長	m	4,035	816	1,688	7,000	7,000	7,000		
	② 道路反射鏡の設置及び修繕	基	19	20	17	30	30	30		
	③									
	④									
	⑤									
費用	予算額		千円	17,802	18,872	20,632		18,817	不用額	
	決算額		千円	16,839	14,846	19,982			650	
	財源内訳	一般財源		千円	15,400	5,651	11,752			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	1,439	9,195	8,230			96.8%
成果の説明	道路照明灯									
	設置	14	箇所							
	撤去	0	箇所							
	修繕	39	箇所							
	道路反射鏡									
	設置	5	箇所							
	撤去	1	箇所							
	修繕	12	箇所							
	道路標示									
	実線・破線	975.0	m							
	矢印・文字等	459.6	m							
	カラー標示	90.0	m <sup>2</sup>							
	線消去	163.2	m							
車線分離標										
設置	36	本 (線越明許)								
道路照明灯、道路反射鏡による視界の確保や路面標示による注意喚起により、交通事故防止のための安全施策を実施した。道路標示についても、安全啓発への適切な施工が実施された。(施工延長は目標値を下回っているが、カラー標示を広く施工している) 令和4年度予算1,650,000円を令和5年度に線越明許し、令和5年度事業として1,287,000円を実施。										

### 3. 事業の課題

課題	道路パトロールや市民要望等により、交通安全施設の適宜改善を実施しているが、全てを満足させる対応には至っていない。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	交通量や緊急度、通学路としての指定状況を基に、計画的な整備を継続し、交通事故等の抑制の一助となるように努める。

事業名		地域公共交通			事業コード	1172200	計画コード	2-2-3
款	08	土木費	項	01	道路橋りょう費	目	04	交通安全対策費
所属名(部局・課)		都市整備部		公共交通政策室			担当名	公共交通政策担当
施策		2-2	利便性の高い地域公共交通網の形成					

### 1. 事業の概要

事業の対象	一般市民
意図・目的	全ての市民の移動の自由の確保に向けて、利便性の高い地域公共交通網の形成を図る。
活動概要	外環側道部の道路空間を活用して、地域拠点間(和光市駅～新倉PA)を接続する自動運転サービス導入の事業化を図る。 また、自動運転サービスを軸として市内全域の地域公共交通の円滑化を図るため、地域公共交通計画における施策の実施及び地域公共交通会議の運営を行う。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 未来技術地域実装協議会開催数	回	3	2	2	2	2	2	
	② 住民説明会(和光版MaaSにおける自動運転サービス導入事業)	回	2	1	2	2	2	2	
	③ 地域公共交通会議開催数	回	5	3	2	3	3	3	
	④ 公共交通研究会開催数	回	4	9	2	4	4	4	
	⑤ 住民説明会(地域公共交通計画)	回	1	1	1	1	1	1	
費用	事業費	千円	40,150	261,351	294,693		69,959	不用額	
	決算額	千円	39,723	221,614	265,119			29,574	
	財源内訳	一般財源	千円	27,444	38,905	41,128			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	12,279	182,709	223,991			90.0%
成果の説明	<p>①未来技術地域実装協議会における協議事項等 ・第7回:1期社会実証の概要について ・第8回:1期社会実装に向けた方針(案)について</p> <p>②住民説明会(和光版MaaSにおける自動運転サービス導入事業)の概要 ・自動運転サービス導入に関する2期区間道路整備及び社会実証について オープンハウス形式/参加者数44名 ・自動運転サービス導入に関する2期区間バス専用車線整備工事について オープンハウス形式/参加者数22名</p> <p>③地域公共交通会議における協議事項等 ・第10回:和光市内循環バス運行見直しに伴う運行事業者選定について、和光市内循環バス運行見直し後の評価・検証について ・第11回:和光市内循環バス運行見直しに係る一部運行路線の変更について</p> <p>④公共交通研究会における意見交換等 ・第15回:ワークショップ(市内循環バス運行見直しに向けた進捗について、新たな運行ルートの名称について) ・第16回:ワークショップ(市内循環バス運行見直しに伴うルート名称の検討及びバス停案内の検討について)</p> <p>⑤住民説明会(地域公共交通計画)の概要 ・市内循環バス運行見直し説明会 対面方式/参加者数96名/市内循環バスの運行ルート、利用方法、優待乗車証の申請等についての説明</p> <p>【備考】令和4年度予算140,027,900円を5年度に繰越明許し、5年度事業として120,243,200円を実施。</p>								

### 3. 事業の課題

課題	自動運転サービス導入事業に関する市民への周知・理解が不足しているため、説明会等により市民への更なる周知・理解を進めていく必要がある。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	2期区間のバス専用車線の整備が完了した後に2期社会実証を行い、そこで得た課題や効果を検証し、本格社会実装を目指していく。

事業名		空家等対策業務			事業コード	1177007	計画コード	12-1-2
款	08	土木費		項	03	都市計画費		
目		01		都市計画総務費				
所属名(部局・課)		都市整備部		都市整備課		担当名	計画担当	
施策		12-1	良好な景観形成の推進					

### 1. 事業の概要

事業の対象	市内の空家等
意図・目的	適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に影響を及ぼしていることに対して、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、公共の福祉の増進と地域の振興に寄与することを目指す。
活動概要	空家等に係る課題に対して、和光市空家等対策計画に基づき、空家等対策業務を推進する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
活動実績	① 空家等対策協議会	回	—	—	2	3	2	1
	② 管理不全状態空家数	棟	45	31	24	27	23	20
	③ 特定空家数	棟	0	0	0	0	0	0
	④							
	⑤							
費用	事業費	予算額	千円	0	6,483	310	104	不用額
		決算額	千円	0	6,479	92		218
	財源内訳	一般財源	千円	0	3,106	92		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	3,373	0		29.8%
成果の説明	<p>●令和5年度の活動実績は以下の通り。  空家等対策協議会 2回  空家等対策計画策定中(令和5年度は市の現状及び課題の整理を実施)</p>							

### 3. 事業の課題

課題	空家等対策に関する課題は多岐にわたっており、庁内の連携・弁護士など専門家団体・地元事業者との協力体制の構築が必要。
----	---

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	今後策定される空家等対策計画の方針に従い、適正管理の促進などの各テーマに対して、官民連携により、管理不全な空家を減らし、市場流通によって空家の減少を目的とした体制を構築する。

事業名		白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援				事業コード	1178504	計画コード	1-1-2		
款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	02	土地区画整理費	
所属名(部局・課)		都市整備部			都市整備課			担当名	区画整理担当		
施策		1-1	安心して暮らせる住居環境の形成								

### 1. 事業の概要

事業の対象	白子三丁目中央土地区画整理事業区域地権者及び関係権利者
意図・目的	白子三丁目中央土地区画整理事業の安定した運営及び安心・安全の優良なまちづくりを推進する。
活動概要	白子三丁目中央土地区画整理事業を推進する。(仮換地指定に伴う各種業務・区画道路整備工事・宅地造成工事・上下水道、公園等築造工事・建物移転・物件補償)

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 仮換地指定面積	%	100	100	100	100	100	100	
	② 整備面積の拡大(公共施設整備進捗率)	%	87.3	87.4	87.4	87.4	93.9	96.8	
	③ 事業費ベースの進捗率	%	81.5	83.0	85.6	85.5	88.8	92.0	
	④ 道路整備延長	m	2,603.8	2,603.8	2,603.8	2,603.8	2,696.8	2,799.8	
	⑤ 使用収益開始率	%	83.5	86.8	90.3	90.3	91.0	91.0	
費用	事業費		千円	280,360	200,000	273,867		285,815	不用額
	決算額		千円	280,360	200,000	273,867			0
	財源内訳	一般財源		千円	180,360	150,000	172,335		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	100,000	50,000	101,532		
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度は、造成工事を実施し、使用収益開始率が3.5%上昇し、90.3%となった。</li> <li>・事務所用地返還に伴う原状回復工事(事務所解体、整地等)等を実施し、進捗率が2.6%上昇し、85.6%となった。</li> </ul>								

### 3. 事業の課題

課題	良好な住居環境の形成に向けて、早期に公共施設の整備を進める必要がある。
----	-------------------------------------

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	計画的に事業運営を進めていく。

事業名		和光北インター東部地区土地区画整理組合活動支援			事業コード	1178508	計画コード	9-1-2
款	08	土木費	項	03	都市計画費	目	02	土地区画整理費
所属名(部局・課)		都市整備部		都市整備課		担当名	区画整理担当	
施策		9-1	交通の利便性を生かした産業拠点の創出					

### 1. 事業の概要

事業の対象	和光北インター東部地区土地区画整理事業区域地権者及び関係権利者
意図・目的	和光北インター東部地区土地区画整理事業の安定した運営及び安心・安全の優良なまちづくりを推進する。
活動概要	和光北インター東部地区土地区画整理事業を推進する。(仮換地指定に伴う各種業務・区画道路整備工事・宅地造成工事・上下水道、公園等築造工事・建物移転・物件補償)

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 仮換地指定面積	%			0.0	0.0	100	100	
	② 事業費ベースの進捗率	%			0.8	0.8	15.6	24.9	
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費	千円			200,000		700,000	不用額	
	決算額	千円			200,000			0	
	財源内訳	一般財源	千円			116,900			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円			83,100			100.0%
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年10月6日 都市計画決定及び組合設立認可</li> <li>令和5年度については、令和6年度の仮換地指定に向けた調査設計業務を行った。</li> </ul>								

### 3. 事業の課題

課題	新たな産業拠点の創出に向けて、早期に公共施設の整備を進める必要がある。
----	-------------------------------------

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	計画的に事業運営を進めていく。

事業名		消防団業務			事業コード	1189001	計画コード	3-1-1
款	09	消防費		項	01	消防費		
所属名(部局・課)		危機管理室		危機管理室		担当名	防災担当	
施策		3-1	防災体制・消防支援体制の強化					

### 1. 事業の概要

事業の対象	和光市消防団、市民
意図・目的	①消防団員一人ひとりの自覚と品位が高まる。②地域住民との連携により災害や犯罪が減少する。③市民の安全・安心が守られる。
活動概要	①7つの分団による消防消火及び救助活動の支援を行う。 ②団車両及び車庫の点検整備を行う。 ③警戒(防火、防犯)訓練を実施する。 ④地域活動(地域防災訓練における啓発活動や祭事等における警戒活動)を行う。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
活動実績	① 消防団員数	人	102	101	106	123	123	123
	② 訓練・警戒・啓発等の実施回数	回	207	310	320	250	250	250
	③ 消防団火災出場件数	件	13	11	5	0	0	0
	④ 訓練・警戒・啓発等の予防活動出勤延べ人数	人	1,273	1,861	2,047	2,780	2,780	2,780
	⑤							
費用	事業費		千円	38,521	40,295	41,587	46,533	不用額
	決算額		千円	28,425	33,361	33,431		8,156
	財源内訳	一般財源		千円	28,425	32,030	33,286	執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	1,331	145	80.4%
成果の説明	<p>消防団活動が十分な効果を挙げられるように体制を整備する。</p> <p>1 消防団の活動状況 出勤延べ人数 火災76人、誤報31人、警戒1147人、訓練900人</p> <p>2 令和6年和光市消防出初め式 日時 令和6年1月7日(日)午前9時30分から午前12時00分まで 場所 和光市立第四小学校 内容 人員服装規律・機械器具点検、車両行進、分列行進、可搬式ポンプ一斉放水、消防ポンプ車操法、合同消防演技、初期消火訓練 参加者 消防団、自治会、和光消防署、和光市防火安全協会、和光市女性防火クラブ</p> <p>3 制服等の支給</p> <p>4 消防機械器具等の保守点検 消防ポンプ車両 6台、車載型無線機 8台、携帯型無線機 18台など</p>							

### 3. 事業の課題

課題	災害時の活動の中心を担う消防団員の確保。
----	----------------------

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	朝霞地区一部事務組合の消防業務を補完するために必要な業務であり、また地域毎に消防団員がいることで地域の防災力及び防災意識が高まることから今後も継続する。

事業名		防災体制業務			事業コード	1191001	計画コード	3-1-4			
款	09	消防費		項	01	消防費		目	04	災害対策費	
所属名(部局・課)		危機管理室		危機管理室		担当名	防災担当				
施策		3-1	防災体制・消防支援体制の強化								

### 1. 事業の概要

事業の対象	市民、自主防災組織
意図・目的	災害時や緊急時に市民の生命と財産を守る。また、各家庭や地域における「自分(家族)の命や財産は自分で守る」「自分たちの地域は自分たちで守る」という「自助・共助」の防災意識を向上させる。
活動概要	①市民の自主的な活動を支援する。また、補助金の交付により、地域ごとの防災訓練実施及び備蓄資機材整備を促進する。 ②地域防災訓練等における啓発活動を行う。 ③防災資機材や食料をはじめとする備蓄品を整備する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
活動実績	① 非常用食料の年間購入数	食	25,216	25,200	25,200	25,200	25,200	25,200
	② 非常用食料の備蓄数	食	117,916	128,816	128,836	108,400	108,400	108,400
	③ 啓発活動及び防災訓練実施自主防災団体数	回	26	29	41	80	85	85
	④ 備蓄資機材等の整備自主防災団体数	団体	106	106	106	106	106	106
	⑤							
費用	事業費	千円	33,055	48,186	48,326		26,174	不用額
		千円	30,250	39,559	41,352			6,974
	財源内訳	千円	20,524	25,102	26,322			執行率
		千円	9,726	14,457	15,030			85.6%
成果の説明	<p>防災倉庫、防災行政無線、災害時用機器等の維持管理及び防災についての啓発を行い、災害が発生した場合の救助、避難等の際に必要な物資(食料品、衣料品、生活必需品、道具)の備蓄、管理を行う。 組織単位で災害に対応ができるよう自主防災組織の充実を図る。</p> <p>1 備蓄食料品の購入            ・個食バックご飯(白米) 5,500食            ・個食バックご飯(わかめ・チャーハン他) 10,000食            ・ビスケット(5年保存) 4,800食            ・粉ミルク(1.5年保存) 4,400本            ・おかゆ(5.4年保存) 500食            ・飲料水(500ml、10年保存) 6,720本</p> <p>2 和光市BOSAIまちづくり伝道師養成講座 新規受講生17名 新規認定者25名</p> <p>3 BOSAIフェア 令和5年10月22日(日) 和光市総合体育館・和光樹林公園 参加者数651名</p> <p>4 地域防災訓練 令和5年6月25日(日)9時から 市内全域 参加者数594名</p> <p style="text-align: right;">【続きあり】</p>							

### 3. 事業の課題

課題	和光市BOSAIまちづくり伝道師認定者を増やすため、過去の新型コロナウイルス感染症拡大等を理由に養成講座の全講座を受講できずにいる者への措置を検討する必要がある。
----	---

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	防災施設における備蓄品の整備を進める。 また、BOSAIフェアや地域防災訓練の参加者増を目指し、防災知識のさらなる普及啓発を図る。

- 5 令和5年度 自主防災組織補助金 活動実績報告団体数 …22団体  
和光市政学習 イツモ防災おとどけ講座 …7団体  
備蓄食料等提供団体 …12団体
- 6 自主防災組織団体数  
・自治会が運営する自主防災組織 102団体  
・自治会のない自主防災組織 4団体

成果の説明（続き）

事業名		教育支援センター・特別支援・適応支援			事業コード	1198001	計画コード	4-4-1		
款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	03	教育振興費
所属名(部局・課)		教育委員会			学校教育課		担当名	指導担当		
施策		4-4	質の高い学校教育のための教育基盤の整備・充実							

### 1. 事業の概要

事業の対象	児童生徒及び保護者、教職員、学校等
意図・目的	①いじめの解決や不登校児童生徒の学校復帰を達成する。②学校復帰を目的とするだけでなく、個々の特性、状況を踏まえ、社会性やコミュニケーション力の育成を目指して支援にも努める。③障害等に応じた適切な教育環境をつくる。④さわやか相談員、教育相談員、教員の資質向上を図る。
活動概要	①電話や面接、訪問等による教育相談、就学相談、発達相談を行う。 ②発達検査、学校・施設訪問、面接などから適切なアセスメントを行い、一人ひとりの支援方法を明確にする。 ③教職員(教育相談員も含む)を対象にした研修会を実施し、教職員の資質向上を図る。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 中学校不登校者割合	%	3.6	4.9	6.0	3.0	2.5	2.5	
	② 相談件数	件	1,787	2,184	1,653	2,100	2,100	2,100	
	③ 適応指導教室児童生徒の学校復帰率	%	57	83	83	100	100	100	
	④								
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	118,424	120,914	121,266	144,871	不用額
			決算額	千円	102,346	97,018	101,037		20,229
	財源内訳	一般財源		千円	99,246	93,967	98,192		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	3,100	3,051	2,845		83.3%
成果の説明	<p>① 教育支援センターに2名の臨床心理士を配置し、月曜日から金曜日まで同じ臨床心理士が相談業務に当たっている。各小学校には、教育相談員か発達支援相談員が常駐し、中学校では、教育相談員とさわやか相談員が勤務している。また、中学校は週に1回又は2週に1回程度スクールカウンセラーが訪問することで、教育相談業務が計画的、意図的に実施されてきている。</p> <p>② 適応指導教室における生活指導や、体験活動及び教科指導の充実を図り、適正就学率や学校復帰率に向上が見られた。各小・中学校の相談室の教育相談員、発達支援相談員、さわやか相談員の研修や連携が定期的に行われ、心理アセスメントや専門家の判断による相談活動が継続的に実施されている。</p> <p>③ 教育支援センターでは、発達検査の実施やその結果を踏まえて、児童の課題や特性を的確に捉え、学校や学級担任、保護者との連携を図り、日々の教育活動へ生かしている。</p> <p>④ 平成29年度よりスクールソーシャルワーカーを配置しており、保護者への支援を通して家庭の機能を回復し、子どもの課題を解決することを目的として業務を行っている。昨年度はスクールソーシャルワーカーが学校へ153回、家庭へ103回訪問し、家庭の課題解決に向けて話し合う場を設定し、具体的な改善策や方策について共に考えた。</p>								

### 3. 事業の課題

課題	教育支援センターへの相談件数は、1,653件と昨年度より減少したが、不登校や就学相談などの様々な相談内容があり、多くの要因が絡み合っており存在し、相談内容は複雑化していると考えられる。そのため、引き続き教育支援センターが中心的な役割を担い、学校と連携して組織的な指導や支援をしていく必要がある。
----	---

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	<p>昨年度より教育支援センターへの相談件数は減少したが、心理アセスメントの結果を踏まえた継続的な相談が定着し、保護者や児童、教職員の悩みに対して、教育支援センター、教育相談室が期を逃さず対応している。引き続き事業を継続していきたい。</p>

事業名	教育扶助(小学校)			事業コード	1206001	計画コード	4-4-3	
款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
所属名(部局・課)	教育委員会		学校教育課			担当名	学務担当	
施策	4-4	質の高い学校教育のための教育基盤の整備・充実						

### 1. 事業の概要

事業の対象	要保護及び準要保護基準該当世帯児童
意図・目的	教育の機会の均等を図る。
活動概要	該当児童の学校教育における教育費(学用品費・学校給食費・校外活動費・医療費・オンライン学習通信費等)の援助を行う。経済的に就学困難な児童の保護者からの申請に基づき、主に所得等により審査し認定する。認定者には教育費を援助する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
活動実績	① 被援助者数(準要保護)	件	239	210	204	220	220	220
	② 対象率(被援助者数/児童数)(準要保護)	%	5.5	4.8	4.7	5.0	5.0	5.0
	③							
	④							
	⑤							
費用	事業費	千円	30,973	31,894	31,980		31,700	不用額
	決算額	千円	19,288	17,975	16,583		15,397	
	財源内訳	一般財源	千円	18,649	17,301		15,810	執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	639	674		773	51.9%
成果の説明	要保護・準要保護の児童に対して就学援助費を支給し、就学を支援するとともに特別支援教育就学奨励費の支給を行った。							
	(1) 要保護・準要保護就学援助費実績 (単位:人)							
	学用品費・通学用品費	204	医療費	0				
	校外活動費	127	新入学児童学用品費	13				
	修学旅行費	33	学校給食費	204				
	林間学校費	38	新入学児童学用品費(差額支給)	0				
	新入学生徒学用品費(入学前支給)	8	オンライン学習通信費	201				
	(2) 特別支援教育就学奨励費実績 (単位:人)							
	学用品費・通学用品費	41	新入学児童学用品費	6				
	校外活動費	34	学校給食費	50				
	修学旅行費	6	林間学校費	6				
	通学費	5	オンライン学習通信費	4				

### 3. 事業の課題

課題	困窮世帯に支援が行き届くよう、制度について周知を図ることが必要である。
----	-------------------------------------

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	教育の機会均等に資するために、引き続き必要な就学援助を行っていく。

事業名	教育扶助(中学校)			事業コード	1212001	計画コード	4-4-4	
款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
所属名(部局・課)	教育委員会		学校教育課			担当名	学務担当	
施策	4-4	質の高い学校教育のための教育基盤の整備・充実						

### 1. 事業の概要

事業の対象	要保護及び準要保護基準該当世帯生徒
意図・目的	教育の機会の均等を図る。
活動概要	該当生徒の学校教育における教育費(学用品費・学校給食費・校外活動費・医療費・オンライン学習通信費等)の援助を行う。経済的に就学困難な生徒の保護者からの申請に基づき、主に所得等により審査し認定する。認定者には教育費を援助する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 被援助者数(準要保護)	件	149	148	135	152	150	150	
	② 対象率(被援助者数/児童数)(準要保護)	%	8.3	8.0	7.3	8.2	8.0	8.0	
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費	千円	27,013	28,271	28,627		28,471	不用額	
	決算額	千円	18,198	19,842	18,151			10,476	
	財源内訳	一般財源	千円	17,610	19,290	17,395			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	588	552	756			63.4%
成果の説明	要保護・準要保護の生徒に対して就学援助費を支給し、就学を支援するとともに特別支援教育就学奨励費の支給を行った。								
	(1) 要保護・準要保護就学援助費実績 (単位:人)								
	学用品費・通学用品費	135	医療費	0					
	校外活動費	37	新入学生徒学用品費	9					
	修学旅行費	42	学校給食費	131					
	林間学校費	36	生徒会費	75					
	新入学生徒学用品費(入学前支給)	35	新入学児童学用品費(差額支給)	30					
	オンライン学習通信費	135							
	(2) 特別支援教育就学奨励費実績 (単位:人)								
	学用品費・通学用品費	17	新入学生徒学用品費	9					
	校外活動費	15	学校給食費	20					
	修学旅行費	5	通学費	5					
	林間学校費	3	交流学习交通費	5					
オンライン学習通信費	5								

### 3. 事業の課題

課題	困窮世帯に支援が行き届くよう、制度について周知を図ることが必要である。
----	-------------------------------------

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	教育の機会均等に資するために、引き続き必要な就学援助を行っていく。

事業名	放課後子供教室推進			事業コード	1216003	計画コード	4-7-3	
款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費
所属名(部局・課)	教育委員会		生涯学習課		担当名	生涯学習担当		
施策	4-7	児童や青少年の居場所づくり						

### 1. 事業の概要

事業の対象	市内在住・在学の小学生
意図・目的	子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりをする。
活動概要	安心安全な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て子どもたちに勉強やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動等の機会を提供する。英語教室、工作教室、昔遊び教室、スポーツ教室など多様なプログラムを行っている。また、毎日開催の「わこうっクラブ」を実施し、自主学習、自由遊びをとおして児童が主体的に過ごせる居場所として提供する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度												
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値												
活動実績	① 教室開催数	回	2,080	1,995	2,027	2,230	2,230	2,230												
	② 登録児童数	人	1,620	2,190	2,182	2,200	2,200	2,200												
	③ 参加児童数(のべ)	人	32,192	43,866	54,803	22,950	22,950	22,950												
	④ 運営スタッフにおける和光市民の占める割合	%	75	75	82	75	75	75												
	⑤																			
費用	事業費	千円	104,201	105,473	107,034		109,751	不用額												
	決算額	千円	86,462	103,493	103,785		3,249													
	財源内訳	一般財源	千円	57,169	75,888		81,739	執行率												
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	29,293	27,605		22,046	97.0%												
成果の説明	<p>・令和3年度から全小学校で指定管理者制度を導入し、事業者による運営を開始。子ども教室はわこうっクラブに包含され、「イベント型体験教室」として運営事業者により実施された。</p> <p>○子ども教室・わこうっクラブ教室開校数等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>子ども教室</th> <th>わこうっクラブ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室開校数</td> <td>9校</td> <td>9校</td> </tr> <tr> <td>開催数</td> <td>155</td> <td>2,027</td> </tr> <tr> <td>参加延べ児童数</td> <td>3,281</td> <td>54,803</td> </tr> </tbody> </table> <p>生涯学習指導者が講師となった「SDGs教室」「英語教室」や、地域学校協働活動を通じ県立和光国際高校の生徒が講師となった「英語教室」など、他事業との連携による新規プログラムを追加した。</p>									子ども教室	わこうっクラブ	教室開校数	9校	9校	開催数	155	2,027	参加延べ児童数	3,281	54,803
		子ども教室	わこうっクラブ																	
	教室開校数	9校	9校																	
	開催数	155	2,027																	
	参加延べ児童数	3,281	54,803																	

### 3. 事業の課題

課題	学童クラブとわこうっクラブの指定管理者が同一であることを活かした一体的な運営が推進できるよう、事業者と連携していく。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	子どもの放課後の居場所づくりのため、子供が安心・安全に参加できる、環境づくりに努めていく。

事業名		文化財保護			事業コード	1218005	計画コード	12-2-2
款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費
所属名(部局・課)		教育委員会		生涯学習課		担当名	文化財保護担当	
施策		12-2	歴史的文化資源の保護・活用					

### 1. 事業の概要

事業の対象	市民、文化財
意図・目的	郷土の歴史文化を守り、また広める。
活動概要	埋蔵文化財をはじめとする文化財を調査・保存し、調査報告書を作成する。また、史跡整備に関する検討、文化財や歴史に関する展示会や遺跡見学会、講座を開催する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 文化財展示会参加者数	人	0	0	5,418	1,000	0	80	
	② 文化財講座参加者数	人	21	11	268	200	50	80	
	③ 指定文化財の数(国・県・市)	件	16	16	19	19	21	21	
	④								
	⑤								
費用	事業費	千円	12,936	14,765	18,478		17,410	不用額	
	決算額	千円	10,645	13,462	16,221			2,257	
	財源内訳	一般財源	千円	10,196	12,878	14,157			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	449	584	2,064			87.8%
成果の説明	<p>○遺跡調査報告書『埼玉県和光市市内遺跡発掘調査報告書27』を発行した。A4判 300部</p> <p>○指定文化財 令和5年度については、市内の富士塚3基を新たに市の文化財として指定した。 また、令和5年度の文化財保護委員会において、越後山遺跡出土遺物2点の市指定文化財指定に向けての答申をいただいた。 ※指定文化財の数は、市内に所在する国・県・市のいずれかの指定を受けた文化財の数を示している。</p> <p>○展示会・講座等(文化財担当主催) ■午王山遺跡展 10/5～10/29 参加者 5,418名 ■午王山遺跡展 記念講演会 10/7 参加者 188名 ■午王山遺跡展 関連講座 10/22 参加者 45名 ■発掘現場公開 1/10 午前10時～11時30分 場所 午王山遺跡 参加者 35名</p> <p>○その他 ■主催以外の講座等の実績(おとどけ講座等の外部から依頼があったもの) ・実施回数: 7回 ・のべ参加者数: 104名 ■外部メディアでの発信 ラジオ 3回、新聞 3回、ケーブルテレビ 3回</p>								

### 3. 事業の課題

課題	指定・未指定に関わらず、文化財的価値のあるものについて保存・活用の検討を計画的に進めていく必要がある。
----	---

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	市内の文化財等の調査を引き続き行い、保存とともに、その成果を着実に市民に還元していく。

事業名		午王山遺跡史跡整備				事業コード	1218008	計画コード	12-2-4	
款	10	教育費		項	04	社会教育費		目	01	社会教育総務費
所属名(部局・課)		教育委員会		生涯学習課			担当名	文化財保護担当		
施策		12-2	歴史的文化資源の保護・活用							

### 1. 事業の概要

事業の対象	地権者・市民・市外の人
意図・目的	国史跡指定を受けた午王山遺跡について、史跡公園としての保存及び活用に向けた取組を行う。
活動概要	<p>弥生時代の環濠集落遺跡として埼玉県内初の国史跡指定を受けた午王山遺跡について、史跡公園としての保存及び活用に向けた取組を進める。</p> <p>具体的には令和2年度から令和3年度の2か年をかけて策定した『史跡午王山遺跡保存活用計画』に基づき、公有地化の推進や史跡の追加指定をはじめ、保存・活用・整備・運営体制の整備に向けた各種事業を実施する。</p>

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 史跡公有地化	㎡	373	149	1,082	1,082	960	1,078	
	② 保存活用計画策定委員会・調査指導委員会	回	4	3	3	3	3	3	
	③								
	④								
	⑤								
費用	予算額		千円	79,314	65,020	152,409		166,032	不用額
	決算額		千円	77,437	64,947	151,499		910	
	財源内訳	一般財源		千円	3,464	2,754		5,390	執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	73,973	62,193		146,109	99.4%
成果の説明	<p>「午王山遺跡保存活用計画」に基づき進めている。</p> <p>【保存目的調査】 令和5年度は午王山遺跡の保護及び今後の史跡整備のため、確認調査を実施した。 なお、調査を行うにあたり、専門家で構成される午王山遺跡調査指導委員会から指導・助言をうけ、また文化庁・埼玉県と協議を行っている。</p> <p>【史跡指定地の公有地化】 地権者の意向を確認しながら、史跡保存のための公有地化を推進する。 令和5年度は1筆(1082.42㎡)の史跡指定地を公有地化した。</p> <p>【史跡整備】 本整備前の暫定整備として、公有地の除草や簡易看板の設置を適宜行っている。</p> <p>【備考】 ・活動実績①の「史跡の公有地化」における実績値・目標値の面積は単年度の面積を記載している。</p>								

### 3. 事業の課題

課題	史跡指定地の整備のためにはまとまった公有地化が必要であるが、地権者の都合もあり公有地化には時間を要する。 また、国史跡としての午王山遺跡を恒常的に保存・活用・整備するため、用地取得・整備の担当職員を配置する必要がある。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	史跡の保存・活用・整備に当たり万全の体制を構築し、午王山遺跡の史跡整備を着実に進めていく。

事業名	図書館管理運営			事業コード	1229001	計画コード	10-1-13	
款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	03	図書館費
所属名(部局・課)	教育委員会			図書館		担当名	図書館	
施策	10-1	生涯学習の振興						

### 1. 事業の概要

事業の対象	図書館利用者及び公民館図書室利用者
意図・目的	①利用者が快適、便利に過ごせる環境を整える。②自主的、自発的に学習意欲が向上されるようにする。③市民同士のコミュニケーションの機会や情報収集ができる場をつくる。
活動概要	①利用者が快適に過ごせるよう施設内における清掃等を実施する(維持管理)。②利用者が便利に利用できるようシステム等の借上をする。③市民の学習意欲を向上させる講座及び事業を開催する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
活動実績	① 入館者数	人	176,106	181,554	198,893	183,369	200,882	202,891
	② 講座及び事業参加者(平均)	人	18	17	21	25	26	26
	③ 地域課題講座数	回	3	3	4	5	5	5
	④							
	⑤							
費用	事業費	千円	89,995	94,711	93,872		108,603	不用額
	決算額	千円	80,152	85,828	87,758			6,114
	財源内訳	千円	80,095	85,767	87,702			執行率
	特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	57	61	56			93.5%
成果の説明	<p>・入館者数については、令和2年度に新型コロナウイルス感染症拡大により大幅に減少したが、令和3年度から増加し、令和5年度は目標値を上回った。</p> <p>・事業については、地域やボランティア団体の協力で、講座や各種事業を行った。</p> <p>・「地域課題講座」として(ブックススタート、あかちゃんタイム、認知症予防講座、認知症サポーター養成講座)を実施した。</p> <p>1 登録者(令和6年3月31日現在) 市内 66,052人 市外 14,401人</p> <p>2 資料貸出冊(点)数 332,255冊(点) (図書館321,980冊、中央公民館1,089冊、坂下公民館5,415冊、南公民館3,771冊)</p> <p>3 団体貸出 248団体 36,187冊</p> <p>4 リクエスト件数 67,879件 (図書館67,832件、中央公民館18件、坂下公民館10件、南公民館19件)</p> <p>5 レファレンス(参考調査)件数 6,506件 (図書館6,282件、中央公民館53件、坂下公民館63件、南公民館108件)</p> <p>6 各種指標から見た令和5年度実績(人口は令和6年4月1日現在84,378人)</p> <p>人口一人あたりの市内個人貸出資料数 4.29冊</p> <p>人口一人あたりの資料数 2.92冊</p> <p>資料の回転率(貸出数÷蔵書数) 1.66回</p> <p>7 図書館講座行事の状況 実施事業数 25事業 延参加者数 2,728人 延開催回数 127回</p> <p>8 主な図書館講座 絵本とおはなしの会、あかちゃんを楽しむ絵本とわらべうた、子どもの科学、ぶっくわーど、市民図書館講座、音訳者養成講座、小学生風作り講座 等</p>							

### 3. 事業の課題

課題	限られた予算の範囲の中で内容等の工夫をし、世代やテーマを絞った魅力的な講座を行い、利用者の新規開拓を図り入館者数及び利用者の増加に務める。また地域の課題解決につながる講座を行うなどして、地域コミュニティを支える図書館を目指す。
----	---

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	第3次和光市図書館サービス計画の基本施策「和光らしさを意識した、みんなが利用しやすい、居心地の良い」図書館を掲げ、図書館が地域コミュニティを支える情報拠点を目指すことで目標の達成へとつなげていく。

事業名		図書館分館管理運営			事業コード	1229002	計画コード	10-1-15
款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	03	図書館費
所属名(部局・課)		教育委員会		図書館下新倉分館		担当名 図書館分館		
施策		10-1	生涯学習の振興					

### 1. 事業の概要

事業の対象	図書館利用者(分館)
意図・目的	①利用者が快適、便利に過ごせる環境を整える。②自主的、自発的に学習意欲が向上されるようにする。③市民同士のコミュニケーションの機会や情報収集ができる場をつくる。
活動概要	①利用者が快適に過ごせるよう施設内における清掃を実施する(維持管理)。②利用者が便利に利用できるようシステム等の借上をする。③市民の学習意欲を向上させる講座及び事業を開催する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 入館者数	人	38,653	38,690	40,493	40,400	40,897	41,305	
	② 講座及び事業参加(平均)	人	5	5	9	9	10	10	
	③ 地域課題講座数	回	3	4	4	6	6	6	
	④								
	⑤								
費用	事業費	千円	33,141	34,862	35,806		41,333	不用額	
	決算額	千円	29,893	31,364	33,929			1,877	
	財源内訳	一般財源	千円	29,891	31,362	33,925			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	2	2	4			94.8%

成果の説明	令和5年度事業 ①「絵本とおはなしの会」、②「子どもの科学」、③「ぶっくわーど」、④「夏休み宿題教室」、⑤「図書館クラブ」、⑥「ぬいぐるみのおとまり会」、⑦「あかちゃんとおはなしの会」とわらべうた、⑧「ブックスタート」、⑨「サマーフェスタ(図書館の紙芝居屋さん)」、⑩「ひまわりおはなし会」、⑪「ふれあいまつり(おはなし会、バルーン配布)」、⑫「図書館でボードゲーム」、⑬「市民図書館講座(親子)クリスマス工作」、「市民図書館講座(大人)どこでも誰でも簡単に体操・ストレッチでリフレッシュ」、⑭「あかちゃんタイム」、⑮「おりがみの日」、⑯「おとなの朗読会」、⑰「英語のおはなし会」、新規で⑱「楽しく学ぶ和光市史から読みとく和光市の歴史」を合わせて18の事業を実施。また、期間イベントとして①「本の福袋」、②「図書館で見つけよう、夏休み自由研究」③「開館7周年記念企画おすすめ本X」の3事業を行い新規利用者の開拓に努めた。 ・地域課題講座としては「ブックスタート」、「あかちゃんタイム」、「どこでも誰でも簡単に、体操・ストレッチでリフレッシュ」、「楽しく学ぶ和光市史から読みとく和光市の歴史」を、実施した。 ・複合施設である下新倉小学校と連携し、休み時間貸出、テーマ資料(調べ学習授業用)の貸出、依頼テーマ資料の月間貸出を行った。また、朝の読み聞かせへの職員参加、学力向上に向けての取組として、朝のパワーアップタイムの時間に1年前の子ども新聞・中学生新聞の貸出。教員向けとして、職員室への教育関連資料の貸出を行った。 ・展示ケースを活用し、和光市で発掘された土器や和光市史(平成版)、ボードゲームを展示した。
	分館統計 1 資料貸出冊(点)数 65,527(点) 2 リクエスト件数 1,544件 3 レファレンス(参考調査)件数 2,074件 4 図書館講座行事の状況 実施講座数 21事業 延参加者数 1,153人 延開催回数 117回 5 主な図書館講座 「ブックスタート」、「あかちゃんとおはなしの会」とわらべうた、「ひまわりおはなし会(小学生向け)」、「絵本とおはなしの会」、「子どもの科学」、「市民図書館講座」等、合わせて21の事業を実施。

### 3. 事業の課題

課題	世代やテーマを絞った展示・講座を行ったりと工夫はしているが、これからも利用者の増加に努める必要がある。広報や周知の方法に工夫を行うとともに、地域の問題解決につながる講座を行い、地域コミュニティを支える図書館を目指す。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	第3次和光市図書館サービス計画の基本施策「和光市らしさを意識した、みんなが利用しやすい、居心地の良い図書館」を目標に掲げ、図書館が地域コミュニティを支える情報拠点となることを目指すことで目標達成へつなげていく。

事業名		文化財調査				事業コード	1232001	計画コード	12-2-6	
款	10	教育費		項	04	社会教育費		目	04	文化財調査費
所属名(部局・課)		教育委員会			生涯学習課		担当名	文化財保護担当		
施策		12-2	歴史的文化的資源の保護・活用							

### 1. 事業の概要

事業の対象	地権者・事業主
意図・目的	文化財を保護するために調査、記録保存をする。
活動概要	文化財という国民共有の財産の調査を行い、記録保存を行う。 また、開発行為者の申請に基づき、失われる遺跡を保存する代替措置として、調査(埋蔵文化財包蔵地内の確認調査(試掘調査)及び埋蔵文化財包蔵地内の発掘調査(記録保存))を行う。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 確認調査件数(試掘件数)	件	40	29	28	25	25	25	
	② 発掘件数	件	4	4	2	3	3	3	
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費	千円	2,615	3,743	3,316		6,042	不用額	
		千円	2,573	3,593	3,251			65	
	財源内訳	一般財源	千円	1,222	1,897	1,742			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	1,351	1,696	1,509			98.0%
成果の説明	<p>市内の埋蔵文化財包蔵地を中心として確認調査や本発掘調査を随時進めていることで、各埋蔵文化財包蔵地(遺跡)の内容がわかりつつある。また、調査の際は、遺跡調査中の看板表示を行い、周辺の市民に埋蔵文化財包蔵地の周知と埋蔵文化財に対する意識の向上を図っている。令和5年度は、確認調査を28件(工事立会も含む)、本発掘調査は以下のとおり2件行った。</p> <p>発掘調査  ・ 越之上遺跡 第4次 (共同住宅建設のため)→事業主負担  ・ 午王山遺跡 第17次 (保存目的調査のため)→公費負担</p>								

### 3. 事業の課題

課題	発掘調査は、営利目的等の場合、費用が事業主負担になるため、十分に説明をする必要がある。公費、事業主負担に限らず、発掘調査を行う際は市職員が発掘担当者として現場の指導をするが、その人員が不足していることが課題である。
----	---

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	発掘調査については、正確な調査と記録保存を心掛け、このまま進める。

事業名		スポーツ振興業務			事業コード	1234001	計画コード	10-3-1
款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	保健体育総務費
所属名(部局・課)		教育委員会		スポーツ青少年課		担当名	スポーツ振興担当	
施策		10-3	スポーツ・レクリエーション活動の推進					

### 1. 事業の概要

事業の対象	市民(多世代)・スポーツ関係団体
意図・目的	スポーツを通じて市民の健康づくりを促進する。また、災害応援協定を締結している3市と友好を深め、スポーツの振興と青少年の健全な育成を行う。
活動概要	①スポーツ推進委員が主体となり、スポーツ教室や市民ハイキング等、多世代に向けたスポーツ・レクリエーション事業を行う。 ②災害応援協定を締結している佐久市、十日町市及び那須烏山市と、市内のスポーツ少年団等と連携し、スポーツ交流会を実施する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
活動実績	① 生涯スポーツ事業参加人数	人	99	730	2,304	5,600	3,600	4,000
	② 交流事業参加人数	人	0	161	646	620	650	650
	③ 生涯スポーツ事業数	数	4	10	11	9	9	9
	④ 交流事業数	数	0	2	5	5	5	5
	⑤ 人件費以外予算を伴わない取組事業数	回	4	5	8	5	5	5
費用	事業費		千円	2,489	9,026	4,860	5,287	不用額
	決算額		千円	1,529	5,723	4,174		686
	財源内訳	一般財源		千円	1,529	5,697	4,110	執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	26	64	85.9%

### 成果の説明

事業名	実施日	参加者数
佐久市・和光市スポーツ交流会	6月3日(土)	207人(12チーム)
佐久市とのスポーツ交流会(マレットゴルフ)	6月17日(土)	29人
十日町市・和光市スポーツ交流会	7月15日(土)・7月16日(日)	132人(8チーム)
スポーツ推進委員周知活動	8月20日(土)	30人
レクリエーション教室	9月3日(日)	4人
和光市・那須烏山市スポーツ交流会	9月9日(土)	124人(6チーム)
わこうスポーツ祭り	10月9日(月)	1400人
市民まつり(新体力測定等)	11月12日(日)	171人
秋の市民ハイキング	11月23日(木・祝)	20人
パズロックコンペ	11月26日(日)	0人(雨天中止)
スポーツ推進委員周知活動	1月7日(日)	10人
レクリエーション教室	1月21日(日)	18人
自衛隊体育学校講演会	2月4日(日)	30人
和光市・十日町市スポーツ交流会	2月23日(金・祝)・2月24日(土)	154人(8チーム)
和光市民ロードレースフェスティバル	3月10日(日)	616人
健康ウォーキング	3月23日(土)	5人

### 3. 事業の課題

課題	事業の中には、参加者が僅少である、定数に満たない事業がある。
----	--------------------------------

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	参加しやすく、魅力的な事業となるよう既存事業の改善を行う。また、新規事業実施の検討、事業の周知等を行い、参加者の増加に努める。

事業名		体育施設管理運営				事業コード	1235001	計画コード	10-3-3		
款	10	教育費		項	05	保健体育費		目	02	体育施設費	
所属名(部局・課)		教育委員会			スポーツ青少年課			担当名	スポーツ振興担当		
施策		10-3	スポーツ・レクリエーション活動の推進								

### 1. 事業の概要

事業の対象	市民
意図・目的	市民が体育施設を安全、快適に利用できるようにする。
活動概要	運動場・花の木ゲートボール場・レクリエーション広場の管理運営事務及び荒川河川敷運動公園・学校体育施設の貸出業務を行う。 また、司法研修所・税務大学校・裁判所職員総合研修所の体育施設(庭球場・グラウンド)の市民開放に関する事務を行う。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度			
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値			
活動実績	① 学校開放利用人数	人	130,765	152,827	147,572	140,000	150,000	150,000			
	② 体育施設利用人数	人	52,854	55,800	60,642	80,000	80,000	80,000			
	③ 学校開放施設数	件	12	12	12	12	12	12			
	④										
	⑤										
費用	事業費		予算額	千円	26,361	25,686	29,074		29,711	不用額	
			決算額	千円	25,217	25,065	27,376			1,698	
	財源内訳	一般財源		千円	17,943	16,846	19,490				執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	7,274	8,219	7,886				94.2%
成果の説明	登録団体数		2250団体	登録人数		20107人		(うちテニス 1675団体 10314人 )			
	施設名		回数(回)	利用人数(人)	施設名		回数(回)	利用人数(人)			
	運動場野球場		163	9,064	広沢小学校校庭夜間開放		173	3,898			
	運動場庭球場		4,149	20,407	小学校体育館開放(平日夜間)		1,512	32,228			
	運動場会議室		122	1,800	小学校体育館開放(土日祝)		1,395	29,978			
	司法研修所庭球場		102	649	小学校校庭開放(土日祝)		1,464	64,018			
	司法研修所グラウンド		0	0	中学校体育館開放		913	9,398			
	税務大学校庭球場		204	1,078	中学校体育館卓球場		180	3,997			
	税務大学校グラウンド		41	1,193	中学校体育館格技場		184	4,055			
	裁判所職員総合研修所庭球場		231	1,180	花の木ゲートボール場		34	219			
	裁判所職員総合研修所グラウンド		1	20	レクリエーション広場		256	6,509			
	荒川河川敷野球場		746	18,523							
合計						11,870	208,214				

### 3. 事業の課題

課題	和光市運動場については老朽化が進んでおり、利用者から改修の要望が多い。
----	-------------------------------------

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	利用者の安全を第一に考えた維持管理に加え、利用者要望のニーズに応じた維持管理を実施する。

事業名		総合体育館管理運営			事業コード	1235100	計画コード	10-3-5
款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	体育施設費
所属名(部局・課)		教育委員会		スポーツ青少年課			担当名	スポーツ振興担当
施策		10-3	スポーツ・レクリエーション活動の推進					

### 1. 事業の概要

事業の対象	市民
意図・目的	健康の保持増進のため、市民が自主的にスポーツに取り組んでいるようにする。
活動概要	指定管理者により総合体育館の管理運営を行い、各種事業を通じスポーツの振興を図る。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
活動実績	① 開館日数	日	312	347	348	348	347	347
	② 利用人数	人	134,292	161,495	190,892	200,000	210,000	220,000
	③ わこうスポーツ祭りの参加者数	人	—	—	1,400	—	1,500	1,600
	④							
	⑤							
費用	予算額		千円	88,141	109,793	86,124	86,135	不用額
	決算額		千円	88,051	106,898	86,123		1
	事業費 財源内訳	一般財源		千円	78,119	98,799	86,123	執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	9,932	8,099	0	100.0%

登録団体数 994団体 登録人数 17,948人

施設名	利用者数(人)
メインアリーナ	45,291
サブアリーナ	20,925
柔道・剣道場	8,219
軽スポーツ室	17,308
研修会議室	2,011
弓道場	4,686
トレーニング室	33,178
ランニングコース	674
自主事業(コース型教室)	24,770
サービスプログラム	33,830
総利用者数	190,892

「わこうスポーツ祭り」の開催 開催日：令和5年10月9日(月)

参加者数：約1,400人

※「わこうスポーツ祭り」・・・和光市・和光市教育委員会・総合体育館指定管理者が主催する

年齢性別問わず、誰でも気軽にスポーツを体験し、楽しむことができるイベント

### 3. 事業の課題

課題	コロナ禍以前の利用者数には、至っていない わこうスポーツ祭りの参加者の確保
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	利用者数増加のため、市民のニーズにあった事業の実施と稼働率向上のための周知、啓発等を行う。 わこうスポーツ祭りについては、令和5年度が初開催であった。今後は、内容の精査や周知を行い、より多くの方が訪れるイベントとする。

事業名	アーバンアクア公園(スポーツ施設)管理運営			事業コード	1235200	計画コード	10-3-6	
款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	体育施設費
所属名(部局・課)	教育委員会		スポーツ青少年課			担当名	スポーツ振興担当	
施策	10-3	スポーツ・レクリエーション活動の推進						

### 1. 事業の概要

事業の対象	市民
意図・目的	健康の保持増進のため、市民が自主的にスポーツに取り組んでいるようにする。
活動概要	指定管理者によりアーバンアクア公園の管理運営を行い、各種事業を通じスポーツの振興を図る。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 開園日数	日	213	335	336	336	335	335	
	② 利用人数	人	46,843	59,289	79,606	70,000	80,000	82,000	
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	33,211	30,104	30,419	31,468	不用額
			決算額	千円	32,031	30,103	30,413		6
	財源内訳	一般財源		千円	27,019	30,103	30,413		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	5,012	0	0		100.0%

成果の説明	施設名		利用者数(人)
	野球場		8,643
	庭球場		7,916
	人工芝サッカー場		29,710
	クレーサッカー場		16,526
	会議室		781
	フットサル場		7,013
	ソフトボール場		8,232
	自主事業		785
	総利用者数		79,606
庭球場及びフットサル場について、令和5年7月1日より夜間運用を開始した。			

### 3. 事業の課題

課題	平日及び夜間の利用者が少ない。
----	-----------------

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	利用者増加のため、指定管理者による自主事業の展開及び施設の周知を行う。

事業名		市民プール管理運営			事業コード	1235300	計画コード	10-3-7
款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	体育施設費
所属名(部局・課)		教育委員会		スポーツ青少年課		担当名	スポーツ振興担当	
施策		10-3	スポーツ・レクリエーション活動の推進					

### 1. 事業の概要

事業の対象	市民
意図・目的	健康の保持増進のため、市民が自主的にスポーツに取り組んでいるようにする。
活動概要	指定管理者により和光市民プールの管理運営を行い、各種事業を通じスポーツ振興を図る。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
活動実績	① 開館日	日	93	328	329	329	328	328
	② 利用人数	人	12,711	70,772	76,191	75,000	80,000	82,000
	③							
	④							
	⑤							
費用	予算額		千円	11,713	61,395	58,651	58,651	不用額
	決算額		千円	11,713	61,272	58,650		1
	財源内訳	一般財源		千円	11,713	58,650	58,650	執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	2,622	0	100.0%

成果の説明	施設名		利用者数(人)
	一般利用		37,720
	自主事業		38,471
	総利用者数		76,191

### 3. 事業の課題

課題	平日の一般利用者数が少ない。
----	----------------

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	平日の一般利用者数増加のための周知を行う。 引き続き、市民等のニーズに応えられるよう指定管理者と調整を図る。

事業名	保健衛生普及活動			事業コード	2023001	計画コード	8-3-4	
款	05	保健事業費	項	01	保健事業費	目	01	保健衛生普及費
所属名(部局・課)	健康部		保険年金課・健康支援課			担当名	国民健康保険担当 健康づくり担当	
施策	8-3	国民健康保険及び国民年金の適正な運営						

### 1. 事業の概要

事業の対象	国民健康保険被保険者等
意図・目的	国民健康保険被保険者各自の健康意識を高める。また、医療費が適正になっているようにする。
活動概要	医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知を送付、診療報酬明細書内容を点検、生活習慣病重症化予防対策事業を実施することで、医療費の適正化に努める。また、国民健康保険加入者の心身のリフレッシュのため、指定保養施設の宿泊料、浴場利用料の補助を実施する。生活習慣病重症化予防対策事業として、対象者の抽出、受診勧奨、保健指導を実施する。平成30年度からは健康マイレージ事業を実施し、健康行動への動機づけや疾病予防・改善を図る。なお、今後の医療費の状況等を把握し、新たな取組を検討、実施していく。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
活動実績	① 診療報酬明細書内容点検・審査	件	219,712	224,648	223,531	207,000	207,000	207,000
	② 診療報酬明細書再審査	件	4,562	3,950	4,020	5,000	5,000	5,000
	③ 保養・浴場施設補助利用	件	917	1,215	1,234	2,650	2,650	2,650
	④ 一人当たり医療費の伸び率(対前年比)	%	5.8	6.9	0.6	2.0	2.0	2.0
	⑤							
費用	事業費	千円	19,209	38,981	31,150		11,979	不用額
	決算額	千円	15,854	25,067	12,718			18,432
	財源内訳	千円	2,898	15,582	1,863			執行率
	特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	12,956	9,485	10,855			40.8%
成果の説明	<p>医療費適正化の取組として、レセプト点検の実施(毎月)、医療費通知の発送、ジェネリック医薬品差額通知の発送、糖尿病性腎症重症化予防対策事業を実施した。また、健康サポート訪問事業については、重複受診、頻回受診、重複投薬、多剤投薬を対象に、訪問指導を行った。さらに、市HPを活用し、適正受診、ジェネリック医薬品の利用を促進した。</p> <p>健康増進に関する取組として、わこう健康マイレージを実施し、自主的かつ継続的な健康行動への動機づけ並びに疾病予防を図った。わこう健康マイレージは今年度で終了し、次年度からアプリ参加のコバトンALKOOマイレージとなるため、現参加者のコバトンALKOOマイレージ移行のためのアプリ操作説明会を開催した。</p> <p>1 医療費通知  (1) 発送回数 6回  (2) 通知数 39,217件</p> <p>2 ジェネリック医薬品利用差額通知  (1) 通知回数 2回  (2) 通知数 1,715件</p> <p>3 糖尿病性腎症重症化予防対策事業(埼玉県共同事業)  (1) 受診勧奨 通知数 26件  (2) 保健指導 参加者数 4人(継続支援0名含む)</p> <p>4 健康サポート(重複・頻回・多剤)訪問事業  (1) 訪問等による指導を行った人 20人</p> <p>5 わこう健康マイレージ  (1) 参加者数 1,975人(うち国保資格者435人) ※令和6年3月末時点  (2) コバトンALKOOマイレージアプリ操作説明会(ALKOO参加移行) 開催回数 2回(12/20, 2/27) 参加者計 51人</p>							

### 3. 事業の課題

課題	糖尿病性腎症重症化予防対策事業の保健指導参加者数が減少しており、更なる参加勧奨の対策が必要である。一人当たり医療費の伸び率について、令和5年度はわずかな伸びとなったが、近年、被保険者数が減少する中、一人当たり医療費が増加していることから、今後の動向を注視するとともに、医療費の適正化の取組を引き続き行っていく必要がある。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	わこう健康マイレージは終了となるが、令和6年度は新たな健康増進事業としてコバトンALKOOマイレージを実施する。

事業名		特定健康診査・特定保健指導			事業コード	2023002	計画コード	8-3-5
款	05	保健事業費		項	02	特定健康診査等事業費		
目		01		特定健康診査等事業費				
所属名(部局・課)		健康部		健康支援課		担当名	健康づくり担当	
施策		8-3	国民健康保険及び国民年金の適正な運営					

### 1. 事業の概要

事業の対象	40歳以上の和光市国民健康保険被保険者
意図・目的	生活習慣病有病者とその予備群の減少及び重症化予防対策を推進し、医療費の適正化や国民健康保険加入者の健康の保持・増進を図る。
活動概要	特定健康診査対象者に国保特定健診を実施。特定健診結果で「動機づけ支援」「積極的支援」該当者に特定保健指導、特定保健指導該当外で生活習慣改善が必要と認められる人に結果説明会等での保健指導を実施する。また、未受診者に対する受診並びに利用勧奨を実施する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 特定健診を含む集団健診実施回数	回	28	27	27	27	27	27	
	②								
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費	予算額	千円	91,939	93,903	107,188		102,127	不用額
		決算額	千円	78,723	78,350	87,914		19,274	
	財源内訳	一般財源	千円	4,059	0	12,840		執行率	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	74,664	78,350	75,074		82.0%	
成果の説明	<p>被保険者の健康の維持増進及び医療費適正化のため、特定健康診査の受診率及び特定保健指導の終了率の向上を図り、有所見者の早期発見及び生活習慣改善に向けた保健指導等を実施した。</p> <p>特定健康診査は、比較的受診者ニーズが安定している国保集団・集団健診でのキャンセル繰り上げを最大限実施し、受診希望に対応するとともに、AIを活用した特性に合わせた特定健診受診勧奨及び朝霞地区4市共同でのかかりつけ医と思われる医療機関への健診受診勧奨を実施した。また、特定保健指導については、健診時の特定保健指導分割実施、特定保健指導終了者へのインセンティブ配布並びに特定保健指導利用勧奨通知の送付等を実施し、特定保健指導の利用者並びに継続者の増加を図った。</p> <p style="text-align: right;">【続きあり】</p>								

### 3. 事業の課題

課題	団塊世代の75歳到達により特定健診の継続受診者数の減少が見られ、新規受診者を増やすことで受診率向上を図ることが必要。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	特定健診は、AI活用及びかかりつけ医療機関名記載による受診勧奨通知を、送付内容・時期を検討のうえ継続。特定保健指導は、委託による実施は変わらないが利用率並びに継続率向上を目的としたデジタルナッジを利用した保健指導を実施していく。

1) 特定健康診査

① 受診状況

特定健康診査受診者数 (単位:人)

特定健康診査		令和3年度	令和4年度	令和5年度
個別		1,826	1,600	1,605
集団		2,367	2,392	2,332
再掲	集団健診	864	885	873
	国保集団健診	1,503	1,507	1,459
合計		4,193	3,992	3,937

特定健康診査受診率 (単位:人%)

特定健康診査	令和3年度 (法定報告)	令和4年度 (法定報告)	令和5年度 (R6.5.27速報値)※1
対象者数※2	8,520	8,010	7,656
受診者数※2	3,804	3,560	3,527
受診率	44.6%	44.4%	46.1%

※1 国への法定報告の確定は通常、実施翌年度11月

※2 特定健診においては各年度の4月1日から3月31日まで継続して国保に加入している方が対象となる

② 特定健康診査40歳代自己負担金無料クーポン券

利用者数 (単位:人%)

特定健康診査		令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者(当初発券者)		1,715	1,659	1,539
利用者数		462	423	373
再掲	集団健診	160	174	133
	国保集団健診	302	249	240
合計		462(26.9%)	423(25.5%)	373(24.2%)

2) 特定保健指導

特定保健指導終了者数・終了率 (単位:人%)

区分	令和3年度開始／対象者数	令和4年度開始／対象者数	令和5年度開始／対象者数
	令和3年度終了	令和4年度終了	令和5年度終了見込み※
動機づけ支援	176(49.4%)／356	143(46.7%)／306	125(40.1%)／312
積極的支援	53(36.3%)／146	39(31.2%)／125	44(31.4%)／140
合計	229(45.6%)／502	182(42.2%)／431	169(37.4%)／452

※R6.5.27現在

事業名		介護認定審査業務			事業コード	8002501	計画コード	6-2-2
款	01	総務費	項	03	介護認定審査会費	目	01	介護認定審査会費
所属名(部局・課)		健康部		長寿あんしん課		担当名	介護保険担当	
施策		6-2	きめ細かな介護予防の推進					

### 1. 事業の概要

事業の対象	要介護状態高齢者
意図・目的	介護保険法に基づき、要支援・要介護認定及び審査を行う。
活動概要	市町村は被保険者から要支援・要介護認定の申請があった場合、認定調査を実施する。また主治医の意見書を求め、認定調査の結果及び、主治医意見書の記載から、介護認定審査会にて、要介護状態か否かまた介護状態であればどの程度かの審査判定を実施する。(審査委員は5人で構成される。)

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 要介護認定審査会実施回数	室	50	42	50	60	60	63	
	② 要介護認定者数	人	1,848	1,957	2,085	2,030	2,136	2,226	
	③								
	④								
	⑤								
費用	予算額		千円	14,967	7,333	8,093		7,976	不用額
	決算額		千円	11,036	6,355	5,941			2,152
	財源内訳	一般財源		千円	0	0	0		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	11,036	6,355	5,941		73.4%
成果の説明	次ページに記載								

### 3. 事業の課題

課題	要介護・要支援認定者数が年々増加しており、審査会で審査する人数も増加傾向。審査会1回あたりの人数や審査会の回数増加による対応をしているが、今後更なる対応が必要。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	介護認定審査会の開催数増加など認定者数増加に対応する審査会の有り方を見直していく。

第1号被保険者の状況

対象月	被保険者数 (人)	前期高齢者数 (人)	後期高齢者数 (人)	総人口 (人)	高齢化率
4月	15,272	7,185	8,087	84,267	18.12%
5月	15,291	7,159	8,132	84,459	18.10%
6月	15,300	7,146	8,154	84,418	18.12%
7月	15,337	7,151	8,186	84,669	18.11%
8月	15,348	7,127	8,221	84,816	18.10%
9月	15,363	7,101	8,262	84,864	18.10%
10月	15,387	7,088	8,299	84,888	18.13%
11月	15,397	7,071	8,326	84,832	18.15%
12月	15,406	7,069	8,337	84,728	18.18%
1月	15,421	7,033	8,388	84,759	18.19%
2月	15,415	6,993	8,422	84,749	18.19%
3月	15,402	6,943	8,459	84,378	18.25%
4月～3月伸び率	1.01	0.97	1.05	1.00	
1992年の状況	3,916	2,419	1,497	56,890	6.88%
事業計画の数値 (2023年度)	15,513	7,168	8,345	83,599	18.56%

要介護認定者の推移(1号被保険者)

対象月	要支援1 (人)	要支援2 (人)	要介護1 (人)	要介護2 (人)	要介護3 (人)	要介護4 (人)	要介護5 (人)	合計 (人)	認定率
4月	110	100	509	468	322	295	153	1,957	12.81%
5月	111	101	503	472	319	293	156	1,955	12.79%
6月	125	110	502	472	322	298	171	2,000	13.07%
7月	130	112	497	472	319	291	173	1,994	13.00%
8月	135	114	493	468	322	275	168	1,975	12.87%
9月	142	115	493	467	320	270	171	1,978	12.88%
10月	145	122	494	461	314	269	193	1,998	12.98%
11月	147	127	500	456	281	281	195	1,987	12.91%
12月	148	134	496	447	309	272	201	2,007	13.03%
1月	150	143	492	454	296	277	196	2,008	13.02%
2月	140	149	496	462	299	276	202	2,024	13.13%
3月	146	162	493	471	305	277	200	2,054	13.34%
平均	136	124	497	464	311	281	182	1,995	12.99%
4月～3月 伸び率	1.33	1.62	0.97	1.01	0.95	0.94	1.31	1.05	
分布割合	6.81%	6.22%	24.93%	23.27%	15.57%	14.10%	9.10%	100.00%	

要介護認定者申請者数(※2号保険者含む)

対象月	申請件数総数		新規		更新		介護		変更		転入	
	総数 (人)	2号 (人)										
4月	202	4	58	3	118	1	2	0	18	0	6	0
5月	198	6	57	2	119	4	2	0	18	0	2	0
6月	212	9	82	4	113	5	4	0	10	0	3	0
7月	173	5	55	2	99	3	3	0	14	0	2	0
8月	233	4	68	0	140	4	4	0	17	0	4	0
9月	237	8	68	5	144	3	10	0	14	0	1	0
10月	252	7	60	3	166	3	7	0	17	1	2	0
11月	219	3	44	0	151	3	5	0	15	0	4	0
12月	204	6	64	4	115	1	5	0	17	1	3	0
1月	167	7	53	5	76	2	10	0	24	0	4	0
2月	202	7	66	1	113	6	6	0	14	0	3	0
3月	165	4	55	2	77	1	7	1	19	0	7	0
合計	2464	70	730	31	1,431	36	65	1	197	2	41	0
平均	205	6	61	3	119	3	5	0	16	0	3	0

※ 2号…総数のうち、第2号被保険者分

認定審査会開催回数

第一合議体・第二合議体	50回
-------------	-----

事業名	認定調査業務			事業コード	8003001	計画コード	6-2-3	
款	01	総務費	項	03	介護認定審査会費	目	02	認定調査費
所属名(部局・課)	保健福祉部		長寿あんしん課		担当名	介護保険担当		
施策	6-2	きめ細かな介護予防の推進						

### 1. 事業の概要

事業の対象	要介護状態高齢者
意図・目的	介護保険法に基づき適正に要介護認定を行う。
活動概要	要支援・要介護認定の新規・区分変更・更新について申請があった場合に、市町村の認定調査員等が被保険者宅等を訪問し、認定に必要な本人の心身の状況を調査する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 認定調査実施件数(市職員)	件	324	384	621	407	431	450	
	② 認定調査実施件数(委託)	件	914	1,441	1,810	2,411	2,556	2,663	
	③ 主治医意見書依頼件数	件	1,271	1,556	2,431	2,818	2,987	3,113	
	④								
	⑤								
費用	事業費	予算額	千円	17,035	17,021	25,835		28,944	不用額
		決算額	千円	9,870	14,475	19,806		6,029	
	財源内訳		一般財源	千円	0	0	0		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	9,870	14,475	19,806		76.7%

成果の説明	1 認定調査及び主治医の意見書依頼状況			
	認定調査	委託分	委託事業者数 141	調査依頼件数 1,810 件
		保険者調査分		保険者調査件数 621 件
	主治医の意見書依頼件数	2,431 件		

### 3. 事業の課題

課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>認定者数・申請件数の増加に伴い、調査件数・意見書依頼件数が増加している。</li> <li>調査員の確保も困難になっている。</li> <li>病院等からの意見書の戻りに時間を要している。</li> </ul>
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	調査件数の増加による対応方法を検討しつつ、介護保険法に則ったスムーズな認定業務を継続して行う。

事業名		介護予防・生活支援サービス事業				事業コード	8011401	計画コード	6-2-5	
款	05	地域支援事業費		項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費		目	01	介護予防・生活支援サービス事業費
所属名(部局・課)		健康部		長寿あんしん課			担当名	介護保険担当 地域支援事業担当		
施策		6-2	きめ細かな介護予防の推進							

### 1. 事業の概要

事業の対象	要介護状態等となる恐れの高い虚弱な状態にあると認められる65歳以上の者
意図・目的	要支援状態からの改善及び要支援・要介護状態になることを未然に防ぎ、地域における自立した生活の継続を支援する。
活動概要	①日常生活圏域ニーズ調査等実施により対象者把握を行う。②地域包括支援センター職員等による対象者のアセスメントを行い、生活機能の維持向上を図る。③通所型介護予防事業・訪問型介護予防事業を実施する。④予防事業評価事業を実施する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
活動実績	① 要介護認定者数	人	1,848	1,957	2,107	2,030	2,136	2,226
	②							
	③							
	④							
	⑤							
費用	事業費	千円	121,837	127,924	128,944		79,409	不用額
	財源内訳	千円	116,330	119,589	118,496			10,448
	一般財源	千円	15,789	15,009	14,748			執行率
	特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	100,541	104,580	103,748			91.9%
成果の説明	次ページに記載							

### 3. 事業の課題

課題	・A型事業の事業所数が少ない
----	----------------

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	・課題解決に向けた検討を継続し、事業の在り方を見直すと共に、感染症対策に留意しつつ、事業対象者を適切なサービスに繋げることができるよう支援する

①通所型サービス事業

通 所 型 A	市内通所介護事業者
	9事業者 436件

事業名	開催場所	実施回数	延参加者数
あくていびていあつぷ2次	向山地域センター	20	111
北あくていびていあつぷ	新倉北地域センター	15	116
健康運動ふれっしゅらいふ(1期)	まちかど健康広場	16	114
健康運動ふれっしゅらいふ(2期)	まちかど健康広場	16	102
健康運動ふれっしゅらいふ(3期)	まちかど健康広場	16	86
元気回復	まちかど健康広場	48	355
ふれっしゅらいふパワーアップコース(1期)	まちかどピテクス和光	24	172
ふれっしゅらいふパワーアップコース(2期)	まちかどピテクス和光	24	227
ふれっしゅらいふパワーアップコース(3期)	まちかどピテクス和光	24	270
ヘルシーフットプログラム	まちかど元気あつぷ	19	113
ふれっしゅらいふ元気アップコース	まちかど元気あつぷ	17	93
ふれっしゅらいふウォークアップコース	まちかど元気あつぷ	41	323
リーシェすぱいだー	リーシェガーデン和光	48	402
ふれっしゅらいふ丸山台	まちかど健康空間	50	352
ゆめあいトレーニング	ゆめあい和光	47	303
歩楽里トレーニング	新倉高齢者福祉センター	35	310
エンジョイ減量	坂下公民館	7	28
まちかど健康広場	まちかど健康広場	378	5,797
まちかど健康空間	まちかど健康空間	242	3,694
まちかどピテクス和光	まちかどピテクス和光	337	2,160
まちかど元気あつぷ	まちかど元気あつぷ	231	2,364
21事業		1,655	17,492

通  
所  
型  
C

②訪問型サービス

訪 問 型 A	市内訪問介護事業者
	10事業者 264件

事業名	利用者数	延訪問件数
栄養マネジメント	187	334
介護予防ヘルプサービス	75	363

③介護予防支援事業

事業名	利用者実数	延利用件数
介護予防ケアマネジメント	237	1,129

④生活支援サービス

事業名	利用者数	延利用件数
栄養改善・食の自立サービス	16	303
地域送迎サービス	591	2,076

事業名	一般介護予防事業		事業コード	8011411	計画コード	6-2-6
款	05 地域支援事業費	項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	02 一般介護予防事業費	
所属名(部局・課)	健康部	長寿あんしん課			担当名	地域支援事業担当
施策	6-2	きめ細かな介護予防の推進				

### 1. 事業の概要

事業の対象	一般介護予防事業対象者(介護保険第1号被保険者)
意図・目的	介護予防・日常生活支援事業サービス事業対象者が改善した場合の通いの場となるとともに、一般介護予防事業対象者が現在の状態を維持し健康増進の状態を図る。
活動概要	①介護予防普及啓発事業を実施する。 ②地域介護予防活動支援を実施する。

### 2. 事業の実績

活動実績	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
①	要介護認定者数	人	1,848	1,957	2,107	2,030	2,136	2,226	
②									
③									
④									
⑤									
費用	事業費		予算額	千円	31,265	32,158	47,232	90,833	不用額
			決算額	千円	30,492	31,347	46,878		354
	財源内訳	一般財源		千円	6,865	6,767	10,001		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	23,627	24,580	36,877		99.3%

成果の説明	事業名	通所型介護予防事業	開催場所	実施回数	延参加者数
		①一般介護予防事業	3B体操	本町小学校	54
事業名	うるかむ事業		本町小学校	36	459
			南公民館	33	303
			わごうの丘	24	260
			和光ホーム	24	160
			サポートセンター広沢	37	435
			桜の里	24	340
			リーシェガーデン和光	47	375
			ひかりのさと	23	84
			ミアヘルサオアシス和光	35	310
			翔裕館ひまわり	72	1,463
		坂下いきいき教室	坂下公民館	48	1,128
		いつまでも元気塾	白子コミュニティセンター	48	1,147
		あくていびていあつぷ1次	新倉高齢者福祉センター	15	97
		ヘルス喫茶サロン	本町小学校	20	174
		まちかど健康相談室	まちかど健康相談室	230	968
		まちかど健康相談室(講座)	まちかど健康相談室	324	2,297
	まちかど生き生きプラザ	まちかど生き生きプラザ	235	2,545	
	足裏測定会	まちかど元気あつぷ	2	46	
	合計	10事業	1,331	13,166	

### 3. 事業の課題

課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症対策として活動を自粛していた高齢者のフレイルの進行が見られる</li> <li>・人数制限等により人数や参加人数が少なくなり、参加意欲が低下している高齢者がいる</li> <li>・実績の伸びない事業についての検討が必要</li> <li>・将来の要介護者増加に至る流れを緩やかにするために元気高齢者を増やす取り組みが必要</li> </ul>
----	---

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症対策に留意しつつ、積極的な広報活動により参加者の増加と定着を図る。</li> <li>・実績の伸びない事業についての見直しを行う</li> <li>・介護予防拠点において高齢者の社会参加につながる一般介護予防活動を開始する</li> </ul>

事業名	委託センター運営			事業コード	8004302	計画コード	6-2-7	
款	05	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	01	委託センター事業費
所属名(部局・課)	健康部		長寿あんしん課			担当名	長寿支援担当 地域支援事業担当	
施策	6-2	きめ細かな介護予防の推進						

### 1. 事業の概要

事業の対象	被保険者及び家族・親族等
意図・目的	高齢者を含む地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援し、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で自立して生活できるよう体制を整える。
活動概要	①介護予防事業と予防給付が効果的・効率的に提供されるよう適切なマネジメント・調整をする。 ②高齢者やその家族等の相談を総合的に受け、訪問等により実態を把握し、必要なサービスに繋げる。また、様々な権利擁護に必要な援助を行う。 ③地域でのケアを充実させ、医療と介護の連携、在宅と施設の連携、支援困難事例への対処等、包括的・継続的なケアマネジメントを実施する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 総合相談件数	件	6,244	7,248	11,485	7,683	12,174	12,904	
	② 要介護認定者数	人	1,848	1,957	2,107	2,030	2,136	2,226	
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費	千円	145,105	144,795	144,820		148,797	不用額	
	決算額	千円	138,460	141,486	143,960			860	
	財源内訳	一般財源	千円	49,385	52,484	45,654			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	89,075	89,002	98,306			99.4%

成果の説明	①地域包括支援センター運営状況(令和5年度調査分(R4実施分))					
	カテゴリー		全包括の合計点	令和7年度目標値		
	家族介護者支援を含む総合相談支援・権利擁護業務得点		61/65点	65/65点		
	介護予防の促進、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、事業間連携に関する業務得点		63/80点	75/80点		
	地域ケア会議に関する業務得点		36/45点	45/45点		
	②地域包括支援センター相談件数(延べ件数)					
	1. 介護に関すること(介護保険に関することを含む)	3,645	件			
	2. 介護予防・生活支援サービスに関すること	1,979	件			
	3. 医療に関すること	1,582	件			
	4. 認知症に関すること	304	件			
5. 権利擁護に関すること	306	件				
6. 介護者の離職防止に関すること	0	件				
7. その他	3,669	件				
③介護予防ケアマネジメントの件数(件・人)						
	プラン件数	プラン実人数	改善者	悪化者	維持者	死亡・転出等
要支援認定者	288	203	38	60	96	9
総合事業対象者	185	132	72	42	17	1
合計	473	335	110	102	113	10

※評価は予防サービス導入前からプラン終了時点の状態を示し、要支援認定者は認定の変更、総合事業対象者はチェックリストの点数の変化によって評価を行う

### 3. 事業の課題

課題	長期間に渡った新型コロナウイルス感染症に対する自粛生活の影響や後期高齢者の増加の影響により認定率が上昇しており、介護予防ケアマネジメントが増加している。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	地域包括ケアの実現に向けた施策が求められるため、今後も継続して包括的なケアマネジメントの徹底を図る。

事業名		日常生活圏域ネットワーク				事業コード	8011491	計画コード	6-3-12	
款	05	地域支援事業費		項	02	包括的支援事業・任意事業費		目	08	任意事業費
所属名(部局・課)		健康部		長寿あんしん課			担当名	介護保険担当 地域支援事業担当		
施策		6-3	高齢者の暮らしを支える仕組みの充実							

### 1. 事業の概要

事業の対象	要介護状態又は要支援状態となるおそれがある者として市長が認めた者。
意図・目的	高齢者の自立した生活の継続を支援する。
活動概要	指定事業者により紙おむつを提供し、その費用の一部を助成する。また、緊急通報システムを設置する。

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 紙おむつ利用者延べ人数	人	231	183	143	231	0	0	
	② 緊急通報システム設置件数	人	198	206	212	218	224	237	
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費	千円	16,833	17,658	17,364		15,279	不用額	
	決算額	千円	15,943	15,788	15,057			2,307	
	財源内訳	一般財源	千円	5,687	5,857	4,775			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	10,257	9,931	10,282			86.7%

成果の説明	紙おむつ等の支給				
	内容	延利用者数	延利用枚数		
	紙おむつ等支給 (紙おむつのみ)	143人	18,674枚		
成果の説明	緊急通報システム				
	緊急通報システム	令和4年度末 設置件数	令和5年度中		令和5年度末 設置件数
			設置数	撤去数	
	ペンダント式システム	35件	1件	13件	23件
	センサー式システム	9件	0件	5件	4件
	駆け付け式システム	110件	31件	21件	120件
定期巡回式システム	21件	5件	4件	22件	
	合計	175件	37件	43件	169件

### 3. 事業の課題

課題	・緊急通報システムはケアマネジャー等のアセスメントに基づき個別に設置の可否を検討しているため、設置基準が曖昧である。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	・地域支援事業における紙おむつ支給事業は令和5年度にて終了した。 ・緊急通報システムの設置に係る事業は継続。緊急通報システムの設置基準を明確化するために検討していく。

事業名		駅北口土地区画整理推進(駅北)				事業コード	4002020	計画コード	1-1-5
款	02	区画整理事業費			項	01	事業費		
目		01 土地区画整理事業費							
所属名(部局・課)		都市整備部		駅北口まちづくり事務所		担当名	換地担当		
施策		1-1	安心して暮らせる住居環境の形成						

### 1. 事業の概要

事業の対象	駅北口土地区画整理事業区域内の土地所有者及び借地権者
意図・目的	市民と市が共に協働し、住み良いまちづくりを行うために、事業への理解と協力が得られるようにする。
活動概要	中心市街地としての整備と併せて、良好な住宅地の形成を進めるため、土地区画整理事業を推進する。 (仮換地指定に伴う各種業務・建物移転等補償業務・区画道路築造、宅地造成等工事)

### 2. 事業の実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
活動実績	① 土地区画整理審議会開催回数	回	2	2	2	8	8	5
	② 使用収益の開始率	%	26.3	28.1	30.1	55.2	68.3	81.3
	③							
	④							
	⑤							
費用	事業費	千円	945,700	767,917	1,297,841		1,100,339	不用額
	決算額	千円	782,418	529,182	1,151,899		145,942	
	財源内訳	一般財源	千円	415,320	308,041		477,843	執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	367,098	221,141		674,056	88.8%
成果の説明	<p>(計画内容と成果)</p> <p>土地区画整理事業の推進を図るため、事業計画で定めた駅前交通広場、道路、公園等の公共施設及び宅地の整備を行う。</p> <p>1. 建物移転等補償業務委託 建物、付帯工作物の調査及び補償費算定を行う目的として業務委託をした。 調査業務委託 9業務</p> <p>2. 工事実施設計業務委託 令和5年度及び令和6年度以降に工事を予定している道路工事等の各種、詳細設計について工事発注図書的设计を行った。 設計協議一式、歩道詳細設計12.50m、道路詳細設計歩道有125.93m、道路詳細設計歩道無15.80m、 報告書作成一式</p> <p>3. 画地確定測量等業務委託 令和5年度工事予定区域及び建物移転等補償調査を対象として、街区・画地確定計算で求められた街区・画地及び道路中心点を現地に標示する。 基準点測量0点、水準点測量0点、街区点測量(画地点と同時)49点、街区点測量32点、画地点測量23点、街区コンクリート杭設置13点、街区金属鈹設置1点、画地コンクリート杭設置15点、画地金属鈹設置11点</p> <p>【続きあり】</p>							

### 3. 事業の課題

課題	工事や建物等移転の進捗を促進するためには、引き続き権利者との合意形成を図ることが必要である。
----	--

### 4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	市の中心市街地形成に必要な事業である。 引き続き権利者との合意形成を図りながら事業の早期完成を目指す。

成果の説明(続き)

4. 污水管新設工事業務委託

地区内に設置する污水管新設工事について工事費を負担した。  
23中央分区枝線工事(区6-2号線他)(内径200mm L=62.49m)

5. 区画道路築造他工事

区8-1号線外街路築造他工事(工事延長50.10m)  
区4.8-1号線街路築造他工事(工事延長16.22m)  
北口駅前線外街路築造他工事(工事延長52.70m)

6. 区画道路築造整備事業(繰越明許費)

該当無

7. 使用収益開始率(令和5年度末 累計)30.1%

※繰越明許費

(令和5年度繰越明許費)

令和5年度予算2,916,000円を令和6年度に繰越明許し、令和6年度予算として2,756,873円を実施予定